

有価証券報告書

第146期 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

日本板硝子株式会社

(E01121)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第146期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

目次

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 所有者別状況	
(7) 大株主の状況	
(8) 議決権の状況	
(9) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	47
3. 配当政策	48
4. 株価の推移	48
5. 役員の状況	49
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	53
第5 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	63
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	170
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	193
第7 提出会社の参考情報	194
1. 提出会社の親会社等の情報	
2. その他の参考情報	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	196

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	移行日	第145期	第146期
				日本基準	日本基準		I F R S	I F R S
決算年月	2008年 3月	2009年 3月	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2010年 4月1日	2011年 3月	2012年 3月
売上高(百万円)	865,587	739,365	588,394	577,212	553,163	—	577,069	552,223
経常利益(△は損失) (百万円)	30,437	△12,259	△28,552	7,730	△15,692	—	—	—
税引前利益(△は損失) (百万円)	—	—	—	—	—	—	15,306	△4,822
当期(純)利益(△は損失)又は親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	50,416	△28,392	△41,313	1,661	△15,183	—	12,430	△2,815
包括利益又は親会社の所有者に帰属する当期包括利益(百万円)	—	—	—	△15,206	△36,822	—	△10,474	△49,571
純資産額又は親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	371,998	257,223	239,931	226,874	182,948	190,837	216,232	161,313
総資産額(百万円)	1,319,290	1,025,221	933,721	868,588	819,322	945,419	889,420	848,752
1株当たり純資産額又は1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	536.37	369.15	297.73	239.40	202.75	285.63	239.69	178.77
1株当たり当期純利益金額(△は損失)又は親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	75.44	△42.49	△65.61	0.13	△16.83	—	15.65	△3.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	70.90	—	—	—	—	—	15.17	△3.12
自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率(%)	27.2	24.1	24.7	24.9	21.1	20.2	24.3	19.0
自己資本利益率又は親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	14.5	—	—	0.7	—	—	6.1	△1.5
株価収益率(倍)	5.85	—	—	1,846.2	—	—	15.34	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	49,394	△32,597	△2,768	31,203	△12,084	—	25,715	△9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	29,471	2,589	△5,887	△27,842	△24,157	—	△25,106	△26,327
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△83,616	15,840	△11,130	△10,357	15,862	—	△7,245	15,862
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	103,293	75,598	55,995	46,491	24,797	55,995	46,491	24,797
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	32,587 〔3,328〕	31,436 〔1,556〕	28,338 〔6,787〕	29,340 〔7,381〕	29,702 〔7,062〕	28,338 〔6,787〕	29,340 〔7,381〕	29,702 〔7,062〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第146期より、国際会計基準（以下、IFRS）により連結財務諸表を作成しております。また、第145期及び移行日のIFRSに基づいた経営指標等もあわせて記載しております。
3. 第146期日本基準については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
4. 第143期、第144期及び第146期日本基準については、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。また、第145期日本基準は、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果があるため記載しておりません。
5. 第146期IFRSについては、ストック・オプション及び転換社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄効果を有しておりません。また、第146期IFRSについては、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期損失が計上されているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高（百万円）	169,514	149,419	109,921	114,278	108,801
経常利益（△は損失） （百万円）	△4,596	△5,923	△1,932	2,875	△1,466
当期純利益（△は損失）（百万円）	△10,910	21,597	△4,832	292	△827
資本金（百万円）	96,147	96,147	96,147	116,449	116,449
発行済株式総数（千株）	669,550	669,551	672,551	903,551	903,551
純資産額（百万円）	274,717	280,829	298,261	302,835	296,520
総資産額（百万円）	511,573	554,839	598,062	606,434	599,339
1株当たり純資産額（円）	410.71	419.57	398.42	334.93	327.88
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	4.5 (3)
1株当たり当期純利益金額 （△は損失金額）（円）	△16.33	32.32	△11.01	△1.60	△0.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	30.37	—	—	—
自己資本比率（％）	53.7	50.5	49.8	49.8	49.4
自己資本利益率（％）	—	7.8	—	0.1	—
株価収益率（倍）	—	7.49	—	—	—
配当性向（％）	—	18.56	—	—	—
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,634 〔217〕	2,374 〔277〕	2,303 〔357〕	2,277 〔414〕	2,219 〔427〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第142期、第144期、及び第146期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。第145期は、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果があるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第145期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1918年11月	日米板硝子株式会社を設立
1919年2月	日米板硝子株式会社の設立登記完了
1919年5月	二島工場を設置（1950年7月 若松工場に改称）
1931年1月	社名を日本板硝子株式会社に変更
1935年8月	四日市工場を設置（2004年7月 四日市事業所に改称）
1941年3月	徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設
1944年11月	尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡
1949年11月	尼崎に研究所を設置（1968年7月 伊丹市に移転）
1950年6月	東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場
1951年3月	舞鶴工場を設置（2003年10月 舞鶴事業所に改称）
1963年9月	千葉工場を設置（2003年12月 千葉事業所に改称）
1965年2月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設
1968年7月	伊丹市に新研究所を設置（2005年4月 技術研究所に改称）
1970年10月	日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場（2003年10月 京都事業所に改称）を開設
1971年8月	千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置
1973年1月	日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける
1977年12月	若松工場閉鎖
1978年6月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設
1979年7月	日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始
1979年12月	千葉工場土浦製造所を設置
1980年7月	川崎工場相模原製造所を設置（2004年7月 相模原事業所に改称）
1983年10月	筑波研究所を設置（2005年4月 筑波事業所に改称）
1987年5月	硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジーウル株式会社へ譲渡 千葉工場土浦製造所を廃止
1988年4月	環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡
1990年6月	川崎工場閉鎖
1991年11月	愛知工場を設置（2003年10月 愛知事業所に改称）
1999年4月	連結子会社であった日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併
2000年11月	日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける
2000年12月	大阪本社ビルを売却
2001年3月	日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止
2001年4月	日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる
2001年10月	ピルキントン社、持分法適用会社となる
2004年7月	本店所在地を大阪から東京（東京都港区海岸）に移転
2004年9月	愛知事業所閉鎖
2004年10月	日本無機株式会社のバッテリーセパレーター事業を、会社分割により継承し、垂井事業所を開設
2006年6月	ピルキントン社、当社の完全子会社となる
2007年2月	東京本社及び本店所在地を現住所（東京都港区三田）に移転
2008年6月	持分法適用会社株式会社マグをサンゴバン株式会社に譲渡
2008年6月	委員会設置会社へ移行
2009年10月	日本無機株式会社をダイキン工業株式会社へ株式譲渡

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社224社（内連結子会社224社）及び関連会社27社（内持分法適用会社27社）（2012年3月31日現在））においては、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業及びその他の事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

（建築用ガラス事業）

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラスの製造・販売からなっており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち43%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

《主な関係会社》

(株)サンクスコーポレーション、日本板硝子ウインテック(株)、日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)、Vietnam Float Glass Co. Ltd.、NSG Vietnam Glass Industries Ltd.、Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.、Pilkington United Kingdom Ltd.、Pilkington Deutschland AG、Pilkington Austria GmbH、Pilkington Norge AS、Pilkington Floatglas AB、Pilkington Danmark A/S、Pilkington International Glass Poland Sp. z o.o.、Pilkington Polska Sp. z o.o.、Pilkington Italia SpA、Pilkington Technology Management Ltd.、Pilkington North America Inc.、Vidrieria Argentina S.A.、Vidrios Lirquen S.A.、Pilkington Brasil Ltda.、Cebrece Cristal Plano Ltda、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Ltd.

（自動車用ガラス事業）

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち46%を占めています。

《主な関係会社》

Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.、Pilkington Automotive Ltd.、Pilkington Automotive Deutschland GmbH、Pilkington Automotive Sweden AB、Pilkington Automotive Finland OY、Pilkington Lahden Lasitehdas OY、Pilkington Danmark A/S、Pilkington Italia SpA、Pilkington Technology Management Ltd.、Pilkington North America Inc.、L-N Safety Glass SA de CV、Pilkington Automotive Argentina S.A.、Pilkington Brasil Ltda.、Guilin Pilkington Safety Glass Co. Ltd.、Changchun Pilkington Safety Glass Co. Ltd.

（機能性ガラス事業）

機能性ガラス事業は、当社グループの売上高のうち11%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

《主な関係会社》

ナノックス(株)、蘇州板硝子電子有限公司、NGF Canada Ltd.、Pilipinas NM. Inc.、天津日硝玻璃纖維有限公司、NGF Europe Ltd.

（その他の事業）

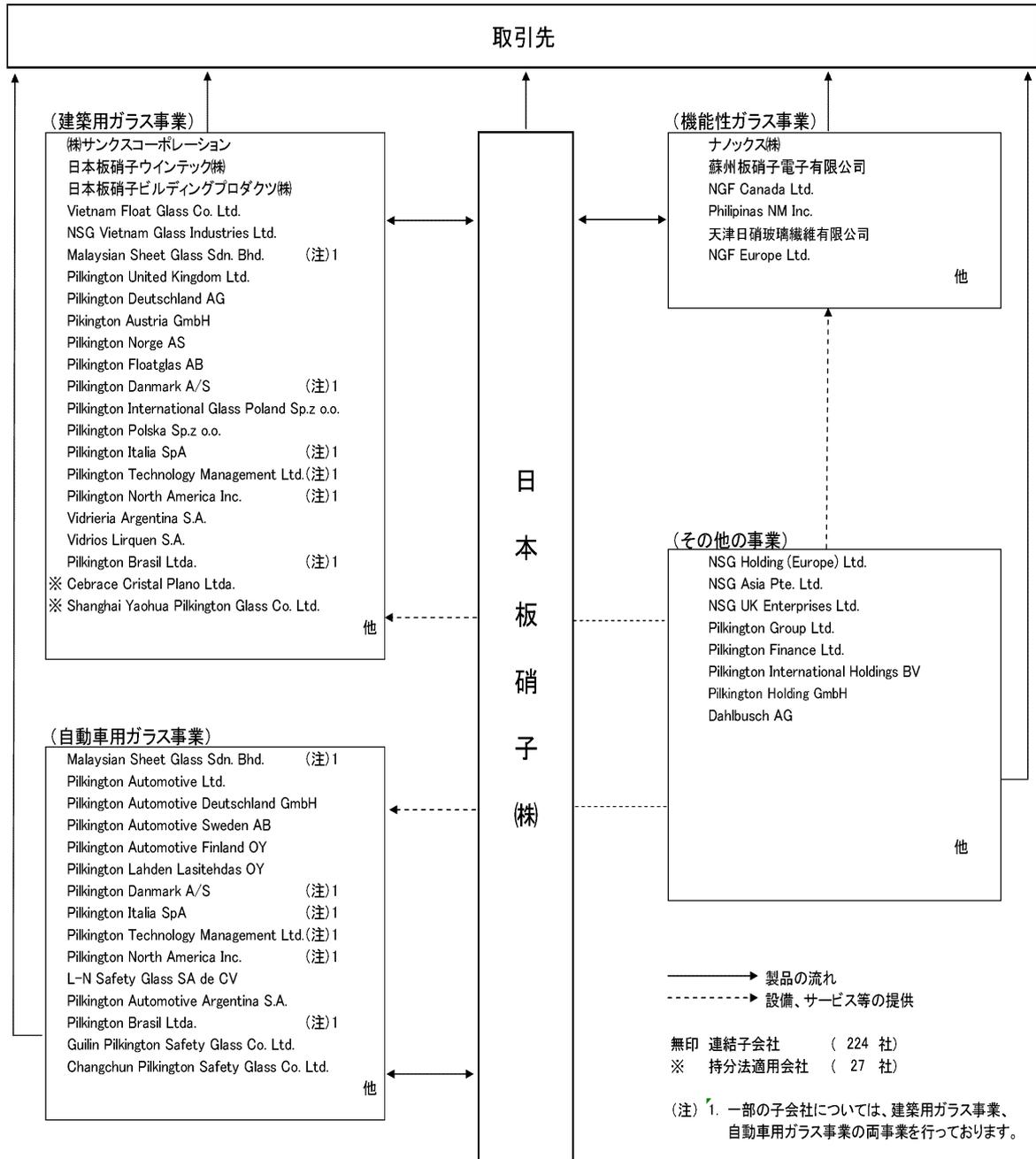
その他の事業は、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業及びピルキンソン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれます。

《主な関係会社》

NSG Holding (Europe) Ltd.、NSG Asia Pte. Ltd.、NSG UK Enterprises Ltd.、Pilkington Group Ltd.、Pilkington Finance Ltd.、Pilkington International Holdings BV、Pilkington Holding GmbH、Dahlbusch AG

< 事業系統図 >

事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



—————▶ 製品の流れ

- - - - -▶ 設備、サービス等の提供

無印 連結子会社 (224 社)

※ 持分法適用会社 (27 社)

(注) 1. 一部の子会社については、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業の両事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本板硝子ビルディングプロダクツ (株)	千葉県 市原市	百万円 350	建築用ガラス事業	100.0	当社製品の販売先
(株)サンクスコーポレーション	東京都 江戸川区	百万円 300	建築用ガラス事業	92.5	—
日本板硝子ウインテック(株)	大阪市 中央区	百万円 48	建築用ガラス事業	99.3 (0.2)	—
ナノックス(株)	福島県 福島市	百万円 490	機能性ガラス事業	100.0	製品の仕入先
Pilkington United Kingdom Limited	イギリス	千ポンド 179,978	建築用ガラス事業及び その他の事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
Pilkington Automotive Limited 注2	イギリス	千ユーロ 206,595	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pilkington Technology Management Limited	イギリス	千ポンド 441,320	建築用ガラス事業及び 自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Pilkington Deutschland AG	ドイツ	千ユーロ 69,290	建築用ガラス事業及び その他の事業	96.3 (96.3)	製品の仕入先
Pilkington Automotive Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 18,996	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Austria GmbH	オーストリア	千ユーロ 8,721	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Norge AS	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 95,000	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Floatglas AB	スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 222,000	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Automotive Sweden AB	スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 2,000	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Automotive Finland OY	フィンランド	千ユーロ 19,414	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Lahden Lasitehdas OY	フィンランド	千ユーロ 20,426	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Danmark A/S	デンマーク	千デンマーク・クローネ 30,000	建築用ガラス事業及び 自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington International Glass Poland Sp. Z o.o.	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 507	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Polska Sp. Z o.o.	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 147,340	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Italia SpA	イタリア	千ユーロ 112,996	建築用ガラス事業及び 自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
NSG UK Enterprises Limited 注1	イギリス	千ポンド 1,801,478	その他の事業	100.0 (100.0)	当社の欧州関係会社株式の 保有 資金援助あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NSG Holding(Europe) Limited 注1	イギリス	千ポンド 1,431,010	その他の事業	100.0	当社の欧州関係会社株式の 保有 役員の兼任あり 資金援助あり
Pilkington Group Limited 注1	イギリス	千ポンド 676,477	その他の事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington North America Inc.	アメリカ	千米ドル 1	建築用ガラス事業、 自動車用ガラス事業及び その他の事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売先及び製品の 仕入先
L-N Safety Glass SA de CV	メキシコ	千メキシコ ・ペソ 225,481	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Vidrieria Argentina S.A.	アルゼンチ ン	千アルゼンチ ン・ペソ 178,000	建築用ガラス事業	51.0 (51.0)	—
Vidrios Lirquen S.A.	チリ	千チリ・ペソ 25,870,561	建築用ガラス事業	51.6 (51.6)	—
Pilkington Automotive Argentina S.A.	アルゼンチ ン	千アルゼンチ ン・ペソ 66,358	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Pilkington Brasil Limitada	ブラジル	千ブラジル・ リアル 86,532	建築用ガラス事業、 自動車用ガラス事業及び その他の事業	100.0 (100.0)	—
Guilin Pilkington Safety Glass Co Limited	中国	千人民元 100,000	自動車用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
Changchun Pilkington Safety Glass Co Limited	中国	千人民元 129,216	自動車用ガラス事業	72.5 (72.5)	—
Pilkington Solar (Taicang), Limited	中国	千人民元 305,151	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	—
蘇州板硝子電子有限公司	中国	千人民元 371,689	機能性ガラス事業	100.0	当社製品の販売先及び製品の 仕入先
NSG Hong Kong Co. Limited	中国	千香港ドル 800	機能性ガラス事業	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	マレーシア	千リンギット 81,151	建築用ガラス事業及び 自動車用ガラス事業	100.0	—
Vietnam Float Glass Co. Limited	ベトナム	10億ドン 512	建築用ガラス事業	55.0	—
NSG Vietnam Glass Industries Limited	ベトナム	10億ドン 1,378	建築用ガラス事業	100.0 (100.0)	資金援助あり
その他188社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Cebrace Cristal Plano Ltda.	ブラジル	千ブラジル レアル 146,876	板ガラスの製造	50.0 (50.0)	—
Pilkington Glass LLC	ロシア	千ルーブル 2,262,232	板ガラスの製造	50.0 (50.0)	—
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Ltd.	中国	千人民元 731,250	板ガラスの製造	19.4 (19.4)	—
その他24社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. Pilkington Automotive Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	69,314	百万円
	(2) 税引前損失	△3,430	〃
	(3) 当期損失	△3,321	〃
	(4) 親会社の所有者に帰属する持分	13,914	〃
	(5) 総資産額	34,145	〃

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2012年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
建築用ガラス事業	10,280 [965]
自動車用ガラス事業	14,852 [2,051]
機能性ガラス事業	3,807 [3,615]
報告セグメント計	28,939 [6,631]
その他の事業	763 [431]
合計	29,702 [7,062]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、契約社員、嘱託、パートタイマー、定年退職後継続雇用者、及び派遣社員が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(2012年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,219 [427]	42.3	18.8	7,542,950

セグメントの名称	従業員数（人）
建築用ガラス事業	331 [75]
自動車用ガラス事業	902 [199]
機能性ガラス事業	773 [115]
報告セグメント計	2,006 [389]
その他の事業	213 [38]
合計	2,219 [427]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に人員数を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、契約社員、嘱託、パートタイマー、定年退職後継続雇用者、及び派遣社員が含まれております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合（加入従業員数1,329人）、日本板硝子共闘労働組合（加入従業員数32人）、日本板硝子中央研究所労働組合（加入従業員数3人）及び日本板硝子東海労働組合（加入従業員数291人）の4組合が組織されております。

それぞれ、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	552,223	4,386	△4,822	△1,749	△2,815
前連結会計年度	577,069	22,867	15,306	15,815	12,430
前年比	△4.3%	△80.8%	—	—	—

当連結会計年度の第4四半期において、当社グループの主要な市場の状況は、消費者の景況感の低迷を反映して、厳しい状況が続きました。建築用ガラス市場では、数量は総じて弱く推移しました。ソーラー用ガラスの数量は、グループの主要地域の市場において減少が続きました。自動車用ガラス市場においても、厳しい経済見通しを受けた消費者の買い控えにより、数量は低調でした。機能性ガラス市場は、同様に経済環境全般の影響を受けたものの、比較的好調に推移しました。

欧州では、建築用ガラス市場は、第4四半期も第3四半期と同様の状況が続きました。当連結会計年度は、厳しい経済環境を受けて、欧州のほとんどの建築用ガラス市場は弱く推移しました。乗用車の生産台数は、前年度を下回りました。下半期における自動車用ガラスの数量は、経済見通しの悪化を受けた消費者による購入の先延ばしの結果、主に欧州域内での販売が減少したため、上半期に比べて低調となりました。乗用車の生産は、引き続き欧州主要自動車メーカーによる上級車種の好調な輸出の恩恵を受けました。欧州の自動車補修用（AGR）市場は、原油価格の高騰と現在の経済環境が車両走行距離の減少を招いたため、前年度に比べて下降しました。下半期の数量は、冬季の天候が例年に比べて温暖に推移しガラスの破損件数が減少している影響も受けました。タイミングベルト用ゴムコードの数量は、自動車用ガラス市場の状況と同様に減少しました。

日本では、第4四半期において、建築用ガラス市場の数量は新しい住宅エコポイント制度の導入の効果を受けました。しかし全体として数量はなお低い水準にとどまっており、新設住宅着工戸数は依然として低迷しています。自動車市場では、2011年3月の東日本大震災の影響にもかかわらず、生産水準の力強い回復が第4四半期も続いたため、乗用車の累計生産台数は前年度をわずかに上回りました。タイの洪水により乗用車の生産は一時的に影響を受けました。機能性ガラス市場では、電子機器等の分野において需要は比較的好調を維持しました。

北米では、第4四半期において徐々に回復が見られたものの、経済活動の低迷が続きました。新設住宅着工並びに商業用建設市場は、依然として歴史的な低水準で推移しています。当社グループの北米建築用ガラス事業は主に高付加価値製品に特化していますが、高付加価値製品市場は第4四半期において総じて弱くなりました。自動車市場では、新車販売は前年度を上回る水準となり、第4四半期において数量は更に改善しました。当社グループは、日系の自動車メーカーに対する依存度が比較的高く、これらのメーカーは、東日本大震災やタイの洪水の被害からの回復が緩やかであることの影響を受けました。自動車補修用（AGR）市場では、欧州と同様に、原油価格高騰による車両走行距離の減少と冬季の温暖な天候によるガラスの破損件数の減少の結果、数量が減少しました。

その他の地域については、南米の建築用ガラス市場は、年度末が近づくにつれて減速したものの、成長が続きました。南米の自動車用ガラス市場は、年間の乗用車生産台数は前年度並みでしたが、市場は第4四半期も落ち着いた状況で推移しました。東南アジアでは、数量の減少と中国の大きな過剰生産能力の存在による価格環境の悪化により、市場の状況は厳しいものとなりました。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。全ての数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。また、前連結会計年度の数値は、日本基準で前期に開示済みの数値に対して修正再表示を行っております。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	239,440	248,648	9,135	13,828
自動車用ガラス事業	251,229	264,031	5,123	11,937
機能性ガラス事業	60,167	62,925	6,942	7,697
その他	1,387	1,465	△13,484	△10,595
合計	552,223	577,069	7,716	22,867

1) 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業では、当連結会計年度の営業損益は前年度より悪化しました。市場の状況は、第4四半期では、ほとんどの地域において低い水準で総じて安定的に推移しました。ソーラー用ガラスの年間累計ベースの出荷数量は、下半期において下降基調となったものの、前年度並みとなりました。他の製品の数量は減少しました。投入コスト、特にエネルギー関連コストの増加の影響は、地域によっては販売価格の上昇により部分的に打ち消されました。

前連結会計年度の業績には、2010年2月のチリ地震に伴う保険金受領による収益影響額(約33億円)が含まれています。

欧州における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。売上高は、前年度をわずかに下回りました。しかし営業利益は、コスト削減と販売価格の上昇が投入コスト増加の影響を打ち消したため前年度より改善しました。販売価格は、需要下降により供給過剰の様相が強まったことにより、第4四半期において下落しました。

日本における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の34%を占めています。売上高は、前年度をわずかに下回りました。ダウンストリーム(川下)事業における売上高と数量は、前年度に比べて増加しました。アップストリーム(川上)事業における売上高と数量は、ソーラー用ガラスの出荷減少により前年度を下回りました。営業利益は、川下事業の好調な数量により、前年度に比べて増加しました。

北米における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち9%を占めています。現地通貨ベースの売上高及び営業利益は、前年度並みでした。住宅用及び商業用建設市場向けの需要は低下しましたが、ソーラー用ガラスの出荷は前年度を上回りました。

その他の地域では、売上高は前年度より増加したものの、営業利益は、前年のチリ地震の保険金収益の影響を除いても前年度を下回りました。東南アジアと中国では、中国における過剰生産能力の存在が価格環境の悪化を招いており、売上高及び営業利益は減少しました。南米では、若干の数量の伸びが見られ、業績は堅調でした。

この結果、建築用ガラス事業では、売上高は2,394億円(前連結会計年度は2,486億円)、個別開示項目営業利益は91億円(同138億円)となりました。

2) 自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高及び営業利益は、東日本大震災の影響、原材料コストの高騰並びに年間を通じた需要変動の増大により、前年度に比べて減少しました。大震災の業績への影響は、当社グループの顧客である自動車メーカーの多くが当初の想定よりも早期に生産水準を回復することができたため、想定を下回りました。大震災の直接的影響による営業利益の減少は、累計で32億円となっていますが、これは当初想定した減少影響を約20億円下回っています。この当初想定比減少は、主に日本で発生したものです。

欧州における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の47%を占めています。欧州の新車向け(OE)部門では、輸出自動車向けの需要改善の効果が域内販売向けの需要減少の影響により相殺された結果、売上高は前年度からわずかに減少しました。営業利益は、投入コストの増加、新設備の稼働開始コストの発生、並びに東日本大震災に伴う欧州自動車メーカーの部品調達への影響によるガラス需要変動の増大により、減少しました。需要水準は、東日本大震災以降落ち着きを取り戻していましたが、下半期において、消費者の景況感の悪化により下降に転じました。補修用(AGR)部門の業績は、需要の低下にもかかわらず比較的好調に推移しました。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。売上高は前年度並みでしたが、営業利益は前年度より増加しました。需要は、2011年3月の東日本大震災を受けて、第2四半期になって自動車メーカーの生産が正常の水準に戻ったため回復し、以降、第4四半期でも好調な市場環境のもとで改善が続いています。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の20%を占めています。現地通貨ベースの売上高は前年度並みでしたが、営業利益は減少しました。市場の状況は、第4四半期になって改善しました。自動車メーカーやディーラーによる自動車の保有在庫が減少したため、最終ユーザーの需要は比較的好調だったものの、その効果は相殺されました。また当社グループでは、北米市場における顧客として日系自動車メーカーへの依存度が比較的高くなっています。これらの日系メーカーの中には、東日本大震災やタイの洪水という相次ぐ自然災害の発生に伴い部品の供給不足の影響に見舞われたことにより、生産水準の抑制を余儀なくされた企業もありました。営業利益は、投入コスト増加の影響も受けました。補修用(AGR)部門では、需要は弱かったものの、営業利益は堅調に推移しました。

その他の地域では、南米において数量が前年度に比べて増加したため、売上高は米ドル換算ベースで増加しました。営業利益は、需要変動の増大、投入コストの上昇並びにブラジルの新設備の稼働開始に伴う費用の影響を受けました。

この結果、自動車用ガラス事業では、売上高は2,512億円（前連結会計年度は2,640億円）、個別開示項目前営業利益は51億円（同119億円）となりました。

3) 機能性ガラス事業

当連結会計年度において、機能性ガラス事業の売上高及び営業利益は、前年度を下回りました。スマートフォンやタブレット型パソコン向けとして、タッチパネルの製造に使用される当社グループの超薄板（UFF）ガラスに対する需要は、第4四半期において市場に陰りが見られたものの増加しました。多機能プリンター向けの部材の数量は、前年度並みでした。多機能プリンター等の製品の輸出には、円高の影響が続きました。エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの売上は、欧州における自動車用ガラス事業の状況と同様に、前年度をわずかに下回りました。

この結果、機能性ガラス事業では、売上高は602億円（前連結会計年度は629億円）、個別開示項目前営業利益は69億円（同77億円）となりました。

4) その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。その他における営業損失は、一時的な収益が含まれていた前年度に比べて増加しました。

この結果、その他では、売上高は14億円（前連結会計年度は15億円）、営業損失は135億円（同106億円）となりました。

参考までに、所在地別の業績は以下の通りとなっております。

1) 欧州

当連結会計年度の売上高は2,256億円となり、前年度比133億円（5.6%）減少しました。個別開示項目前営業損失は15億円となり、前年度から損益は80億円悪化しました。

2) 日本

当連結会計年度の売上高は1,620億円となり、前年度比19億円（1.2%）減少しました。個別開示項目前営業利益は59億円となり、前年度から25億円増加しました。

3) 北米

当連結会計年度の売上高は729億円となり、前年度比57億円（7.3%）減少しました。個別開示項目前営業利益は24億円となり、前年度から13億円減少しました。

4) その他

当連結会計年度の売上高は917億円となり、前年度比39億円（4.1%）減少しました。個別開示項目前営業利益は9億円となり、前年度から84億円減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、99億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、263億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出279億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、362億円のマイナスとなりました。為替換算影響を考慮した後のベースで、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べて217億円減少し、248億円となりました。

(3) 従前の会計基準（日本基準）に基づき作成した要約連結財務諸表

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。）に従い、日本基準に基づき作成した要約連結財務諸表は、以下の通りです。

なお、当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産	274,866	263,197
固定資産		
有形固定資産	271,287	257,301
無形固定資産	202,973	170,718
投資その他の資産	119,462	128,106
固定資産合計	593,722	556,125
資産合計	868,588	819,322
負債の部		
流動負債	201,450	236,349
固定負債	440,264	400,025
負債合計	641,714	636,374
純資産の部		
株主資本	307,605	287,036
その他の包括利益累計額	△91,629	△113,930
新株予約権	681	748
少数株主持分	10,217	9,094
純資産合計	226,874	182,948
負債純資産合計	868,588	819,322

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書
要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	577,212	553,163
売上原価	420,931	420,875
売上総利益	156,281	132,288
販売費及び一般管理費	141,929	139,939
営業利益 (△は損失)	14,352	△7,651
営業外収益	11,322	7,538
営業外費用	17,944	15,579
経常利益 (△は損失)	7,730	△15,692
特別利益	3,969	5,834
特別損失	8,339	9,164
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	3,360	△19,022
法人税等	△1,682	△4,905
少数株主損益調整前当期純利益 (△は損失)	5,042	△14,117
少数株主利益	3,381	1,066
当期純利益 (△は損失)	1,661	△15,183

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益 (△は損失)	5,042	△14,117
その他の包括利益合計	△20,248	△22,705
包括利益	△15,206	△36,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,729	△37,455
少数株主に係る包括利益	2,523	633

③ 要約連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
当期首残高	302,544	307,605
当期変動額	5,060	△20,569
当期末残高	307,605	287,036
その他の包括利益累計額		
当期首残高	△72,238	△91,629
当期変動額	△19,391	△22,301
当期末残高	△91,629	△113,930
新株予約権		
当期首残高	684	681
当期変動額	△3	67
当期末残高	681	748
少数株主持分		
当期首残高	8,942	10,217
当期変動額	1,275	△1,123
当期末残高	10,217	9,094
純資産合計		
当期首残高	239,931	226,874
当期変動額	△13,059	△43,926
当期末残高	226,874	182,948

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,203	△12,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,842	△24,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,357	15,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,867	△1,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,863	△21,694
現金及び現金同等物の期首残高	55,995	46,491
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,491	24,797

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に対する影響額はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に対する影響額はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の仕掛品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(ヘッジ会計の方法) 当社は従来、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しておりましたが、当連結会計年度より、金利スワップ契約に係わる影響を連結財務諸表により適切に反映させるために、繰延ヘッジ処理に変更しております。これによる損益に対する影響額はありません。</p>	<p>—————</p>

(4) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)</p>
<p>157ページに記載した国際会計基準（IFRS）の初度適用に関する注記を参照ください。</p>	<p>①売上高 日本基準では製品の出荷に基づいて売上高を認識していましたが、IFRSでは物品の所有に伴うリスクと経済価値が買手に移転した時点で売上高を認識します。その結果、IFRSにおける売上高は、日本基準に比べて940百万円減少しております。</p> <p>②営業利益 日本基準ではのれん及び耐用年数を特定できない無形資産は連結損益計算書で定額償却されますが、IFRSでは償却せず定期的に減損テストを行うため、IFRSにおける営業利益は、日本基準に比べて8,290百万円増加しております。また、日本基準では当社グループの各種退職給付制度にかかる数理計算上の差異は5年による定額法により発生の翌年度から営業費用として処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異はその発生時点でその他の包括利益として処理され資産または負債として全て連結貸借対照表上に認識されることにより、IFRSにおける営業利益は、日本基準に比べて6,496百万円増加しております。これら以外にも、日本基準では持分法による投資損益、金融収益・費用を除くその他の営業外損益項目並びに特別損益項目が営業利益に含まれていないのに対して、IFRSでは営業利益に含まれており、主としてこのような表示の組替えにより、IFRSにおける営業利益は、日本基準に比べて2,749百万円減少しております。</p> <p>③親会社の所有者に帰属する当期利益 ②に記載の通り、のれん及び耐用年数を特定できない無形資産の償却及び退職給付制度にかかる数理計算上の差異に関する会計処理方法の相違により、IFRSにおける親会社の所有者に帰属する当期損失は、日本基準に比べて、14,786百万円改善しております。この他にも、金融費用及び法人所得税等に関する会計処理方法の相違（相違する項目の概要については、国際会計基準（IFRS）の初度適用に関する注記を参照ください）により、IFRSにおける親会社の所有者に帰属する当期損失は、日本基準に比べて、2,418百万円悪化しております。</p> <p>④親会社の所有者に帰属する当期包括利益 ③に記載の通り、親会社の所有者に帰属する当期利益の段階での差異要因により、IFRSにおける親会社の所有者に帰属する当期包括利益は、日本基準に比べて、12,368百万円増加しております。また、退職給付制度にかかる数理計算上の差異については、既述の通りIFRSでは数理計算上の差異はその発生時点でその他の包括利益として処理され資産または負債として全て連結貸借対照表上に認識されます。主としてこの要因により、その他の包括利益の額がIFRSと日本基準で相違するため、IFRSにおける親会社の所有者に帰属する当期包括利益は、日本基準に比べて、24,484百万円減少しております。</p>

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当連結会計年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。生産実績及び販売実績の「前年同期比」は、IFRS適用後の金額に組み替えた前連結会計年度の金額に対する比率を表示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建築用ガラス事業	246,190	100.0
自動車用ガラス事業	245,312	94.2
機能性ガラス事業	63,066	102.0
報告セグメント計	554,568	97.6
その他の事業	1,373	91.2
合計	555,941	97.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多く、セグメント毎に示すことは難しいため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建築用ガラス事業	239,440	96.3
自動車用ガラス事業	251,229	95.2
機能性ガラス事業	60,167	95.6
報告セグメント計	550,836	95.7
その他の事業	1,387	94.7
合計	552,223	95.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

上半期の業績は当社グループの想定通りに進捗したものの、当社グループの多くの主要な市場、特に欧州では、下半期において状況は厳しさを増しました。世界経済に関する不透明感の高まりが、当社グループの多くの製品に対する数量の減少となって顕れています。経済見通しの悪化を受けて、顧客は高額支出の意思決定を先延ばしにする姿勢を強めています。中国におけるガラスの過剰生産能力の存在は、中国から東南アジア及びそれ以遠の地域への輸入品の増大につながり、これらの市場での価格水準の下落を引き起こしています。ソーラー用ガラスの数量は、中長期的にはなお成長が続いているものの、下半期では減少しました。円高の進行が、日本からのガラス製品の輸出に対する需要の減少を引き起こしており、また当社グループの決算数値の円ベースへの換算においても引き続きマイナスの影響を与えています。当社グループでは、2013年3月期において市場の状況が大きく改善することは見込んでおりません。

エネルギーコストを中心とした購入価格の上昇は、引き続き当社グループの業績にも影響を及ぼしています。当社グループでは、このようなコストの上昇に対して、デリバティブを用いたヘッジを積極的に行なっておりますが、これによって投入コストの増大を完全に抑制することはできません。従って、更なる効率の改善と共に、場合によっては販売価格の値上げを通じて、投入価格上昇の影響の緩和を図ってまいります。

2012年4月18日付けで、当社グループは、クレイグ・ネイラーの辞任を受けた、吉川恵治の当社代表執行役社長兼CEO（最高経営責任者）への就任を発表しました。また、クレメンス・ミラーの代表執行役副社長兼COO（最高執行責任者）への就任を併せて発表しました。クレメンス・ミラーはCOOとして、当社グループのビジネスの日々のオペレーションを統括してまいります。

新しい経営組織の最優先課題は、2012年2月2日に発表した収益性改善と事業効率向上のための諸施策の実行を加速することです。これらの諸施策は、生産能力調整と人員削減を含み、短期的にビジネスを維持保全すると同時に、2013年3月期からの利益成長を再確立することを目的としております。2月2日に発表の通り、当社グループでは、施策の実施に伴うキャッシュ支出額を総額約250億円、また施策によるキャッシュ創出効果を再構築完了後年間200億円と見込んでおります。

当社グループは、2010年11月4日付けで、2012年3月期から2014年3月期までを対象期間とする戦略的経営計画（SMP）の詳細について発表しました。当社グループは、短期的には既存事業の収益性の回復に注力してまいります。この計画に織り込まれている長期戦略はなお有効であると考えております。

事業別の対処すべき課題については、以下の通りとなります。

(1) 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業では、グループの生産能力を需要に対応した水準とすることに注力いたします。この結果、2013年3月期において更なる生産能力の調整が必要となる可能性があります。収益性の改善のため、必要であれば間接費の削減にも取り組んでまいります。

ソーラー・エネルギー事業は、2013年3月期では数量の減少が予想されるものの、クリーンで再生可能なエネルギーの導入を推進する世界の流れを考えれば、長期的には成長が続くものと見込んでおります。また、建物の省エネルギー化に寄与するLow-eガラス等の高付加価値製品が、新興市場、特に中国や南米において、当社グループの建築用ガラス製品群の中でますます重要な位置を占めるようになって考えています。

建築用ガラス事業では、再生可能エネルギーである太陽光発電市場向けの製品と併せて、住宅並びに商業用ビルのエネルギー節約に大いに効果のある高付加価値製品を生産しています。しかし、これらの製品の製造に際しては多大なエネルギーを必要とするため、来年度はエネルギー購入価格の上昇に直面する可能性があります。当社グループでは、前述の通り可能な限りにおいて、エネルギーコスト上昇の影響を低減させるべく努めてまいります。

(2) 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業では、南米等の新興市場の成長は続くものと考えております。2012年3月期において、当社グループは、ブラジル、メキシコ、ポーランド等の新興市場における生産能力の拡大を実施しました。ソーラー・エネルギー制御や軽量化といった分野での技術的な優位が、自動車用ガラスの将来において大きな役割を果たすと考えており、当社グループは、これらの分野の主要プレーヤーとなることをめざします。また、補修用（AGR）分野でも、内部成長や必要とあれば戦略的買収を通じて事業の拡大を図ってまいります。

2012年3月期において、自動車用ガラス事業は、エネルギー及び原材料等の投入コストの高騰に直面しました。自動車用ガラスの供給契約の性格上、短期的には、これらのコスト上昇分の多くは、顧客に転嫁することが困難です。しかし長期的には、供給契約の見直しを進める中で、販売価格の引き上げを通じてコスト上昇の影響を出来る限り緩和すべく努めてまいります。

(3) 機能性ガラス事業

機能性ガラス事業では、様々な領域、特にエンジン・タイミンベルト用ゴムコード、オフィス機器向けレンズ・アレイ、液晶タッチ・パネル、並びに電池用セパレータといった領域において、当社グループには事業発展のチャンスがあると認識しており、成長を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、各連結会計年度末日における事業活動状況並びに財政状態に照らして、主要な財務上及び事業運営上のリスク要因につき、定期的な見直しを行っております。当連結会計年度末日において、当社グループが認識している主要な財務上並びに事業運営上のリスクは、以下に記載の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は、当連結会計年度末日においては存在していません。

(1) 経済状況

当社グループ製品の売上の多くは、日本、欧州及び北米の市場におけるものであり、2012年3月期において、それぞれ当社グループの売上の29%、41%、13%を占めています。これら3つの地域以外での売上の多くは、南米等の新興市場におけるものです。当社グループでは、これら新興地域の市場は、先進国・地域の市場を上回るペースで成長するものと予測しており、将来当社グループの売上高に占める割合も増加するものと見込んでおります。新興地域の市場には、当社グループが事業展開している先進国・地域の市場に比べてより大きな潜在的リスクがあると考えられます。更に、当社グループの顧客の事業環境の変化は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。これら当社グループの主要市場及び新興市場の存在する地域における経済状況又は特定の事業環境が悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

欧州は、当社グループの売上高において最も大きな割合を占める地域です。現在の欧州経済の悪化は、同地域における当社グループの製品に対する需要に影響を及ぼしています。こうした状況は、2013年3月期も続くと思われます。

(2) 特定の産業・分野への依存

当社グループの外部売上高の89%が建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業によるものであり、2012年3月期において、それぞれ当社グループの外部売上高の43%及び46%となっております。また、当社グループの外部売上高は主に建設、住宅産業及び自動車産業の顧客に対する売上であります。これらの業界は、2012年3月期における世界的な経済状況の影響を強く受けております。

当社グループは、建築用ガラス事業において、太陽電池（ソーラーエネルギー）用ガラスや省エネルギー対応の建築用ガラスとして使用される高付加価値コーティングガラスの売上増大に努めています。これらの製品に対する需要は、政府による補助金等の助成制度や法規制により影響を受けます。近年、世界各国において、太陽光発電所の建設を促進する政府の助成制度が導入され、また建物への低放射ガラスの使用を義務付ける法規制が実施されています。しかし最近では、政府予算の削減の一環として、太陽光発電の建設を促進する政府の助成制度を縮小もしくは廃止する動きが、一部の国・地域では見られます。こうした傾向が今後は続かないという保証はありません。

一方、自動車用ガラス事業においては、当社グループは高付加価値製品の拡販並びに新興市場での事業拡大に努めており、同時に販売先顧客の分散を図っております。ここ数年、自動車産業では企業同士の合従連衡の大きなうねりが続いており、当社グループの顧客であるカーメーカーの購買力上昇につながっています。こうした合従連衡が続くことにより、販売先上位メーカーへ顧客ベースが集中する可能性があります。

(3) 競争

当社グループは、日本及び海外のガラス製品メーカーと競争関係にあります。また、プラスチックや金属をはじめ、建築分野、自動車分野並びに情報電子分野等で使用される各種素材メーカーとも競争関係にあります。当社グループでは、独自技術、独自商品の市場への提供による競争優位性の確保を図ってまいりますが、市場ニーズの変化、低コスト製品を提供するメーカーの台頭又は強固な顧客基盤や知名度を有するメーカーの参入等によって当社グループの競争優位性が確保できないような場合や、当社グループでは受けることができないような政府による支援を競合他社が受けている場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品の開発及び技術革新

当社グループは、既存分野における独自の技術、並びに独自の商品の開発に注力するとともに、既存分野以外の新分野における新商品の開発を進めております。新製品の開発プロセスは長期的で費用がかさむ可能性があり、さらに新製品の販売収益を得る前に相当額の資本および資源の投資が必要となる場合があります。また、競合他社が当社グループより早く市場に製品を送り出した場合や代替技術あるいは代替製品が市場に受け入れられた場合には、当社グループの製品開発のための投資は当初予想した利益をもたらさない可能性があります。また、当社グループが技術革新を予測できない場合、又はこれに迅速に対応できない場合、もしくは顧客のニーズに適応した新製品の開発に成功しなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 将来の必要資金

当社グループは、①新製品の発売②事業または研究開発計画の実行③製造能力の拡張④補完的事業、技術もしくはサービスの取得⑤コスト削減策やリストラクチャリング計画の実施⑥期限を迎えた負債の返済、等に充当するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性があります。かかる資金を必要な時に当社の想定する条件で調達できないか、又は全く調達できない場合、当社グループは、製品及びサービスの拡張、開発もしくは強化のための投資ができず、事業機会に乗じることができず、また、他社よりも高い競争優位性を確保できなくなるものの他、財務状況が悪化する可能性があります。

(6) 海外における事業

当社グループは、日本、欧州及び北米をはじめとして、世界各国に生産設備を有しております。

とりわけ当社グループは、南米、東欧、中国等の新興市場における事業拡大にも努めておりますが、このような新興市場において経済成長が鈍化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは、中国、南米及びその他地域で合弁事業、出資、提携等を行っており、これらの合弁事業等は当該地域における当社グループの生産能力拡大につき重要な役割を担っています。しかしながら、これらの合弁事業等により将来にわたり当社グループの戦略を効果的に実現できる保証はなく、また、合弁等の相手先との事業運営方針の相違等により合弁事業等の継続が困難になるような場合もしくはその他の要因によっては、当社グループが予想できない投資損失を被る可能性があります。

(7) 生産中断リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っております。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電並びに混乱を引き起こすその他の事象等）の影響を完全に予防または軽減できるとの保証はありません。また、当社グループのある設備で生産される製品を、別の設備で生産できないことがあります。従って、地震又はその他の事象によって、当社グループのいずれかの設備における一時的もしくは長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、このような事態に備えて保険に加入しておりますが、いかなる場合でも保険によって当社グループの損害が補償されるとは限りません。

(8) 為替及び金利の変動

当社グループは、世界29カ国に生産拠点を有し、約130の国々で販売活動を行っているため、当社グループの関連市場にまたがる為替レート変動及び金利変動のリスクにさらされています。また、海外の現地通貨で表示される資産・負債等は、連結財務諸表作成の際に円換算されるため、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。さらに、金利の変動は支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与える可能性があります。当社グループはこれらのリスクをヘッジすることを目指しておりますが、為替レート及び金利の変動は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原燃料の調達及び製品供給

ガラスの製造過程においては、珪砂やソーダ灰などの特定の原料と、重油や天然ガス等の燃料が必要となります。原燃料の調達費用の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、商品デリバティブ取引やスワップ取引により、原燃料の価格変動リスクをヘッジしておりますが、これらの手法によって原燃料価格の上昇による影響を排除できるという保証はありません。

当社グループは、原燃料の調達に関して、当社が選定した仕入先との間で中長期にわたる固定価格での購入契約を締結しています。また、当社グループの製品は、当社グループ自身の販売網に加え、外部の販売業者を通じて販売されています。何らかの理由により主要な仕入先や販売業者との関係が終了したり、これに重要な変更が生じたり、あるいは、これらの仕入先において契約上の義務を履行できない事由が生じた場合には、現在よりも不利な条件での契約締結を余儀なくされたり、原燃料の仕入れや製品の流通に支障が出る等の可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 年金の未積立債務

当社グループでは、世界各国において、数々の企業年金制度並びに退職者向け医療給付制度を運営しています。年金資産の時価や年金債務計算に使用される割引率が大きく変動した場合、あるいは年金債務計算に使用される死亡率が大きく変動した場合には、当社グループの退職給付制度に対する追加的な資金拠出義務が生じる可能性があります。当社グループでは、従業員に対して適切な退職給付制度を提供しつつも、グループへのリスクを低減するため、退職給付債務につき定期的なレビューを行っております。しかしながら、これら退職給付制度の規模や昨今の経済情勢を考慮すれば、退職給付計算の前提に関する予測が実績と一致する保証はなく、また、当社グループが追加的な資金拠出義務に関するリスクを十分に軽減できない可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループの海外子会社及び関連会社では、投資又は輸出入に関する規制、公正な競争に関する規制、環境保護に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税、通貨管理等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業戦略

当社グループの事業戦略は、経済環境、原料価格、為替レート、新技術及び新製品の開発・提供を含む様々な要因により影響を受けます。このような状況のもと、当社グループの事業計画が成功し、あるいは事業戦略の成功により想定した成果を収めることができる保証はありません。更に、当社グループの事業計画の遂行が想定した効果を生まない、あるいは期待された効果を楽しむことができない可能性があります。また、当社グループは、2006年6月にピルキントン社の買収（完全子会社化）を行っております。同社は欧州ガラス市場で重要な地位を占めており、仮に、欧州における事業の業績が買収時の想定を下回る場合、又は計画通りの効果が生じなかった場合には、のれん及びその他無形資産の減損が必要となる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グループの有する競争優位性を維持するため、収益性の低い商品から先端技術を要する高付加価値商品へと重点を移しながら、集中的な投資を進めております。当社グループは、ソーラー・エネルギー関連製品の需要の増加に対応すべく、当該分野の研究開発活動に継続的な投資を行うとともに、建築用ガラスの既存生産設備の一部を太陽電池用ガラス及び関連製品の生産設備に転用するための重点的な投資を行っております。しかしながら、当社グループが、競合他社より早く、もしくはより高度な技術の開発に成功し、又はこれにより競合他社よりも高い競争優位性を確保することができる保証はありません。

(13) 知的財産権

特許権その他の知的財産権は、当社グループの事業における大きな強みです。しかしながら、当社グループの有する知的財産権を適切に保護できるとの保証はありません。また、当社グループは全世界的に事業を進めており、知的財産権に関する第三者との紛争のおそれが増加しています。このような知的財産権に関する侵害や紛争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 民事賠償責任

当社グループのガラス製品の欠陥により第三者に損害が発生した場合、当社グループは製造物責任等に基づく民事賠償責任を負う可能性があります。また、これにより当社グループの社会的評価が低下するおそれがあります。

また、当社グループでは、高品質製品の製造に注力しておりますが、予期せぬ問題が生じた場合、大規模なリコールの実施を余儀なくされることがあります。その場合、当社の社会的評価が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境問題

当社グループは、環境保護に関する様々な法令規則の適用を受けております。当社グループは、環境に及ぼす影響を低減し、かつ関連法令規則を遵守するため、製品の開発、製造過程等において様々な施策に取り組んでおりますが、かかる施策により期待した成果をあげられるという保証はありません。また、環境保護に関する法令規則又はその運用にかかる変更が行われた場合の当社グループの事業活動への制約、もしくは法令遵守対応にかかる費用又は法令規則違反が行われた場合の当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 貸借対照表に計上された資産の評価及び減損

当社グループは、貸借対照表において、減損テストの実施を毎年必要とする多額の資産項目を計上しています。これらの資産には、ピルキントン社買収により発生したのれんや無形資産が含まれますが、これらに限定されるのではなく、主として各国・地域における税務上の繰越欠損金に対して認識された繰延税金資産も含まれています。当社グループは、これらの資産に対する評価を既に行っており、現時点では重要な減損損失の計上の必要性は無いと結論付けております。しかし、将来同様な資産の評価や減損テストを実施した場合、引き続き同じ結論に至る保証はありません。特に、当社グループの今後の業績が以前に減損テストを実施した際の想定通りに改善しない場合には、これらの資産について将来の減損の可能性は高まります。しかしながら、このような減損が、当社グループの負債返済能力や配当支払能力に重要な悪影響を及ぼすことは想定しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「ガラス技術で世界に変革」というグループ・ミッションに沿って行われております。

当社グループの研究開発部門は、2012年1月に、全ての事業部門をサポートする単一のセントラル部門として再編されました。これにより、研究開発活動の効率及び効果の改善が図られます。各事業部門は当社グループが持っているあらゆる技術へのアクセスが可能となり、重複は排除されます。また、研究開発部門内でも統一したプロセスが確立されることとなります。事業部門のための様々な研究開発プロジェクトが、技術を基盤とした強固なポートフォリオとなっており、当社グループの戦略と目標に従って進行しております。

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費は、80億円となりました。

(1) 建築用ガラス事業

当社グループでは、建築用ガラス及びソーラー・エネルギーの分野におけるグローバルな事業活動を支えるための研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、建築用ガラス市場に向けて、ゴールド・カラーの新しいソーラー・コントロールのコーティング・ガラスを含めて、オンライン・コーティングによる省エネガラスの製品ラインアップの改善を続けております。また、オフライン・コーティング製品の更なる充実も図っており、欧州の特殊強化ガラスをはじめ、耐火ガラス製品及びその製造工程に対する改良についても、引き続き取り組んでいます。

ソーラー・エネルギー市場は、ここ2年間、極めて厳しい状況が続いています。当社グループでは、薄膜型太陽電池向けの透明導電膜ガラス基板及び低反射コーティング技術の改良により、お客様のニーズに応えるべく取り組んでおります。また、生産量が大きく増加するコーティング工程の改善についても実現しました。当社グループの製品の品質と統一性が、太陽電池メーカーのニーズに合致する形で向上しております。

以上より、建築用ガラス事業における当連結会計年度の研究開発費は、21億円となりました。

(2) 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業における研究開発活動の優先課題は、事業部門の戦略に従い、革新的な付加価値製品及び新しくより効率的な製造工程を開発することです。

前年度に発表した世界初の自動車用切替調光ガラス“Sundym Select”は、メルセデスベンツSLKクラス及びSLクーペに採用されました。更なる自動車用ガラスの開発も、進行しております。当社グループは、2011年に、太陽からの紫外線を99.9%カットするサイドガラス向けのUVカットガラスを発表しました。このガラスは、トヨタの車種に初めて採用されました。また、フロントガラス製造用の最新型プレス・ベンディング炉の開発にも取り組んでおり、この技術は、2012年中に炉の最初の設置が行われる予定です。顧客に対する品質と当社グループの競争力の向上に寄与するため、大量生産ライン向けの全量自動欠点検出装置の開発・導入にも引き続き取り組んでおります。

以上より、自動車用ガラス事業における当連結会計年度の研究開発費は、33億円となりました。

(3) 機能性ガラス事業

機能性ガラス事業では、戦略的経営計画の中でも挙げられている通り、技術的な強みを持った成長分野での商品を多数有しております。これらの競争力を向上させること、並びに発展段階にある事業分野向けの効果的な研究開発を行うことで、当計画で定めた成長戦略を支えてまいります。

情報電子分野では、情報通信デバイス分野、ディスプレイ分野の開発を積極的に行っております。今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指していく方針です。また、ガラス繊維分野では、特機材料分野、電池材料分野の開発を積極的に行っております。また、これらの技術開発の成果等を活用し、例えば触媒活性の高い貴金属ナノコロイド関連商品など、成長が期待される様々な分野への展開も視野に入れた開発を行っております。その他の分野では、これまで培ってきた機能性ガラスに関する技術を応用した新規商品の開発を行っております。

以上より、機能性ガラス事業における当連結会計年度の研究開発費は、18億円となりました。

(4) その他

その他の研究開発については、省エネ・創エネに重点化するという戦略的経営計画の成長戦略を支えるべく、グローバルな視点で投資を継続しております。また、サステナビリティの推進の観点から、サステナビリティの実現に貢献する新製品・新プロセスの開発にも優先的に取り組んでいます。併せてグループ全体の研究開発の効率化を狙いとして、これまで各事業の中で個別に行われていた研究開発のうち全社共通で活用が見込まれる要素技術や商品の開発に関しては、セントラルに集約して実施しております。

以上より、その他における当連結会計年度の研究開発費は、7億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(会計方針)

当社グループは、当連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。前連結会計年度の比較数値は、IFRSに準拠するよう修正再表示されております。連結財務諸表において採用している重要な会計方針については、第5〔経理の状況〕の1（1）の連結財務諸表の「⑤連結財務諸表注記」に記載されている通りです。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。

(財政状態)

当社グループでは、2006年6月のピルキントン社買収以降、組織の統合と借入削減という主要目標について大きな進捗を見せており、将来の成長に向けての土台作りを着実に果たしつつあります。当社グループは、今や完全に統合された組織として、統合グループのグローバルな広がりと同規模を最大限に活用し、ネット借入残高（有利子負債－現金及び現金同等物）を、ピルキントン社買収以降、約30%削減してまいりました。

当社グループでは、今後の予測・見通しを踏まえて、既存の融資枠の範囲内で事業継続が可能なものと判断しております。当社グループは、既存の融資については、返済期限を迎える前にその更新を金融機関との間で交渉する方針としています。現在までのところ、将来の借入条件に関する金融機関との交渉において、当社グループが受諾可能な条件での融資が不可能と想起させるような事実は発生しておりません。当社取締役会は、調査に基づき、当社グループが予測可能な将来において継続事業として存続するのに十分な経営資源を有するとの合理的な見通しを持っております。従って、当社グループは、引き続き継続企業の前提に基づいて、当連結会計年度の連結財務諸表を作成しております。

1) 総資産

当連結会計年度末の総資産は、8,488億円となり、前連結会計年度末に比べて407億円減少しました。

2) ネット借入残高

当連結会計年度末のネット借入残高は、前連結会計年度末より380億円増加し、3,512億円となりました。このネット借入残高の増加は、主として当連結会計年度における損益の低迷及び運転資本の増加によるものです。為替変動により、ネット借入は約60億円減少しました。当連結会計年度末の総借入残高は、3,982億円となっております。

3) 資本

当連結会計年度末の資本合計は、1,705億円となり、前連結会計年度末から560億円減少しました。減少の主な要因は、円高の進行による資本への為替換算の影響と、当連結会計年度において退職給付債務の算定に使用される割引率を引き下げたことによる退職給付引当金の増加の影響です。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は19.0%となり、前連結会計年度末の24.3%から低下しました。一方、1株当たり純資産は178.77円となり、前連結会計年度末の239.69円に比べて減少しました。

なお、キャッシュ・フローの概況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

(経営成績)

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は5,522億円となり、前連結会計年度から248億円(4.3%)減少しました。この減少は、円高進行に伴う為替換算の影響によるものです。なお、為替の影響を除けば、売上高は前年度並みとなりました。

2) 営業損益

当連結会計年度の営業利益は、ピルキントン社買収に伴う無形資産の償却費及び個別開示項目の控除後ベースで44億円となり、前連結会計年度に比べて185億円減少しました。これは主に、当社グループの事業の多くが市場環境の悪化と投入コストの増加に直面したことによるものです。

当社グループは、連結損益計算書上において個別開示項目を区分掲記しております。個別開示項目は、金額的重要性が高いあるいは一過性の性格を持つ損益項目を表示するためのものであり、その詳細は、連結財務諸表の注記にて開示しております。また、個別開示項目には、2012年2月2日に発表した収益改善と事業効率向上のための諸施策の初段階として発生した費用も含んでおります。

セグメント別の売上高及び営業利益の詳細については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載の通りであります。

3) 税引前損益

当連結会計年度の税引前損益は48億円の損失となり、前連結会計年度に比べて損益が201億円悪化しました。純額ベースの金融費用は、143億円となり、前連結会計年度より20億円減少しました。この主因は、前連結会計年度において、他の有利子負債に比べて表面金利の高いA種優先株式の買入・消却を行ったことです。持分法による投資利益は、51億円となり、前連結会計年度の87億円から減少しました。当社グループのブラジルにおける合弁事業であるCebrece社の利益は減少し、また、中国の合弁事業及び関連会社の利益も同様に減少しました。しかしロシアにおける建築用ガラスの合弁事業の利益は、前年度に比べて改善しました。

4) 親会社の所有者に帰属する当期損益

当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期損益は、28億円の損失となり、前連結会計年度に比べて損益は152億円悪化しました。これは、前述のような営業損益の悪化が主な要因です。

5) 1株当たり指標

当連結会計年度の基本的1株当たり当期損益は3.12円の損失(前連結会計年度は15.65円の基本的1株当たり当期利益)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産及び無形資産の取得額（資本的支出額）は、347億円となり前連結会計年度に比べて9億円増加しました。これは、当年度の減価償却費（但しピルキントン社買収に伴う無形資産の償却費を除く）のおよそ110%の水準になります。

建築用ガラス事業の資本的支出額は、141億円となりました。主な内容は、ドイツでのフロート窯の定期修繕、英国でのオフライン・コーティング設備の設置、並びにベトナムでの薄膜系太陽光発電用導電ガラス“NSG TEC Glass”の生産のための技術改良の支出でした。自動車用ガラス事業の資本的支出額は188億円となりましたが、主な内容は、ブラジルとポーランドにおける生産拡大のための投資、並びに日本でのフロート窯の定期修繕にかかる支出でした。機能性ガラス事業の資本的支出額は15億円となりました。また、その他における資本的支出額は2億円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2012年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
四日市事業所 (三重県四日市市)	機能性ガラス	光・産業用ガラス製造設備	2,500	515	91 (109) <8>	—	291	3,397	139 [25]
舞鶴事業所 (京都府舞鶴市)	自動車用ガラス	素板・自動車用ガラス製造設備	4,581	6,071	1,510 (670) <21>	233	1,193	13,588	540 [91]
千葉事業所 (千葉県市原市)	建築用ガラス	素板ガラス製造設備	3,555	2,967	1,578 (365)	1	1,196	9,297	305 [72]
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	機能性ガラス	光・ファインガラス製造設備	2,620	430	1,519 (66) <2>	8	1,304	5,880	217 [51]
京都事業所 (京都市南区)	自動車用ガラス	自動車用ガラス製造設備	656	844	190 (69) <4>	3	467	2,159	285 [96]
津事業所 (三重県津市)	機能性ガラス	ガラス繊維製造設備	1,279	2,589	412 (158) <22>	16	141	4,437	284 [13]
垂井事業所 (岐阜県不破郡)	機能性ガラス	電池セパレータ製造設備	313	866	397 (55) <3>	—	127	1,701	110 [26]
本社・他営業所等 (東京都港区)	その他	その他の設備	1,392	1	4,135 (322) <3>	4	110	5,642	241 [29]
技術研究所 (兵庫県伊丹市)	建築用ガラス 自動車用ガラス 機能性ガラス	研究開発施設設備	272	71	171 (37)	3	276	793	98 [24]

(2) 国内子会社

(2012年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ナノックス㈱	福島県 福島市	機能性 ガラス	液晶表示装置 製造設備	177	69	368 (28)	7	19	641	100 [1]
㈱サンクス コーポレーション	東京都 江戸川区	建築用 ガラス	板ガラス販売 設備	117	0	1,204 (3)	12	1	1,335	127 [12]
日本板硝子ビルディ ングプロダクツ㈱	千葉県 市原市	建築用 ガラス	板ガラス販売 設備	388	384	3 (1)	468	40	1,282	713 [171]
日本板硝子ウインテ ック㈱	大阪市 中央区	建築用 ガラス	板ガラス販売 設備	256	49	597 (26)	—	2	995	159 [56]

(3) 在外子会社

(2012年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Pilkington Group Ltd.	イギリス	建築用 ガラス 自動車 用ガラス その他	板ガラスの製 造・加工設備	30,138	115,290	19,732 (16,115)	811	13,156	179,127	20,239 [1,916]
蘇州板硝子電子有限 公司	中国	機能性 ガラス	液晶ガラス製 造設備	722	2,251	— (—) <75>	—	132	3,105	1,040 [471]
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	マレーシ ア	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	1,646	3,512	386 (415)	379	36	5,960	795 [221]
Vietnam Float Glass Co. Ltd.	ベトナム	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	411	324	— (—) <270>	—	1	736	366 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計となります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 「(1) 提出会社」には、連結会社以外への貸与中の土地125百万円 (27千㎡)、建物469百万円を含んでおります。
- 土地の < > は、賃借している土地面積 (単位: 千㎡) を外数で記載しております。
- 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、2013年3月期及び2014年3月期の2連結会計年度における設備投資について、減価償却費の額を超えない水準にて運営する予定です。また、供給を市場の需要に合わせた水準とするため、グループの生産能力の見直しを行ってまいります。2012年2月7日付けで、当社グループは、英国・セントヘレンズの建築用フロートライン（UK6）の休止を発表いたしました。また、2012年5月14日付けで、ドイツ・グラートベックのフロートラインのうち1基について、定期修繕完了後も再稼働を見合わせる旨の発表を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に関する計画は、以下の通りです。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
Vidrieria Argentina S.A.	アルゼンチ ン	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	16,931	169	自己資金	2011年7月	2014年5月
Pilkington United Kingdom Ltd.	イギリス	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	4,536	1,443	自己資金	2010年5月	2013年9月
Pilkington Brasil Ltda	ブラジル	自動車用 ガラス	加工ガラス 製造設備	2,500	2,689	自己資金	2011年1月	2013年3月期 第1四半期
Pilkington Automotive Poland SP. Zo. o.	ポーランド	自動車用 ガラス	加工ガラス 製造設備	5,900	1,950	自己資金	2011年9月	2013年3月期 第4四半期
Pilkington North America, Inc.	米国	自動車用 ガラス	加工ガラス 製造設備	2,383	0	自己資金	2011年8月	2013年1月

前事業年度で開示しておりました次の新設計画につきましては、当事業年度に完了しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	完了日
				総額	既支払額		
NSG Vietnam Glass Industries Ltd.	ベトナム	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	3,875	3,292	自己資金	2012年3月

前事業年度で開示しておりました次の新設計画につきましては、当事業年度に実施の延期を決定しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法
				総額	既支払額	
NSG Vietnam Special Glass Ltd.	ベトナム	機能性 ガラス	ガラス 製造設備	11,400	146	自己資金

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
Vidrieria Argentina S.A.	アルゼンチ ン	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	3,150	1	自己資金	2011年7月	2014年9月
日本板硝子(株) 千葉事業所	日本 (千葉県)	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	3,374	647	自己資金	2012年4月	2012年10月

前事業年度で開示しておりました次の改修計画につきましては、当事業年度に完了しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	完了日
				総額	既支払額		
Pilkington Deutschland AG	ドイツ	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	3,576	3,087	自己資金	2012年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,775,000,000
計	1,775,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2012年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (注1) (2012年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	903,550,999	903,550,999	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株 (注2)
計	903,550,999	903,550,999	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

①2004年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	455	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	455,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年7月1日 ～2014年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②2005年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	495	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	495,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2007年7月1日 ～2015年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2006年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	345	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2008年7月1日 ～2016年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 799.2 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}$$

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2007年8月30日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	188	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2007年9月29日 ～2037年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 667.31 資本組入額 334	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2008年8月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	329	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	329,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年9月28日 ～2038年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 498.51 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2009年9月14日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2009年9月14日の代表執行役の決定

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	665	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	665,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2009年10月1日 ～2039年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 256.12 資本組入額 129	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2010年8月24日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2010年8月24日の代表執行役の決定

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	394	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	394,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年10月1日 ～2040年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140.42 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2011年9月29日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2011年9月29日の代表執行役の決定

	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	528	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	528,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年10月15日 ～2041年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 126.28 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、組織再編行為という。)を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、組織再編対象会社という。)の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日	—	669,550,999	—	96,147	—	104,469
2008年4月1日～ 2009年3月31日	—	669,550,999	—	96,147	—	104,470
2009年4月1日～ 2010年3月31日(注1)	3,000,000	672,550,999	—	96,147	—	104,470
2010年9月15日(注2)	222,000,000	894,550,999	19,261	115,408	19,261	123,730
2010年9月28日(注3)	12,000,000	906,550,999	1,041	116,449	1,041	124,772
2010年10月1日(注4)	△980,000	905,570,999	—	116,449	—	124,772
2011年2月18日(注5)	△2,020,000	903,550,999	—	116,449	—	124,772
2011年4月1日～ 2012年3月31日	—	903,550,999	—	116,449	—	124,772

(注) 1. A種優先株式の発行による増加であります。

2. 一般募集(ブックビルディング方式による普通株式の募集)

発行価格 1株につき 181.00円

発行価額 1株につき 173.52円、総額38,521,440,000円

資本組入金 1株につき 86.76円、総額19,260,720,000円

3. 第三者割当(上記2.に関連してなされたオーバーアロットメントによる売出し関連した普通株式の第三者割当増資)

発行価格 1株につき 173.52円、総額2,082,240,000円

資本組入金 1株につき 86.76円、総額1,041,120,000円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

4. 2010年10月1日にA種優先株式980,000株を取得し、同日付で消却しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

5. 2011年2月18日にA種優先株式2,020,000株を取得し、同日付で消却しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

(2012年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	61	90	865	341	36	86,835	88,228	—
所有株式数（単元）	—	235,047	51,902	40,760	189,767	163	382,870	900,509	3,041,999
所有株式数の割合（%）	—	26.11	5.76	4.53	21.07	0.02	42.51	100.00	—

（注）自己株式1,200,613株は、「個人その他」に1,200単元、「単元未満株式の状況」に613株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2012年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,524	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,365	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,959	3.65
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ・キャピタル証券 株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	21,790	2.41
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	13,690	1.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT S TREE T SYD NEY N SW 20 00 AUS TRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,921	1.21
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,610	1.06
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	9,560	1.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	9,148	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,769	0.97
計	—	188,337	20.84

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. みずほ証券株式会社から、2012年4月6日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されており、2012年3月30日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2012年3月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	36,755	4.07
みずほ投信投資顧問株式会社	1,490	0.16
計	38,245	4.23

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者4社から、2012年4月5日付で、株券等の大量保有報告書が関東財務局長に提出されており、2012年3月30日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2012年3月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	39,602	4.38
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク (J.P. Morgan Whitefriars Inc.)	1,330	0.15
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	1,252	0.14
JPモルガン証券株式会社	2,693	0.30
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド (J.P. Morgan Securities Limited)	1,010	0.11
計	45,888	5.08

4. 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者3社から、2012年2月21日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されており、2012年2月15日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2012年3月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
住友信託銀行株式会社	32,592	3.61
中央三井アセット信託銀行株式会社	13,457	1.49
中央三井アセットマネジメント株式会社	1,092	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	4,891	0.54
計	52,032	5.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2012年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 899,309,000	899,309	—
単元未満株式	普通株式 3,041,999	—	—
発行済株式総数	903,550,999	—	—
総株主の議決権	—	899,309	—

② 【自己株式等】

(2012年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本板硝子(株)	東京都港区三田 三丁目5番27号	1,200,000	—	1,200,000	0.13
計	—	1,200,000	—	1,200,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

①2004年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	2004年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、執行役員15名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②2005年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	2005年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役6名、執行役員15名。 ただし、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役は除く。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2006年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	2006年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役7名、執行役員15名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2007年8月30日開催の取締役会決議

決議年月日	2007年8月30日
付与対象者の区分	当社取締役7名、執行役員6名、当社理事10名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2008年8月28日開催の取締役会決議

決議年月日	2008年8月28日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役4名、執行役員11名、当社理事10名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2009年9月14日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2009年9月14日の代表執行役の決定

決議年月日	2009年9月14日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役4名、執行役員10名、当社理事7名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2010年8月24日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2010年8月24日の代表執行役の決定

決議年月日	2010年8月24日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役3名、執行役員9名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は会社法第236条、第238条、第240条及び第416条の規定に基づき2009年8月26日開催の当社取締役会決議による委任により2011年9月29日の当社代表執行役の決定に基づき、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

2011年9月29日の代表執行役の決定

決議年月日	2011年9月29日
付与対象者の区分	当社取締役及び執行役3名、執行役員10名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	29,537	5,546,154
当期間における取得自己株式 (注1)	2,777	276,686

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注1)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	226,000	91,527,520	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	7,011	1,216,871	870	87,000
保有自己株式数 (注2)	1,200,613	—	1,202,520	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

当社は、毎年3月31日と9月30日を剰余金の配当の基準日としております。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度における業績の悪化を受けて、当社取締役会は、2012年3月期の期末配当金について、当初の予想から減額し、1株につき1.5円とすることを決定いたしました。これにより、2012年3月期の年間配当金は、既に支払い済みの中間配当金3円と合わせて、1株につき4.5円となります。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2011年11月1日 取締役会決議	普通株式	2,706	3
2012年5月10日 取締役会決議	普通株式	1,354	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	718	597	374	319	270
最低(円)	408	183	206	163	120

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	11月	12月	2012年1月	2月	3月
最高(円)	179	172	155	162	155	138
最低(円)	147	134	140	134	126	120

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長兼 取締役会長 指名委員会委員 監査委員会委員	藤本 勝司	1943年 7月28日生	1968年4月 当社入社 1998年6月 当社取締役 2002年6月 当社常務取締役 2004年6月 当社代表取締役社長執行役員 2007年10月 当社代表取締役社長執行役員兼CEO 2008年6月 当社取締役会長 2009年10月 当社取締役代表執行役社長兼CEO 2010年6月 当社取締役会議長兼取締役会長 (現)	(注1)	142
取締役	取締役副会長 指名委員会委員 監査委員会委員 報酬委員会委員	阿部 友昭	1941年 3月25日生	1963年4月 当社入社 1992年6月 当社取締役 1998年6月 当社常務取締役 2000年6月 当社専務取締役 2002年6月 当社代表取締役副社長 2004年6月 当社代表取締役副会長 2007年6月 当社取締役副会長 (現)	(注1)	85
取締役	指名委員会委員 報酬委員会委員	吉川 恵治	1950年 7月6日生	1973年4月 当社入社 2003年4月 当社情報電子カンパニー 情報通信デバイス事業部長 2003年10月 当社情報電子カンパニー 情報通信デバイス事業部長兼相模原工場長 2004年6月 当社執行役員 情報電子カンパニー 情報通信デバイス事業部長兼相模原工場長 2006年6月 当社執行役員 情報電子カンパニー プレジデント兼情報通信デバイス事業部長兼企画室長 2006年9月 当社執行役員 情報電子カンパニー プレジデント兼企画室長 2007年4月 当社執行役員 IT事業本部長兼企画室長 2008年1月 当社執行役員 IT事業本部長 2008年6月 当社取締役執行役 機能性ガラス事業部門長 2012年2月 当社取締役 代表執行役副社長兼CPMO (最高プロジェクトマネジメント責任者) 2012年4月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO (現)	(注1)	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		クレメンス・ミラー (Clemens Miller)	1959年 2月21日生	1992年7月 Flachglas AG (現Pilkington Deutschland AG) 入社 2002年12月 Pilkington Group ビルディングプロダクツ (以下“BP”) ヨーロッパ ビジネスプランニング部長 同社BPヨーロッパ ファイアプロテクション マネージングディレクター 2005年6月 同社BPファイアプロテクション&コーティング マネージングディレクター 2007年4月 同社ソーラーエネルギービジネス マネージングディレクター 同社BPファイアプロテクション&コーティング マネージングディレクター 2007年8月 同社BPヨーロッパ マネージングディレクター 同社BPファイアプロテクション&コーティング マネージングディレクター 2008年6月 当社上席執行役員 BP事業本部 ヨーロッパ事業部長 2010年4月 当社上席執行役員 BP事業部門 営業統括担当副部門長兼ソーラーエネルギープロダクツ担当副部門長 2011年6月 当社取締役 執行役 BP事業部門長 2012年2月 当社取締役 執行役 建築ガラス事業部門長兼高機能ガラス事業部門長 2012年4月 当社取締役 代表執行役副社長兼COO 兼建築ガラス事業部門長兼高機能ガラス事業部門長 2012年6月 当社取締役 代表執行役副社長兼COO (現)	(注1)	—
取締役		マーク・ライオンズ (Mark Lyons)	1962年 10月31日生	1990年4月 Pilkington plc (現Pilkington Group Ltd.)入社 2003年1月 Pilkington Group BPワールドワイド CFO 2005年3月 同社BPヨーロッパ プレジデント 2007年4月 当社BP事業本部 地域運営統括部長 BPヨーロッパ マネージングディレクター 2007年6月 当社上席執行役員 BP事業本部 地域運営統括部長 BPヨーロッパ マネージングディレクター 2007年10月 当社上席執行役員 BP事業本部長 2008年6月 当社取締役 執行役 BP事業本部長 2011年6月 当社取締役 執行役CFO 2012年4月 当社取締役 代表執行役CFO (現)	(注1)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会委員長 指名委員会委員 監査委員会委員	ジョージ・ オルコット (George Olcott)	1955年 5月7日生	1986年7月 S.G. Warburg & Co.,Ltd入社 1991年11月 同社ディレクター 1993年9月 S.G. Warburg Securities London エクイ ティークャピタルマーケット グループ・ エグゼクティブディレクター 1997年4月 SBC Warburg 東京支店長 1998年4月 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメ ント副社長 1999年2月 UBSアセットマネジメント(日本) 社長 日本UBSプリンソングループ 社長 2000年6月 UBS Warburg 東京マネージングディレク ター エクイティキャピタルマーケット 2001年9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院 (Judge Business School) 2005年3月 同大学院FME ティーチング・フェロー 2008年3月 同大学院シニア・フェロー (現) 2008年6月 当社取締役(現) 2010年4月 NKSJホールディングス(株)取締役(現) 2010年9月 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授(現) (重要な兼職の状況) ・ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院シ ニア・フェロー ・NKSJホールディングス(株) 取締役 ・東京大学先端科学技術研究センター 特 任教授	(注1)	—
取締役	監査委員会委員長 指名委員会委員 報酬委員会委員	藤田 純孝	1942年 12月24日生	1965年4月 伊藤忠商事(株)入社 1995年6月 同社取締役 1997年4月 同社常務取締役 1998年4月 同社代表取締役常務取締役 1999年4月 同社代表取締役専務取締役 チーフフィナンシャルオフィサー 2001年4月 同社代表取締役副社長 チーフフィナンシ ヤルオフィサー 2003年4月 同社代表取締役副社長 チーフフィナンシャルオフィサー・ チーフコンプライアンスオフィサー 2006年4月 同社代表取締役副会長 2006年6月 同社取締役副会長 2007年6月 (株)オリエントコーポレーション取締役 (2010年6月退任) 2008年6月 伊藤忠商事(株)相談役 古河電気工業(株)取締役(現) 日本興亜損害保険(株)監査役 2009年6月 伊藤忠商事(株) 相談役 当社取締役(現) 日本興亜損害保険(株) 監査役 2010年4月 伊藤忠商事(株) 相談役 NKSJホールディングス(株)取締役(現) 2011年7月 伊藤忠商事(株) 理事(現) 2012年4月 オリnpas(株) 取締役(現) (重要な兼職の状況) ・古河電気工業(株) 取締役 ・NKSJホールディングス(株) 取締役 ・オリnpas(株) 取締役	(注1)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会委員長 監査委員会委員 報酬委員会委員	朝香 聖一	1942年 12月24日生	1965年4月 日本精工(株)入社 1994年6月 同社取締役 1997年6月 同社常務取締役 2000年6月 同社代表取締役 執行役員専務 2002年6月 同社代表取締役社長 2004年6月 同社取締役 代表執行役社長 2009年6月 同社取締役会長 2010年4月 同社取締役会長 NKSJホールディングス(株)取締役(現) 2010年6月 日本精工(株)取締役会長 当社取締役(現) 2011年6月 日本精工(株)名誉会長(現) (重要な兼職の状況) ・NKSJホールディングス(株) 取締役	(注1)	—
取締役	指名委員会委員 監査委員会委員	小宮 弘	1942年 4月7日生	1965年4月 プリヂェストーンタイヤ(株)(現 株)ブリヂェストーン)入社 1989年4月 同社北米本部長 1991年4月 Bridgestone Firestone Inc. ディレクター 1994年8月 オリンパス光学(株)(現 オリンパス(株)) 経営企画部長 1997年6月 同社取締役 1999年6月 同社常務取締役 2004年6月 同社専務取締役 2007年1月 General Imaging Company 会長兼CEO 2009年3月 同社会長 ジェネラル・イメージング・ジャパン(株) 代表取締役社長(現) 2010年6月 当社取締役(現) (重要な兼職の状況) ・ジェネラル・イメージング・ジャパン(株) 代表取締役社長	(注1)	—
計						295

- (注) 1. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
2. ジョージ・オルコット、藤田純孝、朝香聖一、及び小宮弘の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長兼CEO	吉川 恵治	1950年 7月6日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	58
代表執行役	副社長兼COO	クレメンス・ ミラー (Clemens Miller)	1959年 2月21日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	—
代表執行役	CFO	マーク・ ライオンズ (Mark Lyons)	1962年 10月31日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	—
計						58

- (注) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時まで。

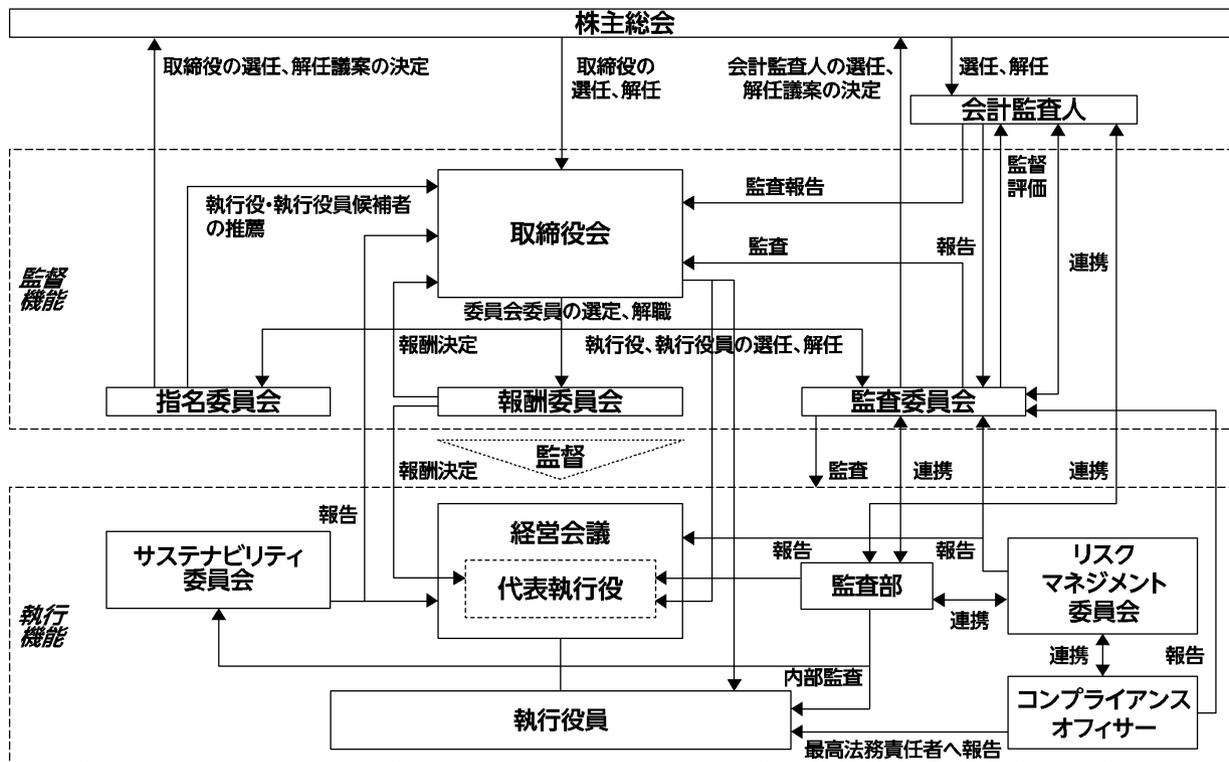
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、より良いコーポレート・ガバナンスの実現を経営上の重要課題と位置づけており、2008年6月に、委員会設置会社に移行しました。本年6月の株主総会では、4名の社外取締役を選任しています。この委員会設置会社制度の下、執行と監督の分離を促進し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスのレベルを向上させ、ひいては株主価値を向上させるべく、努めています。

2) 当事業年度における会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等



① 会社の機関

< 1 > 機関の構成

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として、取締役から構成される取締役会、それぞれの構成委員の過半数が社外取締役である指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の三委員会、執行役、執行役を中心に構成される経営会議、グループサステナビリティ委員会、並びにグループリスクマネジメント委員会を設置しています。

< 2 > 取締役会

取締役会は、9名の取締役（うち4名は社外取締役）から成り、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、執行役の職務の分掌、その他の重要な経営の意思決定、並びに執行役等の職務の執行の監督を行います。

< 3 > 業務執行機関

3名の執行役が業務執行を担当します。当該3名の執行役はいずれも代表執行役であり、それぞれCEO、COO、CFOとしての職責を負います。当該代表執行役を中心に構成される経営会議は、取締役会において策定される方針及び目標が効率的かつ的確に実現されることを可能にするべく、当会社の経営を指導し、かつその実施状況を監視します。

また、当社は、グループ・サステナビリティディレクター、事業部門関連責任者、及び関連グループファンクション部門責任者により構成されるグループサステナビリティ委員会を設置し、同委員会は、当社グループの全てのサステナビリティ活動を統括するとともにその戦略を見直し、また、ステークホルダーとの効果的なコミュニケーションを確実なものとし、加えて、当社は、CFO、監査部統括部長、コンプライアンスオフィサー、その他各関連ファンクションや事業部門の担当者から構成されるグループリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会は、グループ全体にわたるリスクマネジメントの枠組を定め、その実施状況を監督します。

< 4 > 指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定するとともに、執行役候補者及び執行役員候補者に係る推薦又は助言を行います。同委員会は、執行役を兼務しない取締役を委員長とし、委員長を含め7名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成されます。人事部門が、事務局として同委員会の職務を補佐します。

< 5 > 監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。同委員会は、執行役を兼務しない6名の取締役（うち4名は社外取締役）で構成されます。委員のうち、藤田純孝氏は、大手商事会社のチーフフィナンシャルオフィサーを務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。同委員会の職務を補佐するため、監査委員会室を設置しています。

< 6 > 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針、並びに取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容等を決定します。同委員会は、社外取締役を委員長とし、5名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成されます。人事部門が、事務局として同委員会の職務を補佐します。

② 監査体制等

< 1 > リスクマネジメント、内部統制、及び内部監査

当社グループにおける内部統制、及び内部監査については、監査部が主たる担当部署であり、従事する者は18名です。監査部は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する当社取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の下、監査部監査計画に基づき、監査委員会、会計監査人とも定期的に会合を持つなどして連携を取りながら、事業所往査等を通じた業務状況の監査を実施しています。加えて、当社は、当社グループ全体におけるコンプライアンスを確実なものとするべく、グループコンプライアンスオフィサーを任命しています。同オフィサーは、上記システムの下、当社グループにおける総合的なコンプライアンスマネジメントの策定、実施及び管理等を行い、重要事項については、監査委員会に対して、直接の報告義務を負います。リスクマネジメントについては、監査部が独立した評価を行うことに加えて、前述のとおり、グループのリスクマネジメント枠組を設定し、その実施状況の監督を行うグループリスクマネジメント委員会を設置し、チーフリスクオフィサーが同委員会の議長を務めます。チーフリスクオフィサーは、リスク因子を効果的に管理するべく監査部と協力するとともに、リスクマネジメントシステムの有効性について、定期的に、経営会議及び監査委員会に報告します。

< 2 > 監査委員会監査

監査委員会は、執行役を兼務しない6名の取締役（うち、4名は社外取締役）で構成され、内部統制システムの整備状況を定期的に監視及び検証するとともに、同委員会で定めた監査方針、監査計画に従い、必要に応じて監査委員が経営会議等重要な会議に出席するなどして、当社及び主要な子会社等の業務や財産の状況の調査等を実施しています。監査委員会は、会計監査人と必要に応じて会合を持ち、監査実施状況等に関し、報告を受け、意見交換、情報収集を行っています。また、監査委員会は、内部統制、内部監査部門である監査部と原則月1回、その他必要に応じて適宜会合を持ち、情報を収集しています。

< 3 > 会計監査

当社は新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けています。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤田則春氏、大木一也氏及び高田慎司氏です。同監査法人は、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置を取っており、当社に対する継続監査年数は全員7年以内です。監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等14名です。

③ 社外取締役に関する事項

a. 員数及び利害関係

当社は、4名の社外取締役を選任しており、いずれの社外取締役との間にも特別の利害関係はありません。なお、藤田純孝氏は、「第4 提出会社の状況 5. 役員 の状況」に記載のとおり、当社の株式を保有しています。

b. 当社からの独立性

4名の社外取締役全てにつき、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所（以下、総称して証券取引所）が定める独立役員として指定し、証券取引所へその旨を届け出ています。また、当社は、証券取引所が定める社外取締役の独立性基準に加え、当社グループや当社役員、主要株主との関係等をも加味した独自の独立性基準を設定しており、これら4名の社外取締役の全ては、当該独立性基準を満たしております。

c. 企業統治において果たす役割及び機能

社外取締役である藤田純孝及び朝香聖一の両氏は、三委員会の全てに、小宮弘氏は、監査委員会及び指名委員会に、それぞれ委員として就任され、当社から独立の立場で、各委員会及び取締役会を通じて、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと考えています。

社外取締役であるジョージ・オルコット氏は、報酬委員会には委員長として、指名委員会及び監査委員会には委員として、それぞれ就任され、当社から独立の立場で、各委員会及び取締役会を通じて、その経営者及び学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと考えています。

d. 社外取締役の選任状況

委員会設置会社制度の下、当社は、取締役9名を選任しており、そのうち4名は社外取締役です。

この4名全員が、証券取引所及び当社の定める独立性基準を満たしており、こうした社外取締役の有する独立性は、経営の透明性、ひいてはコーポレート・ガバナンスの一層の向上に資するものと考えています。

e. 社外取締役による監督と、その他の監査との相互連携等

指名、監査、及び報酬の三委員会それぞれの事務局並びに総務法務部が社外取締役を補佐し、必要な情報の提供を行っています。また、監査委員である社外取締役は、上述のとおり、会計監査人や内部統制、内部監査部門との会合等により、監査委員会を通じて情報収集を行っています。社外取締役は、これらの情報に基づき、取締役会を通じて、執行役及び取締役の職務の執行を監督しています。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、各社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として損害を賠償する責任を負うものとする旨の契約を締結しています。

④ 内部統制システムの整備の状況

a. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助するため監査委員会室を設置し、その必要とする員数のスタッフを配置する。

b. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会室に所属するスタッフの人事に関する事項については、監査委員会に事前に報告し、同意を求めるものとする。

- c. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
執行役及びその他役職員は監査委員会に対し以下の報告を行う。
- ・当社グループ（以下、グループ）に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、その事実
 - ・役職員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨
 - ・監査委員会が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項
- d. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査委員会は、重要会議へ監査委員を出席させることができる。
 - ・監査委員会は、必要に応じ、役職員から監査に必要な情報をヒアリングし、また各リスクを所管する部署よりグループのリスク状況について、定期的に報告を受ける。
 - ・監査委員会は、重要会議資料、稟議書等、重要書類を閲覧することができる。
 - ・監査委員会は、担当執行役より、四半期決算・期末決算について取締役会の承認等の前に説明を受ける。
 - ・監査委員会は内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、必要な情報を収集する。
- e. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「経営理念と行動指針」に基づき、グループでコンプライアンスの徹底及び企業倫理の維持を図り、さらに企業の社会的責任を積極的に果たしていく。
- グループは「経営理念と行動指針」の下で、法令・社内規則の遵守及び企業倫理を定めた「NSGグループ行動規範」を制定し、重要な社内規則（グループポリシー、規程、手順等）とともにグループの情報ネットワークを通じてグループの役職員へ継続的に周知し、教育活動を行う。各法令・社内規則の所管部門は、内部監査部門とともに遵守状況を確認し、監査委員会に報告する。
- また、コンプライアンス報告相談手続を設け、グループの役職員がコンプライアンスに関する報告・相談・通報を行うことができる体制を確保する。
- f. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
執行役の職務執行に係る情報については、法令、社内規則に従い適切にその保存及び管理を行う。
- g. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を確保する。
- 企業活動上発生するリスクに対処するため、グループのリスクを網羅的に把握し管理する。コンプライアンス、環境、安全、災害、品質、情報セキュリティ、資金運用、原材料調達、研究開発、与信管理等に係る個別のリスクは、それぞれの担当部署が必要と判断する規程を定め当該リスクを管理する。必要に応じて、リスク分散措置及び保険付保等を行う。
- 重大事故に備えてルールを整備し、対応する。
- h. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
長期計画に基づき年度目標をグループ内で明確化し、一貫した方針管理を行う。
- 取締役会による決議、及び業務分掌、権限に関する社内規則に従い、執行役及びその他役職員の担当業務、職務権限を明確化し、かつ、各種会議体に係る規程及びその付議基準に従い、意思決定を行う。
- IT技術を活用して、業務の効率性向上のためのシステム構築を推進する。
- i. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「経営理念と行動指針」、「NSGグループ行動規範」及び重要な社内規程をグループにおいて共有する。各事業部門及びセントラルファンクション各部門は、各部門内での規則と権限を明確にし、グループの内部統制システムが適正に運用されるよう指導する。
- グループの会社間での取引は、法令、会計原則その他社会規範に従い、適法かつ適正に行う。
- 内部監査部門は、コンプライアンスを含むグループの内部統制の有効性を評価・検証するとともに、業務の改善・効率化に資する提言を行う。

3) 取締役及び執行役の報酬等について

① 取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針等

< 1 > 報酬等の決定に係る組織及び責任

当社は、2008年6月の株主総会終結時をもって、報酬委員会を設置いたしました。同委員会は、3名の社外取締役、執行役を兼務しない1名の実務取締役、及び1名の実務取締役代表執行役で構成されており、委員長は社外取締役であるジョージ・オルコット氏です。委員自身の報酬等に関する事項が議論される場合には、当該委員の出席はできないものとしています。委員会の運営については、人事部門が事務局として支援し、適宜外部専門家により提供される情報を使用いたします。2012年3月期においては、同委員会は5回開催されました。

同委員会は次の事項を決定いたします。

- ・取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の決定
- ・取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定

また、同委員会は、当社グループの執行役員や上級幹部の報酬等の内容に関する決定の報告を受けます。

< 2 > 執行役の報酬等の決定に関する方針

当社グループは、世界29ヶ国で事業運営をするグローバル企業です。執行役の報酬に関する方針の目的は、執行役の任用契約条件を市場競争に耐え得るようにし、またグローバルビジネスにおいて世界中から高い能力を持つ執行役を惹きつけ、確保し、かつ動機づけるように報酬内容を設計することにあります。

当該方針の狙いは、個々の基本報酬及びインセンティブ報酬がグループの業績や株主利益と整合性を保ち、個々人の業務における責任と成果が反映されるようにすることにあります。執行役に対する個々の報酬内容は直接任用される国の市場環境によって異なりますが、年度賞与と長期インセンティブ報酬プランについては、グローバル方針に従い、当社グループレベルで企画、設計され、整合性が保たれるものとします。

基本報酬及び福利厚生の内容は、市場競争に耐え得るレベルに設定され、年度業績連動報酬は主に財務指標の達成度合いで評価されます。

執行役の報酬内容は毎年見直されます。方針として、グローバル企業における市場の概ね中位数に報酬水準を調整するものとします。適切な市場相場の決定にあたっては、売上及び時価総額並びに国際化の複雑さ及び広がりといった事情が考慮されます。報酬内容の見直しにあたっては、個々人の役割の範囲、責任及び業績、会社業績の目標及び計画に対する進捗度、並びに他の管理職の昇給予定が考慮されます。

各執行役は、年度業績連動報酬（賞与）制度に参加します。報酬委員会は業績基準と適切な賞与支給条件を設定しています。当該報酬制度は、主に取締役会で承認された年度予算に対して挑戦しがいのある財務業績の達成目標に基づきます。一定レベルの目標が達成されない場合は、執行役への賞与は支払われません。

各執行役は、長期インセンティブ報酬プランに参加することができます。当該プランは、3年間にわたるグループの長期的な業績目標の達成に報いることを目的とします。年1回の発行を可能とし、したがって、いずれの時点においても効力を有するプランが3本存在することがあり得ます。当該プランの業績目標基準は、主な財務指標により設定されます。当該業績目標基準のエントリー値が達成されない場合は、支払いは行われません。支払いは金員をもってなされます。執行役と株主の利益を一致させるべく、当該支払いは、各プランにつき、それぞれ対象となる3年間の当社株価の値動きに連動します。

< 3 > 取締役（執行役を兼務する者を除く。）の報酬等の決定に関する方針

取締役の職務は、取締役会の一員として、NSGグループの経営を監督することです。取締役が当該職務を適切かつ効果的に遂行できるよう、また、当社が当該職務につき期待される能力、経験を持つ人材を確保できるよう、取締役の報酬等は、外部専門家による他社事例の調査等に基づき、適正な水準で定められます。

具体的には、執行役を兼務しない取締役（社外取締役を除く。）は、基本報酬のほか、株式報酬型ストックオプションの引受資格を持ちますが、年度業績連動報酬制度や長期インセンティブ報酬プランへの参加資格を持ちません。

社外取締役はその職務遂行に対する報酬を受領します。社外取締役は業績連動報酬や長期インセンティブ報酬の受給資格を持ちません。

② 当連結会計年度における取締役及び執行役の報酬等の額

区分	員数 (人)	報酬等の額 (百万円)		
		基本報酬	賞与	その他
執行役を兼務しない取締役 (うち社外取締役)	7 (5)	196 (57)	— (—)	24 (—)
執行役	2	129	0	29

- (注) 1. 当社により負担される上記表の報酬等のほかに、当社の子会社により負担される当社執行役に対する報酬等がありますが、これらについては下記表④のとおりとなります。本表に示される執行役に対する報酬等は、吉川恵治及びクレイグ・ネイラーに係るものです。
2. 上記表中の額は取締役及び執行役の在任期間に関するものです。
3. 執行役を兼務しない取締役には、第145期定時株主総会の終結の時をもって退任した者を含みます。
4. 2011年4月から2012年3月までの当事業年度に係る年度賞与に関する支払い、及び2009年4月から2012年3月までの3事業年度に係る長期インセンティブプランによる支払いはありません。
5. 執行役を兼務しない取締役についての「その他」には、社外取締役ではなく、かつ執行役を兼務しない2名の取締役に対するストックオプション費用22百万円を含みます。当該ストックオプションは、日本における任用条件の下、2007年の役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職給付制度の一環として導入された株式報酬型ストックオプションです。
6. 執行役についての「その他」には、1名の執行役に対するストックオプション費用6百万円を含みます。当該ストックオプションは、日本の任用条件の下、2007年の役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職給付制度の一環として導入された株式報酬型ストックオプションです。
7. 「その他」には、年金拠出金、医療・健康保険、自動車、及び社宅に係る費用を含みます。
8. 米ドル建ての支払いについては、当事業年度の平均為替レートである1ドル当たり79円で円換算しています。

③ 当連結会計年度における報酬等の額が1億円を超える役員に係る個別報酬の開示

氏名 (役職)	負担 主体	報酬等の額 (百万円)			
		基本報酬	賞与	その他	合計
クレイグ・ネイラー (取締役代表執行役社長兼CEO (2012年3月31日現在))	当社	95	—	22	117

- (注) 1. 上記表中の額は執行役の在任期間に関するものです。
2. 2011年4月から2012年3月までの当事業年度に係る年度賞与に関する支払い、及び2009年4月から2012年3月までの3事業年度に係る長期インセンティブプランによる支払いはありません。
3. 「その他」には、年金拠出金、医療・健康保険、自動車、及び社宅に係る費用を含みます。
4. 米ドル建ての支払いについては、当事業年度の平均為替レートである1ドル当たり79円で円換算しています。

④ 子会社により負担される当社執行役の報酬等の額

区分	員数（人）	報酬等の額（百万円）		
		基本報酬	賞与	その他
執行役	4	153	0	59

- (注) 1. 上記表には執行役であるマーク・ライオンズ、マイク・ファーロン、クレメンス・ミラー及びマイク・パウエルに対する報酬等の額を含みます。マイク・パウエルは、第145期定時株主総会の終結後、最初に開催された取締役会の終結の時をもって、執行役を退任しました。
2. 上記表中の額は執行役の在任期間に関するものです。
3. 2011年4月から2012年3月までの当事業年度に係る年度賞与に関する支払い、及び2009年4月から2012年3月までの3事業年度に係る長期インセンティブプランによる支払いはありません。
4. 「その他」には年金拠出金、健康・医療保険、及び自動車に係る費用、並びにマイク・パウエルの退任に関連する一定の支払い額を含みます。
5. 英ポンド建て及びユーロ建ての支払いについては、それぞれ当事業年度の平均為替レートである1ポンド当たり126円、1ユーロ当たり109円で円換算しています。

4) 取締役の定数及び選任決議要件

① 定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めています。

② 選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び同決議については累積投票によらない旨を定款に定めています。

5) 株主総会決議事項を取締役会決議事項としている事項及び取締役会決議事項を株主総会では決議できないとしている事項並びに株主総会の特別決議要件

① 株主総会決議事項を取締役会決議事項としている事項及び取締役会決議事項を株主総会では決議できないとしている事項

< 1 > 取締役等の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）並びに監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び執行役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とします。

< 2 > 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、同法同条項各号に掲げる事項について定めることができる旨を定款に定めています。これは、機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能にすることを目的とします。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会のより円滑な運営を可能にすることを目的とします。

6) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
11	2,248

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マツダ(株)	3,550,000	650	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	500,000	511	取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	333,000	383	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	1,000,000	224	取引関係の維持・強化
(株)住友倉庫	540,000	217	取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	1,053,000	196	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	188,000	140	取引関係の維持・強化
京阪神不動産(株)	63,000	26	取引関係の維持・強化
住友軽金属工業(株)	266,000	26	取引関係の維持・強化
三井住友建設(株)	108,900	12	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス(株)	82,400	11	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	500,000	547	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	3,550,000	515	取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	333,000	377	取引関係の維持・強化
(株)住友倉庫	540,000	231	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	1,000,000	199	取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	1,053,000	176	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	188,000	140	取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング(株)	63,000	25	取引関係の維持・強化
住友軽金属工業(株)	266,000	22	取引関係の維持・強化
三井住友建設(株)	108,900	8	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス(株)	82,400	8	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	172	49	157	5
連結子会社	—	—	—	—
計	172	49	157	5

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるPilkington Group Ltd.等が、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるErnst & Youngの海外事務所に対して、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として支払うべき額は344百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるPilkington Group Ltd.等が、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるErnst & Youngの海外事務所に対して、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として支払うべき額は361百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する相談業務等であり

ます。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する相談業務等であり

ます。

④ 【監査報酬の決定方針】

（前連結会計年度）

当社の監査公認会計士等に対する監査およびその他のサービスに係る報酬は、事前に監査委員会の同意を得た上で決定しております。

（当連結会計年度）

当社の監査公認会計士等に対する監査およびその他のサービスに係る報酬は、事前に監査委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等の情報を逐次受けております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行う有価証券報告書の作成に関するセミナー等への参加を行っております。
- (2) IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報の把握を行っております。またIFRSに基づく会計処理については、IFRSに準拠したグループ会計方針を制定し、年度末決算に関する説明会の開催等を通じてグループ企業への周知を図ることにより、グループで統一的な会計処理が行われるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	(7)	552,223	577,069
売上原価		△420,033	△423,508
売上総利益		132,190	153,561
その他の収益	(8)	7,932	15,934
販売費		△49,457	△52,634
管理費		△66,156	△70,741
その他の費用	(9)	△16,793	△23,253
個別開示項目前営業利益		7,716	22,867
個別開示項目	(11)	△3,330	—
営業利益	(7)	4,386	22,867
金融収益	(13)	2,423	2,249
金融費用	(13)	△16,746	△18,523
持分法による投資利益		5,115	8,713
税引前利益 (△は損失)		△4,822	15,306
法人所得税	(14)	3,073	509
当期利益 (△は損失)		△1,749	15,815
非支配持分に帰属する当期利益		1,066	3,385
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		△2,815	12,430
		△1,749	15,815
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(40)	△3.12	15.65
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(40)	△3.12	15.17

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△1,749	15,815
その他の包括利益：			
在外営業活動体の換算差額		△18,707	△21,869
退職給付引当金の数理差異調整 (法人所得税控除後)	(31)	△24,454	△3,968
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		313	△87
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)		△1,432	3,595
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△2,909	△1,433
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		△47,189	△23,762
当期包括利益合計		△48,938	△7,947
非支配持分に帰属する当期包括利益		633	2,527
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		△49,571	△10,474
		△48,938	△7,947

②【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
資産				
非流動資産				
のれん	(16)	105,018	114,432	122,743
無形資産	(17)	87,475	102,026	118,302
有形固定資産	(18)	260,597	272,177	283,667
投資不動産	(19)	675	911	2,131
持分法で会計処理される投資	(20)	50,359	49,420	44,651
売上債権及びその他の債権	(21)	6,676	11,518	8,791
売却可能金融資産	(22)	9,156	9,167	10,517
デリバティブ金融資産	(23)	1,356	2,111	1,249
繰延税金資産	(24)	61,248	50,155	55,169
未収法人所得税		1,130	772	—
		<u>583,690</u>	<u>612,689</u>	<u>647,220</u>
流動資産				
棚卸資産	(25)	106,112	100,345	97,933
未成工事支出金	(26)	576	632	1,076
売上債権及びその他の債権	(21)	109,493	107,985	117,265
売却可能金融資産	(22)	3	231	—
デリバティブ金融資産	(23)	2,354	3,034	1,966
現金及び現金同等物	(27)	43,346	60,906	79,796
未収法人所得税		2,090	2,704	—
		<u>263,974</u>	<u>275,837</u>	<u>298,036</u>
売却目的で保有する資産	(28)	1,088	894	163
		<u>265,062</u>	<u>276,731</u>	<u>298,199</u>
資産合計		<u>848,752</u>	<u>889,420</u>	<u>945,419</u>
負債及び資本				
流動負債				
社債及び借入金	(29)	110,375	56,375	80,448
デリバティブ金融負債	(23)	2,363	2,205	6,378
仕入債務及びその他の債務	(30)	109,269	119,896	115,945
未払法人所得税		3,477	2,975	6,023
引当金	(32)	14,896	20,692	23,144
繰延収益	(33)	2,493	2,615	3,071
		<u>242,873</u>	<u>204,758</u>	<u>235,009</u>

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
非流動負債				
社債及び借入金	(29)	283,565	318,678	349,470
デリバティブ金融負債	(23)	1,909	1,925	4,276
仕入債務及びその他の債務	(30)	1,151	914	5
繰延税金負債	(24)	37,849	44,918	53,671
未払法人所得税		1,600	2,674	—
退職給付引当金	(31)	87,306	70,899	81,186
引当金	(32)	15,733	12,893	15,729
繰延収益	(33)	6,231	5,184	6,168
		<u>435,344</u>	<u>458,085</u>	<u>510,505</u>
負債合計		<u>678,217</u>	<u>662,843</u>	<u>745,514</u>
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	(35)	116,449	116,449	96,147
資本剰余金	(36)	127,511	127,510	107,566
利益剰余金	(37)	30,793	63,475	59,413
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)		△68,048	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	(38)	△45,392	△23,154	△4,241
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>161,313</u>	<u>216,232</u>	<u>190,837</u>
非支配持分		<u>9,222</u>	<u>10,345</u>	<u>9,068</u>
資本合計		<u>170,535</u>	<u>226,577</u>	<u>199,905</u>
負債及び資本合計		<u>848,752</u>	<u>889,420</u>	<u>945,419</u>

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2011年4月1日残高	116,449	127,510	63,475	△68,048	△23,154	216,232	10,345	226,577
当期利益 (△は損失)	—	—	△2,815	—	—	△2,815	1,066	△1,749
その他の包括利益	—	—	△24,454	—	△22,302	△46,756	△433	△47,189
当期包括利益合計	—	—	△27,269	—	△22,302	△49,571	633	△48,938
所有者との取引額								
新株予約権	—	—	—	—	67	67	—	67
剰余金の配当	—	—	△5,413	—	—	△5,413	△1,811	△7,224
自己株式の取得及び処分	—	1	—	—	△3	△2	—	△2
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—	55	55
2012年3月31日残高	116,449	127,511	30,793	△68,048	△45,392	161,313	9,222	170,535

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2010年4月1日残高	96,147	107,566	59,413	△68,048	△4,241	190,837	9,068	199,905
当期利益	—	—	12,430	—	—	12,430	3,385	15,815
その他の包括利益	—	—	△3,967	—	△18,937	△22,904	△858	△23,762
当期包括利益合計	—	—	8,463	—	△18,937	△10,474	2,527	△7,947
所有者との取引額								
新株予約権	—	—	—	—	42	42	—	42
剰余金の配当	—	—	△4,711	—	—	△4,711	△1,290	△6,001
株式の発行	20,302	20,302	—	—	—	40,604	—	40,604
株式発行費用	—	△370	—	—	—	△370	—	△370
新規連結子会社の利益剰余金	—	—	421	—	—	421	—	421
自己株式の取得及び処分	—	12	—	—	△18	△6	—	△6
子会社に対する持分の変動	—	—	△111	—	—	△111	40	△71
2011年3月31日残高	116,449	127,510	63,475	△68,048	△23,154	216,232	10,345	226,577

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(39)	8,436	49,479
利息の支払額		△14,527	△16,858
利息の受取額		1,712	1,949
法人所得税の支払額		△5,535	△8,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,914	25,715
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		3,618	4,251
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の取得による支出		△3,735	△1,093
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		—	236
子会社の取得による支出 (取得額の純額)		—	△463
子会社の売却による収入		—	94
有形固定資産の取得による支出		△27,896	△29,874
有形固定資産の売却による収入		2,890	1,708
無形資産の取得による支出		△1,635	△1,529
無形資産の売却による収入		—	22
売却可能金融資産の購入による支出		△12	△10
売却可能金融資産の売却による収入		279	30
貸付金の増減額 (△は増加)		△576	1,621
その他		740	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,327	△25,106
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△5,411	△4,710
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,811	△1,290
株式の発行による収入		—	40,237
社債償還及び借入金返済による支出		△47,742	△106,982
社債発行及び借入れによる収入		70,775	65,523
その他		51	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,862	△7,245
現金及び現金同等物の増減額		△20,379	△6,636
現金及び現金同等物の期首残高		46,491	55,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,315	△2,868
現金及び現金同等物の期末残高	(27)	24,797	46,491

⑤【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する機能性ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所並びに大阪証券取引所にて株式を上場しております。

2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2010年4月1日であり、当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注46. 国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価主義により作成されております。

本連結財務諸表は、2012年6月29日に当社代表取締役社長兼CEO吉川恵治及び当社最高財務責任者である代表取締役CF0マーク・ライオンズによって承認されております。

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

3. 未適用の公表済み基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに以下の基準書及び解釈指針の新設または改訂が公表されており、これらは、当社グループの2013年4月1日以降に開始される連結会計年度から強制適用されます。これらについて、当連結会計年度では、早期適用しておりません。これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積もることはできません。

IAS第19号「従業員給付」は、2011年6月に改訂が公表され、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。これにより、当社グループの退職後給付の会計処理において、従来の利息費用と期待運用収益は廃止され、該当地域毎に確定給付負債（資産）の純額に対して個別の割引率を適用して算定される利息純額を計上するという処理に改訂されます。

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産及び負債の分類、測定並びに認識に関する基準であり、当社グループの2015年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。この新しい基準は、従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の内容の一部を置き換えるものです。

IFRS第10号「連結財務諸表」は、連結財務諸表における子会社の連結の基礎として支配の概念を規定しています。この基準は、支配の有無を決定する際の追加的なガイダンスとなり、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。

IFRS第11号「共同支配の取決め」は、従来のIAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及びSIC第13号「共同支配企業－共同支配投資企業による非貨幣性資産の抛出」を置き換える基準であり、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。この基準は、複数の当事者が共同支配を有する取決めの分類について規定しています。

IFRS第12号「他の企業に対する持分の開示」は、共同支配の取決め、関連会社、特別目的会社並びに他の非連結の事業体を含む、他の事業体に対するあらゆる形式の持分に関する開示要求を規定しています。この基準は、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を定義し、IFRS上の公正価値の測定に関する単一のフレームワークを示し、開示要求を規定しています。この基準は、当社グループの2013年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。

4. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、この連結財務諸表（IFRS移行日の連結貸借対照表を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

連結の基礎

(i) 子会社

子会社とは、当社グループがその会社の財務及び営業の方針を支配する力を有する全ての事業体のことであり、一般的には、その会社の議決権の過半数を保有する当該会社であります。当社グループが他の事業体を支配しているかどうかの判断に際しては、現時点で行使あるいは転換が可能な潜在的議決権の存在と影響を考慮しております。子会社の財務諸表は、その子会社に対する支配が当社グループに移転した日から当該支配が終了する日まで連結財務諸表に含まれております。

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を採用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した資本持分の公正価値の合計であります。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産又は負債の公正価値が含まれます。取得関連費用は発生時に費用処理されます。企業結合において取得した識別可能資産、並びに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、取得日の公正価値で測定されます。

移転された対価、被取得企業の非支配持分について識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額として当社グループが認識した金額、及び段階取得の場合には当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上されます。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書で直接認識されます。

グループ会社間の取引高、残高及びグループ会社間取引における未実現利益は消去されます。未実現損失についても、取引により資産に減損の証拠が無い限り、消去を行っております。当社グループを構成する全ての会社は、共通の会計方針を使用しております。

(ii) 非支配持分

当社グループと非支配持分の所有者との間で行われる子会社持分取引について、子会社に対する支配の変更を伴わない場合には、資本に計上しており、のれん、又は利得及び損失としては計上していません。

(iii) ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、当社グループと他の当事者が、ある経済的活動を行う場合に共同支配を確立するための契約上の合意です。当社グループでは、このような共同支配される経済的活動は、被共同支配企業を通じて行われております。当社グループは、被共同支配企業に対する持分について、関連会社と同様に、持分法を用いて会計処理しています。

(iv) 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を行使する能力を有しているが、支配していない全ての事業体であり、通常、議決権株式の20%以上50%未満を保有しております。関連会社に対する持分は、取得当初は取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理されております。関連会社に対する投資は、取得に際して識別されたのれん（減損損失累計額控除後）を含んでおります。

関連会社の取得後の業績に対する当社グループの持分は、連結損益計算書において反映されており、また、取得後のその他の包括利益の変動に対する持分は、その他の包括利益で認識されています。これら取得後の純資産の変動の累計額が、投資の帳簿価額に対して調整されています。関連会社の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社に対する持分（無担保債権を含む）と同額以上である場合には、当該関連会社に代わって債務の引受け又は支払いの義務を負わない限り、持分を超過する損失は認識しません。

当社グループと関連会社との間の取引から生じる未実現利益は、当該関連会社に対する持分の範囲で消去を行っております。未実現損失についても、取引により資産に減損の証拠が無い限り、消去を行っております。

ジョイント・ベンチャー及び関連会社は、当社グループと同一の報告期間で作成された監査済み財務諸表、もしくはこれが利用可能でない場合には、財務諸表に基づき、会計処理されています。これらの当社グループと同一の報告期間で作成された財務諸表の入手が実務上不可能な場合には、当社グループの報告期間より前3ヶ月以内の日に終了する報告期間で作成された財務諸表を使用しております。なお、必要に応じて、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の財務諸表に対して、当社グループの会計方針と整合させるための修正を行っております。

セグメント情報

当社グループの最高意思決定機関は、取締役会です。当社グループでは、取締役会に提出される内部報告と整合した方法により、事業セグメントの業績の外部報告を行っております。取締役会は、事業セグメントへの資源配分及び業績評価について責任を負います。

外貨換算

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結財務諸表は、親会社（日本板硝子株式会社）の機能通貨である日本円で表示されます。

(ii) 取引及び残高

外貨建て取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算されます。取引の決済並びに外貨建ての貨幣性資産及び負債の期末日の為替レートによる換算から生ずる為替差損益は、有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして資本で繰延べられる場合を除き、連結損益計算書で認識されます。

売却可能金融資産に分類される持分証券の為替換算差額は、資本の中の公正価値の変動額に含まれます。

(iii) 在外子会社

当社グループの表示通貨とは異なる通貨を機能通貨とする全てのグループ企業の業績及び財政状態は、次の通り表示通貨に換算されます。なお、超インフレーション経済下の通貨を機能通貨としているグループ企業はありません。

- ・連結貸借対照表の資産及び負債は、期末日の為替レートで換算されます。
- ・連結損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算されます。但し、当該平均為替レートが、取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算されます。
- ・このように計算された結果生じる換算差額は、資本の構成項目である在外営業活動体の換算差額にて認識されます。

連結財務諸表において、在外事業体に対する純投資の換算から生ずる換算差額、並びにこのような純投資に対するヘッジ手段として指定された借入金や他の通貨による金融商品の換算から生ずる換算差額は、共に資本の構成項目である在外営業活動体の換算差額に含まれます。在外事業体を売却した場合には、こうした換算差額は、売却損益の一部として連結損益計算書で認識されます。

2010年3月31日以前に認識されていた累積為替換算差額は、利益剰余金の内訳において「利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）」の科目名称にて区分計上されています。2010年4月1日以降に発生する為替換算差額は、その他の資本の構成要素において累積為替換算差額として計上されます。

在外事業体の取得に伴い発生したのれん、無形資産並びにその公正価値への調整額については、当該在外事業体の資産及び負債として扱われ、期末日の為替レートで換算されます。

有形固定資産

土地と建物は、主として当社グループの製造設備に関するものです。土地は取得原価で計上されています。土地以外の全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されています。取得原価には、その資産の取得に直接付随する全ての費用を含んでおります。また、取得原価には、外貨建ての有形固定資産の購入に対して指定された有効なキャッシュ・フロー・ヘッジにかかる利得及び損失のうち、資本から振替えられた金額も含んでいます。

当初取得以降に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会計処理されます。他の全ての修繕並びに維持にかかる費用は、発生時に連結損益計算書で認識されます。

土地は減価償却を行いません。土地以外の有形固定資産の減価償却は、取得価額から残存価額を控除した金額について、以下の見積耐用年数にわたり定額法で算定しております。

自社所有の建物	3～50年
ファイナンス・リースにより調達している建物	リース契約期間
フロートガラス溶融窯	10～15年
ガラス製造プラント（溶融窯以外）	25年
ガラス加工プラント	15年
その他の工場設備	5～20年
車両運搬具	5年

残存価額と耐用年数は、技術の変化、耐用年数にわたる使用程度並びに市場ニーズを考慮して、毎期末日に見直され、必要な場合には変更されます。

減損テストの結果、減損損失を認識する場合には、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額されます。（資産の減損を参照）

処分により発生する利得及び損失は、処分金額と当該資産の帳簿価額との差額により算出され、連結損益計算書に計上されます。

投資不動産

投資不動産は、主として土地、事務所の建物及び小規模な事業所、並びに当社グループによって使用されていないその他の不動産から構成されており、長期にわたり賃貸料収益を享受する目的で保有されています。投資不動産は、取得原価で当初認識され、当初認識後は、割引キャッシュ・フロー法又は外部の鑑定評価によって毎年算定される公正価値（オープン・マーケット価格に近似）で計上されます。公正価値の変動は、連結損益計算書においてその他の収益又はその他の費用の一部として計上されます。

無形資産

(i) のれん

のれんは、定期的に減損のテストが行われ、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されます。グループ企業の売却により発生する利得及び損失には、売却された企業に関連するのれんの帳簿価額が含まれています。

のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位に配分されます。各資金生成単位は、主要な報告セグメントを地域別に区分した単位としております。（資産の減損を参照）

(ii) 商標権及びライセンス

商標権及びライセンスは、取得原価で当初認識されます。商標権及びライセンスは、一定の耐用年数を有し、当初認識後は取得原価から償却累計額を控除した金額で計上されます。償却費は、商標権及びライセンスの取得価額について、見積耐用年数（20年以内）にわたり定額法で算定しております。

(iii) ソフトウェア

取得されたソフトウェアのライセンスは、当該ソフトウェアの取得に要した原価に基づき資産として計上されます。償却費は、見積耐用年数（5年又は10年）にわたり定額法で算定しております。

ソフトウェアのプログラムを開発もしくは維持するための支出は、発生時に費用として認識されます。当社グループによって支配される識別可能なソフトウェアの作成に関連して直接的に発生した支出は、支出を上回る経済的便益の流入が1年を超えて見込まれる場合には、無形資産として認識されます。直接的に発生した支出には、ソフトウェアの開発に要した労務費並びに開発に直接的に帰属する間接費の金額が含まれます。

無形資産として認識されたソフトウェアの開発費の償却費は、見積耐用年数（10年以内）にわたり定額法で算定しております。

(iv) 研究開発費

研究費は、発生時に費用認識されます。開発プロジェクト（当社グループ内で使用される新規もしくは改良された製品又はプロセスの設計及びテスト）において発生した支出は、当該プロジェクトがビジネスとして成功し技術上の実行可能性が確立する可能性、あるいはグループ内で改良されたプロセスを生み出す可能性が高く、かつ金額を信頼性をもって測定できる場合にのみ、無形資産として認識されます。そうでない場合、開発費は発生時に費用認識されます。当初費用認識された開発費は、以後の期間において無形資産として認識されることはありません。無形資産に計上された開発費の償却費は、当該製品の商業生産が可能となった日もしくは当該プロセスが使用可能となった最初の日より、予測使用期間（製品は5年以内、製造プロセスは20年以内）にわたり定額法で算定されます。

(v) 買収により発生した無形資産

ピルキントン社買収に伴い、取得された純資産の公正価値の一部として識別された無形資産は、顧客との関係、ノウハウ、ライセンス契約、ピルキントン・ブランド、その他のブランド、開発途上技術及び技術資産から構成されます。これらは無形資産に計上され、償却費は、次の通り無形資産のカテゴリ毎に、当社グループに便益がもたらされると期待される期間を見積もり、当該期間を耐用年数として定額法で算定されます。

顧客との関係	20年以内
ノウハウ	10年
ライセンス契約	11年
ピルキントン・ブランド（注）	—
その他のブランド	10年
開発途上技術	20年以内
技術資産	15年以内

（注）ピルキントン・ブランドは耐用年数を特定できないため、償却の対象ではありませんが、定期的に減損テストが実施されます。

資産の減損

耐用年数を特定できない無形資産は、償却の対象ではなく、定期的に減損テストが実施されます。償却対象の資産についても、帳簿価額を回収することができない可能性を示す兆候があった場合に、減損テストが実施されます。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識されます。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額です。減損テストを実施するに際して、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位（資金生成単位）でグループ分けされます。

将来キャッシュ・フローを予測するには、市場の成長率、販売数量、市場価格等の様々な前提条件や見積もりが使用されます。将来キャッシュ・フローの予測は、過去からの傾向、市場の環境並びに業界の傾向を参照して算定した将来の売上高及び営業費用の最善の見積もりに基づいています。これらの前提条件は、経営者及び取締役会によって見直しが行われます。将来キャッシュ・フローの予測値は、評価日における資本コストにリスク・プレミアムを加えた適切な割引率によって調整されます。回収可能価額の算定に使用される税引前加重平均資本コストに基づく割引率は、地域毎に適切な水準で設定され、のれんの減損テストにも使用されています（注記16参照）。

金融資産に対する投資

当社グループは、金融資産に対する投資を以下の通り、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金及び債権、満期保有投資及び売却可能金融資産の各カテゴリーに分類しております。この分類は、金融資産がどのような目的に従って取得されたかに応じて行っております。経営者は、当初認識時に投資の分類を決定し、毎期末日に分類が適切かどうかについての再評価を行っております。

(i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

このカテゴリーは、売買目的保有金融資産と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものと指定された金融資産の2つのサブ・カテゴリーに分類されます。金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合、もしくは短期間で売却する目的であると経営者が指定した場合、このカテゴリーに分類されます。デリバティブも、有効なヘッジ取引におけるヘッジ手段に指定されない限り、売買目的保有に分類されます。このカテゴリーに分類される資産は、売買目的で保有される場合、あるいは期末日から12ヶ月以内に売却が実現すると見込まれる場合、流動資産に計上されます。

(ii) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定もしくは決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における公表価格が存在しないものであります。当社グループが貨幣、財貨もしくは役務を債権者に直接提供し、その結果発生する債権を売買する意図を持たない場合、当該債権はこのカテゴリーに分類されます。このカテゴリーに分類される金融資産は、期末日から12ヶ月を超えて満期日が到来するため非流動資産に計上されるものを除き、流動資産に計上されます。貸付金及び債権は、連結貸借対照表上は売上債権及びその他の債権に含まれます。（売上債権及びその他の債権を参照）

(iii) 満期保有投資

満期保有投資は、支払額が固定もしくは決定可能で満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産で、当社グループがこれらを満期日まで保有する積極的な意図及び能力を有するものをいいます。当社グループは、当連結会計年度末日においてこのカテゴリーに分類される金融資産は保有しておりません。

(iv) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、前述の他のカテゴリーのいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産をいいます。売却可能金融資産は、経営者が期末日から12ヶ月以内に投資を処分する意図を有しない限り、非流動資産に計上されます。売却可能金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識され、以後は公正価値で測定されます。

金融資産の購入及び売却は、取引日、すなわち当社グループが当該資産の購入又は売却を約定した日に認識されます。また、金融資産は、当該資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅もしくは譲渡され、当社グループが当該資産の所有に伴う全てのリスクと経済価値を実質的に移転した時点で、認識が中止されます。売却可能金融資産並びに純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後は公正価値で計上されます。貸付金及び債権並びに満期保有投資は、実効金利法を用いて償却原価で計上されます。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる公正価値の変動に伴う実現もしくは未実現の利得及び損失は、これらの利得及び損失の発生時に連結損益計算書において認識されます。売却可能金融資産にかかる公正価値の変動に伴う未実現の利得及び損失は、資本の構成項目である売却可能金融資産の公正価値の変動において認識されます。売却可能金融資産が売却もしくは減損された場合には、累積した売却可能金融資産の公正価値の変動額は、連結損益計算書において利得及び損失に計上されます。

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、最近における第三者間取引事例、実質的に同等な他の金融商品価格の参照、割引キャッシュ・フロー法並びに発行者固有の状況を加味したオプション価格モデルを使用しております。

当社グループは、毎期末において金融資産もしくは金融資産グループについて減損の客観的な証拠があるかどうかについて評価を行っております。売却可能金融資産に分類される資本性証券の場合には、減損の証拠があるかどうかの判定において、公正価値の取得原価に対する著しい下落又は長期にわたる下落があるかどうかを考慮されます。売却可能金融資産について減損の証拠がある場合、取得価額と当連結会計年度末日の公正価値との差額から以前に純損益で認識された金融資産の減損損失を控除した金額として測定される累積損失が、資本から連結損益計算書へ振り替えられます。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の額で評価されます。原価は、主として先入先出法により算定されております。製品及び仕掛品の原価は、設計費、原材料費、直接労務費、その他の直接費並びに正常生産能力等に基づき行われた製造間接費の配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、販売に要する見積もり費用を控除した額です。棚卸資産の原価には、原材料の購入に関連する有効なキャッシュ・フロー・ヘッジにかかる利得及び損失のうち、資本から振り替えられた額が含まれています。

連結貸借対照表に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、もしくは当社グループが販売によって原価の全て又は一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

未成工事支出金

未成工事支出金は、第三者である顧客に対してフロートガラス製造ライン等を建設し引き渡すためのエンジニアリング工事契約に基づき計上されます。エンジニアリング工事契約にかかる利益は、収益と契約原価を信頼性をもって見積もることが可能な場合、工事の進捗度に応じて認識されます。契約の成果を信頼性をもって見積もることが不可能な場合には、収益は、発生した契約原価が回収可能と見込まれる範囲でのみ認識されます。契約原価が工事総収益を上回る可能性が高い場合には、見積損失は直ちに連結損益計算書において費用として認識されます。

各工事契約の進捗度は、当社グループのエンジニアリング部門により一定の間隔で評価が行われており、その評価は、期末日における工事の物理的な進捗、工事指図の進行、原価の発生並びに技術面の完了状況の調査に基づき行われております。

売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権は、公正価値で当初認識され、以降は実効金利法を用いて算定した償却原価から貸倒引当金を控除した額により計上されます。売上債権に対する貸倒引当金は、当初の取引条件に従い、当社グループが債権の全て又は一部の回収ができない客観的な証拠が存在する場合にのみ設定されます。引当金の額は、当該債権の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローを実効金利で割り引いて算出した現在価値との差額となります。貸倒引当金の変動は、連結損益計算書において認識されます。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払いの銀行預金、当初の満期日が3ヶ月以内の流動性が高い短期投資並びに銀行当座借越契約から構成されます。但し、銀行当座借越契約は、連結貸借対照表上は、流動負債に借入金として計上されます。

仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務は、通常の事業の過程において、供給業者から取得した財貨又はサービスに対して支払いを行う義務であります。仕入債務及びその他の債務は、支払期限が1年以内に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として表示しております。

社債及び借入金

社債及び借入金は、社債、借入金、リース債務及び非支配持分に対する固定額の配当金の支払義務で構成されています。社債及び借入金は、公正価値で当初認識されます。付随する取引費用については、関連する社債及び借入金の満期までの期間にわたり連結損益計算書において認識しております。当初認識以降は、借入金は償却原価で計上されます。取引費用控除後の正味手取金額と返済価額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり連結損益計算書において認識されます。資本性の無い優先株式は、負債に計上され、連結貸借対照表上は直近の償還価額により測定されます。資本性のない優先株式にかかる配当金は、連結損益計算書において支払利息として認識されます。

借入金は、当社グループが期末日後少なくとも12ヶ月間その返済を繰り延べる無条件の権利を有しない限り、流動負債に計上されます。

リース

ファイナンス・リース（リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値の大部分が当社グループによって留保されるリース契約）により保有される資産は、有形固定資産に原価で計上され、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり減価償却されます。ファイナンス・リースに基づくリース債務は、将来期間にかかる金融費用を控除した金額で、決済日の到来が1年以内又は1年超のいずれかに応じて流動又は非流動負債として計上されます。金融費用は、リース債務の残存帳簿価額に対して一定の利子率で算定された金額により、リース期間にわたる期間按分により認識されます。

リース契約が、オペレーティング・リース（ファイナンス・リース以外のリース契約）と判定される場合には、以後の支払リース料は、貸手より提供されたインセンティブ部分を控除した額についてリース期間にわたり定額法で連結損益計算書において認識されます。

法人所得税

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。

繰延税金は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合でなく、かつ、取引日に会計上の純損益及び課税所得（欠損金）に影響を与えない取引において資産又は負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金は認識されません。繰延税金の算定には、貸借対照表日までに制定又は実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される法定税率（及び税法）を使用しております。

繰延税金資産は、一時差異を利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。子会社又は関連会社に対する投資から生じる将来加算及び減算一時差異について繰延税金を計上しておりますが、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールしており、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合は繰延税金を認識しておりません。なお、のれんの当初認識時における一時差異については、繰延税金負債を認識しておりません。

従業員給付

(i) 年金

当社グループは様々な退職給付制度を有しております。退職給付制度は通常、保険会社もしくは信託会社が管理する基金への支払を通じて積み立てており、積立金額は定期的な数理計算によって算定されております。当社グループは確定給付制度及び確定拠出制度を有しております。

確定給付制度に関連して連結貸借対照表で認識される負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除し、未認識の過去勤務費用に関する調整をしております。確定給付型の退職給付債務は、每期、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定しており、退職給付債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の市場利回りに基づく割引後見積将来キャッシュ・フローで算定しております。

当期の勤務費用は、従業員の当期の勤務に対して発生し、連結貸借対照表上の退職給付債務を増加させ、連結損益計算書に計上される営業費用であります。

利息費用は、退職給付債務に対する時間の経過により発生する割引の戻しであり、期待運用収益は、制度資産に対する期待運用収益であり、純額で金融費用として計上されております。

数理計算上の差異は、実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じ、IAS第19号「従業員給付」に基づき連結包括利益計算書を通して資本に計上されております。

退職給付制度の変更に関して、従業員が一定期間（権利確定期間）の役務提供の条件を満たす場合には、過去勤務費用は、発生時に連結損益計算書で即時認識されます。権利確定期間の役務提供の条件を満たさない場合には、権利未確定部分に対する過去勤務費用は定額法により権利確定期間にわたって償却されます。

当社グループは、確定拠出型の退職給付制度については、公的又は私的管理の年金保険制度に対し、強制、契約上又は任意で拠出金を支払っております。拠出金の支払いを行っている限り、グループに追加的な支払い債務は発生しません。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識しております。拠出金の前払いは、現金の払い戻し又は将来の支払額の減額が可能である範囲で資産として認識しております。

(ii) その他の従業員給付

当社グループのアメリカ、イギリスの連結子会社では、一部の退職者に退職後医療給付を提供しております。これらの給付の受給資格は、通常、従業員が定年まで勤務し、かつ一定の最低勤続年数を完了していることを条件として与えられます。これらの給付の予想コストは、確定給付年金制度で用いられるのと同様の会計処理方法により、雇用期間にわたって未払計上されます。実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、IAS第19号「従業員給付」に基づき発生した期間に連結包括利益計算書に計上しております。これらの債務は毎期、独立した有資格者の年金数理人が評価を行っております。

(iii) 解雇給付

当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、又は従業員が解雇給付と引き替えに自発的退職に応じる都度、解雇給付が支給されます。当社グループが、現従業員を解雇することに関する詳細で正式な計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が明確に確約された時点で、当社グループは解雇給付を認識しております。報告期間の末日から12ヶ月よりも後に給付の期日が到来する場合には、当該給付を現在価値に割り引いております。

(iv) 利益配分（賞与及びマネージメント・インセンティブ・プラン）

当社グループは、利益配分（賞与及びマネージメント・インセンティブ・プラン）について損益及びキャッシュ・フローの達成度に基づき債務及び費用を認識しております。当社グループは、契約上の義務がある場合、又は推定的債務を生じさせるような過去の慣行が存在する場合には引当金を計上しております。

引当金

環境の原状回復、リストラクチャリング費用及び法的請求にかかる引当金については、(a)当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している (b)当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高い (c)当該債務の金額について信頼性のある見積もりができる場合に認識しております。リストラクチャリング引当金は、主としてリース解約による違約金及び従業員の解雇費用により構成されております。将来の営業損失に対しては引当金を認識しておりません。

同種の債務が多数ある場合、決済に要するであろう資源の流出の可能性は同種の債務全体を考慮して決定しております。同種の債務のうちある一つの項目について流出の可能性が低いとしても、引当金を認識しております。

全ての引当金については、将来の支出が12ヶ月を超え、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、現在価値に割り引いて認識しております。時の経過による引当金の増加は、毎期、連結損益計算書の金融費用に計上されております。現在価値への割引においては、各地域毎に当該引当金に特有のリスクを反映させた割引率を使用しております。

収益認識

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受取る対価又は債権の公正価値から付加価値税もしくは同様の税金、リベートもしくは割引及び内部売上高を差し引いた金額で計上されております。収益は以下の通り認識しております。

(i) 物品の販売

物品の販売による収益は、グループ会社が外部取引先へ物品を出荷し、外部取引先が受取り、当該出荷に対する債権の回収可能性が概ね保証された場合に認識しております。販売時点における返品の見積もりは、過去の経験に基づき算定しております。

(ii) 役務の提供

役務の提供による収益は、役務が提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

(iii) エンジニアリング収入

エンジニアリング収入は、外部取引先へのガラスフロート窯の工事契約等において認識しております。長期の工事契約に基づく請負契約は、その請負業務が開始される日とその業務が完了する日は、通常、異なる会計期間に属するため、契約の完了に要する工事契約原価を信頼性をもって見積もることができる場合に報告期間の末日現在の契約の進捗をもって収益を認識しております（工事進行基準）。工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合は、収益は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。工事契約に関する予想損失は、直ちに費用として認識しております。

(iv) 利息収入

利息収入は実効金利法により認識しています。金融債権が減損の対象となった場合には、当社グループは当該金融債権の簿価を回収可能価額（当初実効金利による見積割引将来キャッシュ・フロー）まで減額し、引続き、時の経過による資産の増加は利息収入として処理しております。減損された金融債権の金利は、当該金融資産の金利が現金回収される場合に認識します。

(v) ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入は、関連する契約の実質に従い発生主義で認識しております。

(vi) 配当収入

配当収入は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

個別開示項目

当社グループでは、グループの経営成績に対する正しい理解に資するため、連結損益計算書の損益項目を個別開示項目として表示することがあります。一般的には、個別開示項目は金額に重要性がある、あるいは一過性の性格を持っています。当社グループが現在取り組んでいる収益性改善のための諸施策から発生する費用も、個別開示項目に含まれます。

繰延収益

(i) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領すること、及び補助金が交付されるためのすべての付帯条件が満たされることについて合理的な保証が得られた場合にその公正価値で認識しております。補助金が費用支出に関連する場合には、その補助金は、補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたって規則的に利益として認識しております。有形固定資産に関連する補助金の場合には、繰延収益として認識され、関連資産の見積耐用年数にわたって均等に連結損益計算書に認識しております。

(ii) その他の繰延収益

当社グループは、新車開発時に顧客から受領する金型に対する補助金等をその他の繰延収益として公正価値によって認識しております。その他の繰延収益は、関連資産の使用期間にわたって均等に連結損益計算書に認識しております。

排出権

CO2の排出量が各国の国内排出取引に基づき設定された排出枠を下回った分については資産を、上回った分については負債を公正価値で認識しております。

借入費用

適格資産（意図された使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産）の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、意図された使用又は販売が可能となるまで当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。その他の借入費用は、発生時に連結損益計算書に全額費用として認識しております。

デリバティブ及びヘッジの会計処理

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行っております。デリバティブに係る再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、ヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質及びヘッジの有効性によって決定されています。当社グループは、一部のデリバティブについて、以下のいずれかの指定を行っております。(a) 認識されている資産もしくは負債の公正価値のヘッジ、又は確定約定の公正価値の変動のヘッジ（公正価値ヘッジ）(b) 認識されている資産又は負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（純投資ヘッジ）

当社グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目標及び戦略について文書化しております。当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効的であるかどうかについての評価も文書化しております。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクをもたらすヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、連結損益計算書に計上しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、連結包括利益計算書を通じて資本で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時認識しております。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期（例えば、ヘッジした予定売上が発生する期）に、リサイクル（純損益に振り替え）しております。しかしながら、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産（例えば、棚卸資産）もしくは負債の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰り延べていた利得又は損失を振り替え、当該資産もしくは負債の測定額に含めております。

ヘッジ対象である予定取引の発生の可能性がなくなった時点で、資本に計上されている利得又は損失の累計額を連結損益計算書に振り替えております。

(iii) 純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理しております。ヘッジ手段にかかる利得又は損失のうちヘッジの有効部分にかかるものは、連結包括利益計算書で認識しております。非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時認識しております。資本に計上された利得又は損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分又は売却された時点で連結損益計算書に振り替えております。

(iv) ヘッジ要件を満たさないデリバティブ取引

一部のデリバティブ取引はヘッジ要件を満たさないものがあります。このような取引から生じる公正価値の変動は、連結損益計算書に即時認識しております。

公正価値の見積

活発な市場で取引される金融商品（デリバティブ及び売却可能有価証券）の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。当社グループが保有している金融資産に用いられる市場相場価格は、現在の買呼値であります。金融負債に用いられる市場相場価格は、現在の申し込み価格です。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて測定しております。当社グループはさまざまな方法を用い、また期末日現在の市場相場価格に基づく仮定を行っております。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定しております。

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定しております。

売上債権（額面から貸倒引当金を控除した金額）及び仕入債務については、公正価値に近似しております。

金融負債の公正価値は、グループが保有する金融商品と同様の利率を用いた割引後の将来の契約上のキャッシュ・フローで算定しております。

資本金

普通株式は、資本に計上されます。強制的に償還可能な優先株式は、負債に計上されます。新株もしくは新株予約権の発行に直接帰属する付随費用は、税引き後の金額に基づき発行価額から控除されて計上されません。

自己株式

自己株式は、自己の持分金融商品であり、取得価額で評価され資本から控除されます。

株式報酬

当社グループには、持分決済型の株式報酬制度が数多く有り、その制度の下で、取締役、執行役及び執行役員等の役務提供を対価として当社グループの持分金融商品（オプション）を付与しております。オプションの公正価値をブラック・ショールズ・モデルで評価しており、オプションの付与と交換に受領する役務の公正価値は、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、権利確定期間にわたって費用認識します。権利確定期間の見積と実績に差異が生じた場合には、（株式市場要件により権利が取り消された場合を除き）認識した費用を調整します。すべての株式報酬取引は持分決済型であります。

非継続事業及び売却目的で保有する資産

非継続事業には、既に処分（売却又は廃棄）されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループのひとつの事業もしくは地域を構成し、そのひとつの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識されます。また、売却目的で取得した子会社も非継続事業としております。

非流動資産又は処分グループの帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引により回収される場合に、当該資産又は処分グループは、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約しており、1年以内で売却が完了する予定のものに限られます。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的に分類されます。

売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

5. 重要な会計上の見積、判断及び仮定

見積もり及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的だと認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

当社グループは、将来に関する見積もり及び仮定の設定をしています。会計上の見積もりの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積もり及び仮定は以下の通りです。

(i) のれん及び無形資産の減損の見積もり

当社グループは、のれんもしくは耐用年数を特定できない無形資産の減損の有無について、前述の方針に従って毎期減損テストを行っております。

(ii) 法人所得税

当社グループは、多くの租税区域で法人所得税の課税を受けております。通常の事業を行う場合、最終的な税額が不確実である取引が多く存在します。当社グループは、税務調査の結果修正される法人所得税の額及びその可能性の見積もりに基づいて、予想される税務調査上の論点にかかわる負債を認識しております。認識されるべき法人所得税の金額については、重要な判断を要します。最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、その差額は、税額が決定する期間に計上されております。

(iii) 退職後給付

当社グループはそれぞれの国においてさまざまな退職後給付制度を設けております。確定給付制度においては、退職給付債務及び制度資産の算出にあたり、さまざまな仮定を取締役会で決議しております。これらの仮定には不確実性が存在するため、取締役は承認する前に数理計算人によるアドバイスを受けております。

(iv) 引当金

引当金の算定の際には、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることがあります。

6. 財務リスクマネジメント

財務リスクの要因

当社グループはグローバルで活動し、財務活動を行っているため、市場リスク、外国為替リスク、信用リスク、燃料価格リスク、流動性リスク及び金利リスクなどの様々な財務リスクにさらされております。当社グループは、金融商品を用いてグループの財政状態及び業績に与える影響を最小限にする危機管理プログラムを実行しております。

リスク管理は、取締役会が承認した方針に基づいて、当社グループの財務部門（以下「グループ財務」という）が行っております。グループ財務は、グループの事業部門との緊密な協力関係の下で財務リスクを識別し、評価し、ヘッジしております。取締役会は、総合的なリスク管理についての原則を文書化するとともに、外国為替リスク、金利リスク、燃料価格リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用及び超過流動性の投資などの特定分野を対象とした方針も文書化しております。

(i) 外国為替リスク

当社グループは、国際的な事業活動を行っており、様々な通貨エクスポージャー、主にユーロ、ポンド及び米ドルに関して生じる外国為替リスクにさらされております。外国為替リスクは将来の商取引、認識されている資産及び負債並びに在外営業活動体に対する正味投資額から発生しております。

将来の商取引又は既に認識している資産及び負債に起因する外国為替リスクを管理するため、グループ財務は、先渡契約を利用しております。外国為替リスクは、将来の商取引又は既に認識されている資産や負債が企業の機能通貨と異なる通貨建である場合に発生します。グループ財務は、外部金融機関の通貨先渡契約を用いて各々の外貨でネットポジションを管理する役割を担っております。

一方、各子会社は、グループ財務との間で必要に応じて公正価値ヘッジやキャッシュ・フロー・ヘッジを行っております。

特定の資産、負債もしくは将来の商取引については、グループレベルで外部との外国為替予約を締結し、ヘッジとして指定しております。

グループのリスク管理方針として、将来の外貨建の商取引がほぼ確実に発生すると見込まれる場合には、外国為替のリスクをヘッジすることにしております。

当社グループは、在外営業活動体に対する一定の投資をしており、それら活動体の純資産は外貨リスクにさらされております。グループの在外営業活動体の純資産から生じる通貨エクスポージャーは、主として同じ外貨建の借入金を通じて管理されております。

(ii) 信用リスク

当社グループは、自動車ガラスのOEM先への債権以外には信用リスクの過度な集中はありません。当社のグループ方針として、物品の販売は過去の信用情報に基づき実行することとしております。デリバティブ金融商品の使用は、信用力の高い金融機関との取引に限定しております。当社グループは、金融機関との信用エクスポージャーの金額を制限することを方針としております。

(iii) 燃料価格リスク

当社グループは、主に重油やガスなどのエネルギーを大量に消費するため、これらエネルギーの価格変動リスクにさらされております。当社グループは、向こう12ヶ月間に予想される購入量の10～100%の範囲、その先の4年間は予想される購入量の10～80%の範囲でヘッジを行うことを方針としております。

(iv) 流動性リスク

当社のグループ方針として、十分な現金及び現金同等物と設定された借入限度枠による資金調達を維持することとしております。事業基盤の変化に対応するために、グループ財務は、相当分の借入限度枠の未使用部分を残しておくことによって柔軟な資金提供を維持するようにしております。

(v) キャッシュ・フロー及び金利の公正価値リスク

当社グループは、重要な利付きの資産を有していないため、グループの損益及びキャッシュ・フローは実質的に市場金利に左右されることはありません。

当社グループは長期借入金の金利について金利リスクにさらされる可能性があります。変動金利の借入金により、当社グループはキャッシュ・フローの金利リスクにさらされております。また、当社グループは、固定金利による借入金により公正価値の金利リスクにさらされることとなります。当社グループの方針として、金融商品の運用により、30～70%の借入金を固定金利にするようにしております。他の条件に変動が無い前提では、1%の金利の上昇は、年間20億円の金利費用の増加につながります。

当社グループは、キャッシュ・フローの金利リスクを支払固定・受取変動の金利スワップ取引により管理しております。この金利スワップは、借入の変動金利を固定金利に交換します。金利スワップ契約として想定元本をもとに、固定契約金利と変動金利の差額を一定の間隔で交換する合意を他者との間で交わしています。

7. セグメント情報

<報告セグメントごとの情報>

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、2012年3月31日現在、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、各種の商業向け及び住宅向けの建築用ガラスの製造及び販売をしております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車向け及び補修向けに様々なガラスを製造販売しております。

機能性ガラス事業は、小型ディスプレイ用の超薄型ガラスの製造及び販売、プリンターレンズ及び光部品、鉛蓄電池用セパレータ及びエンジン用のゴムコード等の特殊ガラス繊維製品等の複数の事業によって構成されております。

その他の区分は、本社費用及び上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っておりません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）における、報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	239,440	251,229	60,167	1,387	552,223
セグメント間売上高	13,710	385	217	5,384	19,696
セグメント売上高計	253,150	251,614	60,384	6,771	571,919
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	9,135	5,123	6,942	△6,296	14,904
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△7,188	△7,188
個別開示項目前営業利益	9,135	5,123	6,942	△13,484	7,716
個別開示項目					△3,330
営業利益					4,386
金融費用（純額）					△14,323
持分法による投資利益					5,115
税引前損失					△4,822
法人所得税					3,073
当期損失					△1,749

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）における、報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	248,648	264,031	62,925	1,465	577,069
セグメント間売上高	14,521	924	161	5,215	20,821
セグメント売上高計	263,169	264,955	63,086	6,680	597,890
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	13,828	11,937	7,697	△2,962	30,500
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△7,633	△7,633
営業利益	13,828	11,937	7,697	△10,595	22,867
金融費用（純額）					△16,274
持分法による投資利益					8,713
税引前利益					15,306
法人所得税					509
当期利益					15,815

セグメント間の内部収益及び振替高は、事業並びに地域の状況に応じて、市場実勢価格等、様々な方法により算定しております。なお、当連結会計年度においては、算定方法の変更は行われておりません。

金融費用には、有利子負債のキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる費用及び公正価値ヘッジに指定された金利デリバティブの再評価から生じる損益が含まれております。どの報告セグメントにも属さない費用はグループ費用として認識されます。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）における、上記以外の連結損益計算書に計上される、個別開示項目前営業利益までの主な項目は以下の通りです。

（単位：百万円）

	注記	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他	合計
減価償却費（有形固定資産）	(18)	△12,562	△13,065	△2,926	△422	△28,975
償却費（無形資産）	(17)	△820	△1,246	△39	△7,647	△9,752
減損損失戻入（有形固定資産）	(18)	16	41	—	—	57
有形固定資産除売却損益	(39)	240	1,122	△205	—	1,157
研究開発費		△2,113	△3,295	△1,804	△744	△7,956
賃借料（オペレーティング・リース）						
—機械装置・車両運搬具・工具器具備品		△1,236	△1,674	△49	△96	△3,055
—建物・土地		△916	△2,758	△146	△622	△4,442
貸倒引当金繰入額及び戻入額	(21)	258	△1	△92	32	197
繰延収益の償却額	(33)	280	1,856	—	161	2,297

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）における、上記以外の連結損益計算書に計上される、個別開示項目前営業利益までの主な項目は以下の通りです。

（単位：百万円）

		建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他	合計
減価償却費（有形固定資産）	(18)	△13,475	△13,942	△3,243	△398	△31,058
償却費（無形資産）	(17)	△1,012	△1,143	△73	△8,083	△10,311
減損損失及び戻入（有形固定資産）	(18)	△624	△425	15	△133	△1,167
減損損失戻入（関係会社株式）	(20)	—	—	—	1,020	1,020
有形固定資産除売却損益	(39)	△283	305	△48	26	—
研究開発費		△3,791	△4,004	△2,023	△1,046	△10,864
賃借料（オペレーティング・リース）						
—機械装置・車両運搬具・工具器具備品		△1,116	△1,533	△45	△83	△2,777
—建物・土地		△1,007	△2,813	△162	△686	△4,668
貸倒引当金繰入額及び戻入額	(21)	△584	23	△221	△62	△844
繰延収益の償却額	(33)	294	2,106	—	164	2,564

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,915	165,908	47,364	△617	373,570
資本的支出（無形資産含む）	14,137	18,818	1,532	194	34,681

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	161,243	165,345	48,986	758	376,332
資本的支出（無形資産含む）	14,146	17,456	1,849	309	33,760

前連結会計年度期首（2010年4月1日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットは以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	180,742	169,698	48,237	7,677	406,354

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産（注記18参照）及び無形資産（注記17参照）の追加取得によるものです。

ネット・トレーディング・アセットは、連結貸借対照表の資産合計と以下の通り調整を行っております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	前連結会計年度期首 (2010年4月1日)
報告セグメント ネット・トレーディング・アセット	373,570	376,332	406,354
加算：仕入債務及びその他の債務	110,054	120,401	114,829
為替等による差異	5,488	4,185	△5,043
ネット・トレーディング・アセットに含まれない資産項目：			
のれん	105,018	114,432	122,743
無形資産	72,758	85,919	99,802
金融債権	9,734	8,757	13,223
持分法で会計処理される投資	50,359	49,420	44,651
売却可能金融資産	9,159	9,398	10,517
デリバティブ金融資産	3,710	5,145	3,215
繰延税金資産	61,248	50,155	55,169
売却目的で保有する資産	1,088	894	163
未収法人所得税	3,220	3,476	—
現金及び現金同等物	43,346	60,906	79,796
連結貸借対照表の資産合計	848,752	889,420	945,419

<カテゴリーごとの情報及び地域別情報>

カテゴリーごとの売上高の分析は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
ガラス及びガラス関連製品の売上高	525,327	549,247
役務の提供による売上高	2,168	2,404
ロイヤルティ収入	1,295	1,089
エンジニアリング収入	6,187	5,544
その他の収入	17,246	18,785
	552,223	577,069

地域ごとの外部顧客への売上高の実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
日本	149,117	152,615
欧州	214,003	226,607
北米	68,026	74,186
その他の地域	121,077	123,661
	552,223	577,069

金融債権や繰延税金資産等を除いた非流動資産は、当連結会計年度末（2012年3月末）において、日本では44,958百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では47,672百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）では53,938百万円）、英国では253,291百万円（同274,258百万円、296,312百万円）、その他の地域では205,875百万円（同217,036百万円、221,244百万円）です。なお、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

8. その他の収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
受取配当金	145	159
保険金の決済による利益	174	7,176
資産処分益	1,916	—
その他	5,697	8,599
	7,932	15,934

9. その他の費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
無形資産の償却費	(17)	△9,752	△10,311
減損損失及び戻入 (有形固定資産)	(18)	57	△1,167
減損損失戻入 (関係会社株式)	(20)	—	1,020
減損損失 (無形資産)	(17)	△44	△186
減損損失 (売却可能金融資産)	(22)	△40	△127
研究開発費 (資産化された開発費の償却費を除く)		△531	△606
貸倒損失		△479	△429
貸倒引当金繰入額	(21)	△927	△1,794
貸倒引当金戻入額	(21)	1,124	950
フロート溶解窯修繕費		△54	△51
為替差損益 (その他の費用)		85	△425
投資不動産評価損	(19)	△71	△439
その他の営業費用		△6,161	△9,688
		△16,793	△23,253

10. 為替差損益—純額

連結損益計算書において営業損益として認識された為替差損益（純額）は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
為替差損益（売上原価）	△98	△445
為替差損益（その他の収益）	△29	△619
為替差損益（販売費）	△3	—
為替差損益（一般管理費）	△179	140
為替差損益（その他の費用）	85	△425
	△224	△1,349

11. 個別開示項目

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
個別開示項目（収益）：			
英国における年金負債の減少益		4,309	—
関連会社に対する持分変動益	(20)	1,393	—
その他		132	—
		5,834	—
個別開示項目（費用）：			
有形固定資産等の減損損失		△2,148	—
のれんの減損損失	(16)	△177	—
関連会社に対する投資の評価損	(20)	△1,941	—
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)		△2,804	—
係争案件の解決にかかる費用		△2,094	—
		△9,164	—
		△3,330	—

英国における年金負債の減少益は、当社グループの英国の主要な年金制度において規約の改正があり、インフレ指標に連動して増加する将来の年金給付に関する年金負債について、その増加の割合が減少すると見込まれることによるものです。

関連会社に対する持分変動益は、当社グループの持分法適用会社であるChina Glass Holdings Ltdが増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

有形固定資産等の減損損失は、主として不採算あるいは遊休の有形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げたことによるものです。

関連会社に対する投資の評価損は、当社グループの持分法適用会社であるChina Glass Holdings Ltdに対する投資簿価を、当連結会計年度末において、同社株式の市場価格まで評価減したことによるものです。

リストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、当社グループがその詳細な公式計画を対象となる従業員に対して通知したリストラクチャリング計画に対して認識された費用です。

係争案件の解決にかかる費用は、全て、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに基づき、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

12. 従業員給付費用

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
賃金及び給料	△115,187	△118,214
リストラクチャリング及び解雇給付	△2,286	△2,229
社会保障費用	△12,805	△12,758
株式報酬費用 (34)	△67	△55
年金費用		
－確定拠出型年金	△7,397	△7,258
－確定給付型年金	△3,167	△3,287
その他の短期従業員給付	△5,593	△6,322
	△146,502	△150,123

上の表の従業員給付費用には、以下の主要な経営幹部の報酬が含まれます。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
短期従業員給付	△801	△778
賞与	－	△472
退職金	△203	－
株式報酬	△41	△34
退職後給付	△98	△121
長期インセンティブ・プラン	－	△151
	△1,143	△1,556

主要な経営幹部の報酬とは、当社グループの経営活動に対する計画・統制・指揮を統括する経営幹部24名（前連結会計年度（2011年3月期）では24名）の報酬であり、具体的には、当社の執行役、上席執行役員、並びに執行役員の報酬であります。

主要な経営幹部の報酬に含まれる退職後給付とは、IFRSにおいて営業費用で認識される勤務費用です。

なお、従業員給付費用に含まれる年金費用（確定給付型年金）には、連結損益計算書の個別開示項目（注記11参照）において認識された額は含めておりません。

13. 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
金融収益			
利息収入		1,873	1,887
為替差益		140	107
金融商品の公正価値の評価益：			
－金利スワップ		410	255
		<u>2,423</u>	<u>2,249</u>
金融費用			
社債及び借入金の支払利息		△14,594	△13,784
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		△225	△233
為替差損		△56	△735
金融商品の公正価値の評価損：			
－金利スワップ		△163	－
その他の支払利息等		△54	△1,884
		<u>△15,092</u>	<u>△16,636</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	(32)	△263	△265
退職給付費用			
－期待運用収益	(31)	11,553	11,875
－利息費用	(31)	△12,944	△13,497
		<u>△16,746</u>	<u>△18,523</u>

14. 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△4,427	△5,767
過年度調整額	△884	637
	△5,311	△5,130
繰延法人所得税		
当期発生額	5,708	3,743
過年度調整額	1,378	417
税率変更に伴う調整額	1,298	1,479
(24)	8,384	5,639
連結損益計算書で認識された法人所得税	3,073	509

当連結会計年度（2012年3月期）において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しております。

当社グループの法定実効税率は、持分法による投資利益考慮前の税引前利益（損失）に対する加重平均税率として算定しており、当連結会計年度（2012年3月期）は10.67%（前連結会計年度（2011年3月期）は50.52%）となっております。前連結会計年度との税率差は、当連結会計年度と前連結会計年度との間で、当社グループが事業を展開している各国・地域毎の損益の発生の組み合わせが変化していること、及び各国・地域毎の法定税率が異なっていることが要因です。

多くの国々が当連結会計年度（2012年3月期）に法人所得税率の引き下げを実施しており、2012年3月末までに施行または実質的に施行された税率の引き下げは、グループの加重平均税率に反映されています。これらの法人所得税率の引き下げは、各国毎の引き下げとしては加重平均税率に対する重要性を有しません。なお、当連結会計年度における日本の法定実効税率は、法人税、住民税並びに事業税を含めて40.69%（前連結会計年度は40.69%）となっております。

連結損益計算書の税引前（損失）利益に当社グループの法定実効税率（加重平均税率）を乗じて計算される法人所得税の金額と、連結損益計算書で認識された法人所得税の金額との調整表は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	前連結会計年度 （自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）
税引前利益（△は損失）	△4,822	15,306
持分法による投資利益を控除	△5,115	△8,713
連結対象会社の税引前利益（△は損失）の合計	△9,937	6,593
各国における法定実効税率による法人所得税の金額	1,061	△3,331
永久に損金に算入されない項目	△1,714	△5,162
永久に益金に算入されない項目	2,375	4,983
デリバティブ契約に関して永久に益金又は損金に算入されない金額	△310	△148
その他	△692	1,866
過年度調整額		
－当期法人所得税	△884	637
－繰延法人所得税	1,378	417
税率変更に伴う調整額	1,298	1,479
繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及びその他の一時差異の増減	1,163	2,109
所得によらない地方税及び源泉所得税等の税額	△602	△2,341
連結損益計算書で認識された法人所得税	3,073	509

当連結会計年度末（2012年3月末）時点において、英国の法人税率の改正が実質的に制定されており、これにより2012年4月1日より英国法人税の本則税率が26%から24%に引き下げられます。この税率の引き下げは、当連結会計年度末の当社グループの英国における繰延税金資産及び負債残高に反映されています（注記24参照）。この税率の引き下げにより、連結貸借対照表の繰延税金負債（繰延税金資産控除後）が494百万円減少し、連結損益計算書の繰延法人所得税（貸方）が1,584百万円増加し、また連結包括利益計算書のその他の包括利益が1,090百万円減少しております。

また、2012年3月の英国予算書において、更なる英国法人税の本則税率の引き下げが発表されており、これにより本則税率が最終的に2014年4月1日より22%に引き下げられます。具体的には、2013年4月1日より本則税率が24%から23%に引き下げられることが2012年財政法案に織り込まれました。また、23%から22%への引き下げは、2013年財政法案に織り込まれると予想されています。いずれの税率の引き下げも、当連結会計年度末時点では実質的に制定されていないため、連結財務諸表には反映されておられません。

この2%の英国法人税率引き下げの施行による影響を、当連結会計年度末の当社グループの繰延税金資産及び負債残高に当てはめた場合、連結貸借対照表の繰延税金負債（繰延税金資産控除後）が494百万円減少します。これは、1%の税率の引き下げが制定または実質的に制定される毎に、2013年3月期及び2014年3月期の各連結会計年度の連結財務諸表上で、繰延税金負債（繰延税金資産控除後）が247百万円減少することを意味します。すなわち各連結会計年度において、連結損益計算書の繰延法人所得税（貸方）が792百万円増加し、また連結包括利益計算書のその他の包括利益が545百万円減少することになります。

15. 配当金

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
普通株式にかかる配当金支払額		
期末配当金の総額－2011年3月31日に終了する事業年度	2,705	2,005
1株当たりの配当額 当連結会計年度 3円 (前連結会計年度 3円)		
中間配当金の総額－2012年3月31日に終了する事業年度	2,706	2,705
1株当たりの配当額 当連結会計年度 3円 (前連結会計年度 3円)		
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	1,354	2,706
1株当たりの配当額 当連結会計年度 1.5円 (前連結会計年度 3円)		

16. のれん

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(取得原価)			
4月1日現在		114,432	122,743
為替換算差額		△9,236	△9,751
子会社の取得による増加額	(43)	—	1,440
3月31日現在		105,196	114,432
(減損損失累計額)			
4月1日現在		—	—
為替換算差額		△1	—
減損損失		△177	—
3月31日現在		△178	—
(帳簿価額)			
2010年4月1日現在		—	122,743
3月31日現在		105,018	114,432

前連結会計年度(2011年3月期)における子会社の取得による増加額は、主として、当社グループが Taicang Pilkington China Glass Special Glass Limited (TPCS社)の株式を100%取得したことによるものです。この取得取引の完了により、TPCS社は当社グループの100%子会社となり、TPCS社の社名は、Pilkington Solar (Taicang) Limitedに変更されました。

当連結会計年度(2012年3月期)における減損損失の金額は、連結損益計算書では、全て個別開示項目(注記11参照)に計上されております。当連結会計年度の減損損失は、フィンランドにある当社グループ製造拠点の閉鎖によるものです。

IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんは期末日毎に減損テストを行っており、当連結会計年度(2012年3月期)及び前連結会計年度(2011年3月期)において、前述の表以外の減損損失の計上は必要とは認識しておりません。当連結会計年度及び前連結会計年度の減損テストでは、資金生成単位毎の帳簿価額(当該資金生成単位に配分されたのれんの額を含む)と当該資金生成単位の使用価値との比較を行いました。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを下記の表に記載の割引率で割り引いた現在価値として算定しております。将来営業キャッシュ・フローの見積額は、取締役会で承認された向こう3年間の当社グループの予算及び計画を基礎としています。また、向こう3年より先の将来営業キャッシュ・フローについては、当連結会計年度においては2019年3月期まで(前連結会計年度においては2018年3月期まで)の見積りを行い、それより以降においては一定で推移するとの推定により算定しております。この期間が、マネジメントが許容できる水準の確信をもって将来営業キャッシュ・フローを予測できる最長の期間となります。

2016年3月期から2019年3月期までの各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローの推定に際しては、年間成長率はゼロ%(前連結会計年度(2011年3月期)は5%)と仮定しました。割引率については、当社グループの各資金生成単位の加重平均資本コストに適切なリスク・プレミアムを織り込んだうえで、税引前ベースの割引率として算定しております。

連結貸借対照表に計上されるのれんは、減損テストのため、以下の通り各資金生成単位に配分しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日
建築用ガラス事業 欧州	35,617	38,467
建築用ガラス事業 日本	12	12
建築用ガラス事業 北米	5,846	6,036
建築用ガラス事業 その他地域	6,905	7,550
自動車用ガラス事業 欧州	35,465	39,133
自動車用ガラス事業 北米	9,199	9,497
自動車用ガラス事業 その他地域	11,012	12,702
その他	962	1,035
合計	105,018	114,432

のれんの減損テストに使用される主要な仮定は以下の通りです。

主要な仮定	
将来営業キャッシュ・フローの予測に使用された対象期間	2013年3月期から2019年3月期まで
使用された税前ベースの割引率	7.4% ~ 9.4%

その他の主要な仮定としては、ガラス製品の販売価格、市場数量の成長率並びに投入コストが挙げられます。ガラスの製品の販売価格は、対象期間における需要と供給の動向に関する現在までの趨勢及び予想に基づき、予測しております。市場数量の成長率は、各国・地域におけるGDP成長率や各市場におけるガラス産業に固有の要素（例えば規制環境の変化など）を参照して見積もっております。また、投入コストについては、最近のサプライヤーとの交渉内容や業界における一般的な見通し情報を考慮した上で見積もっております。

減損テストにおいて主要な感応度を示す仮定は、割引率です。もし前述の表に記載された割引率を上回る率を割引率として使用するならば、それは各資金生成単位における減損計上までの余裕度の低下として現われます。自動車用ガラス事業欧州は、割引率7.4%を使用しており、減損計上までの余裕度が極めて低い資金生成単位となりました。もし、この資金生成単位に対して割引率7.8%を適用するならば、当該資金生成単位の使用価値がのれんを含む純資産価額を下回り、のれんの減損損失が認識されることとなります。

当社取締役会は、全ての資金生成単位に対する減損テストの結果を検討しており、当連結会計年度末において、減損の必要性は無いと考えております。

17. 無形資産

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	商標権及び ライセンス	開発費	ソフトウェア	その他	合計
（取得原価）					
4月1日現在	327	7,548	25,164	137,118	170,157
為替換算差額	△4	△148	△317	△9,147	△9,616
取得	—	1,193	311	131	1,635
処分	△5	—	△1,324	△109	△1,438
3月31日現在	318	8,593	23,834	127,993	160,738
（償却累計額及び減損損失累計額）					
4月1日現在	△282	△2,674	△17,923	△47,252	△68,131
為替換算差額	3	31	150	3,057	3,241
償却費	△17	△826	△1,396	△7,513	△9,752
減損損失	—	△21	—	△23	△44
処分	2	—	1,316	105	1,423
3月31日現在	△294	△3,490	△17,853	△51,626	△73,263
（帳簿価額）					
3月31日現在	24	5,103	5,981	76,367	87,475

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	商標権及び ライセンス	開発費	ソフトウェア	その他	合計
（取得原価）					
4月1日現在	358	7,587	27,630	146,040	181,615
為替換算差額	△6	△357	△368	△9,198	△9,929
子会社の取得	—	—	39	254	293
取得	△24	1,169	312	72	1,529
処分	△1	△851	△2,449	△50	△3,351
3月31日現在	327	7,548	25,164	137,118	170,157
（償却累計額及び減損損失累計額）					
4月1日現在	△263	△2,542	△18,815	△41,693	△63,313
為替換算差額	3	132	166	2,328	2,629
償却費	△22	△934	△1,451	△7,904	△10,311
減損損失	—	△181	—	△5	△186
処分	—	851	2,177	22	3,050
3月31日現在	△282	△2,674	△17,923	△47,252	△68,131
（帳簿価額）					
2010年4月1日現在	95	5,045	8,815	104,347	118,302
2011年3月31日現在	45	4,874	7,241	89,866	102,026

無形資産の償却費及び減損損失は全てその他の費用（注記9参照）に計上されております。

無形資産の「その他」には、2006年6月のピルキントン買収によって認識された以下の項目が含まれております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	顧客との 関係	ノウハウ	ピルキント ン・ブランド	その他の ブランド	開発途上 技術	その他	合計
（取得原価）							
4月1日現在	25,269	38,609	39,897	4,985	21,145	349	130,254
為替換算差額	△1,924	△2,626	△2,530	△394	△1,454	△8	△8,936
3月31日現在	23,345	35,983	37,367	4,591	19,691	341	121,318
（償却累計額及び減損損失累計額）							
4月1日現在	△7,903	△18,339	△7,481	△2,368	△8,094	△150	△44,335
為替換算差額	546	1,226	474	189	526	2	2,963
償却費	△1,541	△3,577	—	△461	△1,580	△29	△7,188
3月31日現在	△8,898	△20,690	△7,007	△2,640	△9,148	△177	△48,560
（帳簿価額）							
3月31日現在	14,447	15,293	30,360	1,951	10,543	164	72,758

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	顧客との 関係	ノウハウ	ピルキント ン・ブランド	その他の ブランド	開発途上 技術	その他	合計
（取得原価）							
4月1日現在	26,765	41,176	42,710	5,270	22,535	364	138,820
為替換算差額	△1,496	△2,567	△2,813	△285	△1,390	△15	△8,566
3月31日現在	25,269	38,609	39,897	4,985	21,145	349	130,254
（償却累計額及び減損損失累計額）							
4月1日現在	△6,644	△15,441	△8,008	△1,977	△6,824	△124	△39,018
為替換算差額	364	855	527	97	388	5	2,236
償却費	△1,623	△3,753	—	△488	△1,658	△31	△7,553
3月31日現在	△7,903	△18,339	△7,481	△2,368	△8,094	△150	△44,335
（帳簿価額）							
2010年4月1日現在	20,121	25,735	34,702	3,293	15,711	240	99,802
2011年3月31日現在	17,366	20,270	32,416	2,617	13,051	199	85,919

当連結会計年度（2012年3月期）の無形資産の「その他」には、ピルキントン買収に係る無形資産に加えて、小規模の買収による顧客との関係3,609百万円（前連結会計年度（2011年3月期）3,947百万円）が含まれます。これらの無形資産に対する当連結会計年度（2012年3月期）の償却費は325百万円（前連結会計年度（2011年3月期）は351百万円）で、減損損失は23百万円（同5百万円）であります。

ピルキントン・ブランドは、耐用年数が特定できないため定期償却は行われません。ピルキントン・ブランドは、ガラス業界における長い歴史を有しており、世界のガラス市場において確固とした地位を築いてまいりました。こうした要素及びその事業規模が、ブランドの永続に寄与しています。当社グループは、今後とも未永くピルキントン・ブランドを活用してまいります。

18. 有形固定資産

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	土地及び建物	機械装置・車両運搬 具・器具工具備品	有形固定資産合計
（取得原価）			
4月1日現在	181,539	431,993	613,532
為替換算差額	△3,846	△13,432	△17,278
売却目的で保有する処分グループへの振替	△4,314	△124	△4,438
取得	3,993	29,053	33,046
処分	△1,356	△9,305	△10,661
3月31日現在	176,016	438,185	614,201
（償却累計額及び減損損失累計額）			
4月1日現在	△84,824	△256,531	△341,355
為替換算差額	657	5,480	6,137
減価償却費	△3,831	△25,144	△28,975
減損損失	△1,018	△1,043	△2,061
売却目的で保有する処分グループへの振替	3,457	124	3,581
処分	681	8,388	9,069
3月31日現在	△84,878	△268,726	△353,604
（帳簿価額）			
3月31日現在	91,138	169,459	260,597

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	土地及び建物	機械装置・車両運搬具・器具工具備品	有形固定資産合計
（取得原価）			
4月1日現在	184,636	422,935	607,571
為替換算差額	△4,606	△18,620	△23,226
売却目的で保有する処分グループへの振替	△862	—	△862
取得	2,680	29,551	32,231
子会社の取得	1,480	3,893	5,373
処分	△1,789	△5,766	△7,555
3月31日現在	181,539	431,993	613,532
（償却累計額及び減損損失累計額）			
4月1日現在	△82,003	△241,901	△323,904
為替換算差額	756	7,526	8,282
減価償却費	△4,168	△26,890	△31,058
減損損失	△747	△420	△1,167
処分	1,338	5,154	6,492
3月31日現在	△84,824	△256,531	△341,355
（帳簿価額）			
2010年4月1日現在	102,633	181,034	283,667
2011年3月31日現在	96,715	175,462	272,177

当連結会計年度末（2012年3月末）の土地及び建物と機械装置・車両運搬具・器具工具備品の帳簿価額に含まれるファイナンス・リースの金額は、それぞれ、1,094百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）1,055百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）1,070百万円）、1,326百万円（同2,321百万円、3,288百万円）であります。

当連結会計年度末（2012年3月末）の土地及び建物と機械装置・車両運搬具・器具工具備品の帳簿価額に含まれる担保に供している資産の金額は、それぞれ、1,094百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）1,203百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）79百万円）、2,304百万円（同4,892百万円、20,116百万円）であります。

当連結会計年度（2012年3月期）の増加には、ファイナンス・リースの増加60百万円（前連結会計年度（2011年3月期）107百万円）が含まれております。

当連結会計年度（2012年3月期）の減価償却費は全て継続事業によるものであり、それぞれ、売上原価に24,789百万円（前連結会計年度（2011年3月期）27,091百万円）、販売費に1,451百万円（同1,060百万円）、一般管理費に2,735百万円（同2,907百万円）計上されております。

当連結会計年度（2012年3月期）の減損損失は、それぞれ、その他の費用に△57百万円（戻入）（前連結会計年度（2011年3月期）1,167百万円）（注記9参照）、個別開示項目に2,118百万円（同一百万円）（注記11参照）計上されております。

当連結会計年度末（2012年3月末）の帳簿価額には建設仮勘定が2,677百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）1,093百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）1,486百万円）含まれております。

19. 投資不動産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(公正価値)		
4月1日現在	911	2,131
為替換算差額	△49	△56
公正価値の変動による純損失	△46	△439
処分	△141	△725
3月31日現在	675	911

投資不動産は、主として土地、事務所の建物及び小規模な事業所、並びに当社グループによって使用されていないその他の不動産から構成されており、長期にわたり賃貸料収益を享受する目的で保有されています。投資不動産は、取得原価で当初認識され、当初認識後は、割引キャッシュ・フロー法又は外部の鑑定評価によって毎年算定される公正価値（オープン・マーケット価格に近似）で計上されます。公正価値の変動は、連結損益計算書においてその他の収益及びその他の費用の一部として計上されます。公正価値の変動による純損失は、当連結会計年度（2012年3月期）は公正価値の評価益25百万円と評価損71百万円（前連結会計年度（2011年3月期）では公正価値の評価損439百万円）から構成されます（注記9参照）。

当連結会計年度（2012年3月期）の投資不動産からの賃貸収入は187百万円（前連結会計年度（2011年3月期）199百万円）、直接営業費用は77百万円（前連結会計年度（2011年3月期）55百万円）であります。なお、これらの投資不動産はオペレーティング・リース契約により賃貸されております。

当連結会計年度末（2012年3月末）、前連結会計年度末（2011年3月末）及び前連結会計年度期首（2010年4月1日）において、投資不動産にかかるコミットメント（契約上の債務）はありません。

20. 持分法で会計処理される投資

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)			前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
	ジョイント・ベンチャー	関連会社	合計	ジョイント・ベンチャー	関連会社	合計
4月1日現在	30,280	19,140	49,420	27,229	17,422	44,651
為替換算差額	△3,525	714	△2,811	△863	△844	△1,707
取得	9,275	381	9,656	1,057	2,775	3,832
処分	—	—	—	438	△3,275	△2,837
関連会社に対する持分変動益	—	1,393	1,393	—	—	—
金融債権の振替	△6,855	—	△6,855	—	—	—
減損損失または減損損失の戻入	—	△1,941	△1,941	—	1,020	1,020
純損益に対する持分	997	500	1,497	2,419	2,042	4,461
3月31日現在	30,172	20,187	50,359	30,280	19,140	49,420

上記の表について、当連結会計年度（2012年3月期）における変動の内容は、以下の通りです。

関連会社の取得は、主として、コロンビアでの追加出資319百万円です。

ジョイント・ベンチャーの取得は、主として、ロシアのジョイント・ベンチャーであるPilkington Glass LLCに対する追加出資7,150百万円です。また、当社グループは、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limitedとの中国における新しいジョイント・ベンチャーとして、Tianjin SYP Pilkington Co. Limited (TSYPP社) を設立しました。TSYPP社に対する当社グループの出資額は2,125百万円であり、当社グループの持分は43%です。

関連会社に対する持分変動益1,393百万円は、China Glass Holdings Limited (CGH社) に対する当社グループの持分の低下によるものです。これは、同社の1株当たり純資産価額を上回る株式発行価格により行われた、当社グループ以外の他の株主によって引き受けられた同社の増資の影響によるものであり、この増資によって当社に対する当社グループの持分は28.8%から25.17%に低下しました。関連会社に対する持分変動益は、連結損益計算書において、個別開示項目（注記11参照）に計上しております。

金融債権の振替6,855百万円は、Pilkington Glass LLCに対する貸付金に関するものです。この貸付金は2010年3月期において金融債権から持分法で会計処理される投資に振替えられていましたが、当連結会計年度（2012年3月期）において再び金融債権に振替えられました。なお、この貸付金は既に返済されております。

減損損失1,941百万円は、CGH社に対する当社グループの出資に関するものです。当社グループは、当連結会計年度末（2012年3月末）時点における当社に対する投資簿価について、香港証券取引所における2012年3月31日の同社の公表株価に基づき評価減を行いました。この減損損失は、関連会社に対する投資の評価損として、連結損益計算書において、個別開示項目（注記11参照）に計上しております。

また、前連結会計年度（2011年3月期）における変動の内容は、以下の通りです。

当社グループは、CGH社との間で、Taicang Pilkington China Glass Special Glass Limited (TPCS社) の株式を100%取得する、株式の交換による取得取引を完了しました。合意された株式の交換契約に従い、当社グループは、CGH社が保有していたTPCS社の株式50%を取得し、代わりに、当社グループが保有していたJV Investments Limited (JVI社) 株式のうち同社発行株式総数の14.68%に相当する株式をCGH社に譲渡しました。当社グループがTPCS社に対して従来所有していた50%の持分については、上記の表では、ジョイント・ベンチャーの処分として表示しております。但し、この処分の金額は、取得取引の完了日時点においてTPCS社の資本の額がマイナスだったため、プラスの値で表示しております。この取得取引の完了により、TPCS社は当社グループの100%子会社となり、TPCS社の社名は、Pilkington Solar (Taicang) Limited (PST社) に変更されました（注記43参照）。この取得取引の結果、当社グループのJVI社に対する持分は、25.46%となりました。

これに引き続き、当社グループは、JVI社に対して所有する25.46%の持分のうち22.52%について、CGH社との間で同社株式との交換により譲渡する契約を締結しました。JVI社に対する残りの2.94%の持分については、現金を対価として売却いたしました。

関連会社の取得は、CGH社の株式の追加取得、並びにこの取得に関連するのれん相当額によるものです。

減損損失の戻入1,020百万円は、当社グループが、2009年3月期に計上したCGH社の株式に関する減損損失について、前連結会計年度（2011年3月期）においてその戻し入れを実施したことによるものです。この減損損失の戻入は、連結損益計算書において、その他の費用（注記9参照）にて貸方計上されております。

<ジョイント・ベンチャー>

当社グループが持分を有している主要なジョイント・ベンチャーは、以下の通りです。これらのジョイント・ベンチャーは、全て非上場会社であります。

名称	持分割合 (2012年3月31日)	所在地及び設立地	主要な事業の内容
Cebrace Cristal Plano Limitada (Cebrace)	50.0%	ブラジル	板ガラスの製造
Flovetro SpA	50.0%	イタリア	板ガラスの製造
Pilkington Glass LLC	50.0%	ロシア	板ガラスの製造
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	59.7%	中国	板ガラスの製造
Tianjin SYP Pilkington Co Limited	51.3%	中国	板ガラスの製造

Jiangsu Pilkington SYP Glass Co. Limited (JPSYP社) は、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limited (SYP社) との間で50%の持分を有するジョイント・ベンチャーです。更に当社グループは、子会社であるPilkington International Holdings BVを通じてSYP社の持分の19.4132%を所有しており、当社グループでは、SYP社を関連会社としております。従って、当社グループのJPSYP社の資本に対する持分割合は、59.7%となります。

Tianjin SYP Pilkington Co Limited (TSYPP社) は、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited (SYP社) との間で43%の持分を有するジョイント・ベンチャーです。更に当社グループは、子会社であるPilkington International Holdings BVを通じてSYP社の持分の19.4132%を所有しており、当社グループでは、SYP社を関連会社としております。従って、当社グループのTSYPP社の資本に対する持分割合は、51.3%となります。

上記の表の主要なジョイント・ベンチャーの決算日は、全て当社グループの決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度(2012年3月期)におけるFlovetro SpAについては、2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映しております。これは、Flovetro SpAが、従来は12月決算会社であったものの、2012年4月に当社グループが同社に対する残りの持分50%を追加取得し当社グループの子会社となったため、子会社となった日までの同社の業績に対して持分法を適用することとしたものです。

当社グループのジョイント・ベンチャーに対する持分にかかる資産、負債、売上高、利益等は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	非流動資産	流動資産	非流動負債	流動負債	資本合計
Cebrace	27,221	6,386	7,770	9,265	16,572
Flovetro SpA	1,490	1,260	1,243	1,073	434
Pilkington Glass LLC	7,854	2,171	2,886	2,630	4,509
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	4,737	1,744	2,337	2,251	1,893
その他	980	363	—	280	1,063
	42,282	11,924	14,236	15,499	24,471

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	費用	営業利益 (損失)	金融収益 (費用)	法人所得税	当期利益 (損失)	支払配当金	純損益に 対する持分
Cebrace	23,856	△18,261	5,595	△139	△1,945	3,511	△2,883	628
Flovetro SpA	452	△513	△61	△46	△19	△126	—	△126
Pilkington Glass LLC	4,870	△3,724	1,146	△367	144	923	—	923
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	2,411	△2,546	△135	△210	—	△345	—	△345
その他	—	△36	△36	△47	—	△83	—	△83
	31,589	△25,080	6,509	△809	△1,820	3,880	△2,883	997

前連結会計年度末 (2011年3月31日)

(単位：百万円)

	非流動資産	流動資産	非流動負債	流動負債	資本合計
Cebrace	22,599	5,670	5,276	4,860	18,133
Flovetro SpA	1,795	1,349	1,587	954	603
Pilkington Glass LLC	8,333	2,254	6,768	1,277	2,542
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	4,867	1,715	2,504	1,878	2,200
その他	5,422	141	1,760	12	3,791
	43,016	11,129	17,895	8,981	27,269

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	費用	営業利益 (損失)	金融収益 (費用)	法人所得税	当期利益 (損失)	支払配当金	純損益に 対する持分
Cebrace	20,511	△12,320	8,191	△106	△2,800	5,285	△3,666	1,619
Flovetro SpA	764	△663	101	△28	△7	66	—	66
Pilkington Glass LLC	4,661	△3,683	978	△456	208	730	—	730
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	2,869	△2,624	245	△192	—	53	—	53
その他	—	△7	△7	△40	—	△47	△2	△49
	28,805	△19,297	9,508	△822	△2,599	6,087	△3,668	2,419

前連結会計年度期首 (2010年4月1日)

(単位：百万円)

	非流動資産	流動資産	非流動負債	流動負債	資本合計
Cebrace	22,003	4,312	5,749	3,742	16,824
Flovetro SpA	2,049	1,886	1,908	1,458	569
Pilkington Glass LLC	9,251	1,413	3,396	5,333	1,935
Jiangsu Pilkington SYP Glass Co Limited	5,179	2,095	2,451	2,519	2,304
その他	8,513	889	3,561	2,196	3,645
	46,995	10,595	17,065	15,248	25,277

< 関連会社 >

当社グループが持分を有している主要な関連会社は、以下の通りです。なお、これらの関連会社は、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limited及びChina Glass Holdings Limitedを除き、非上場会社であります。

名称	持分割合 (2012年3月31日)	所在地及び設立地	主要な事業の内容
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	19.4132%	中国	板ガラスの製造
Flachglas Wernberg GmbH	49%	ドイツ	板ガラスの製造・加工
FMC Wyoming Corporation	6.25%	米国	ソーダ灰の採掘・製造
China Glass Holdings Limited	25.17%	中国/バミューダ	板ガラスの製造・加工

Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limitedについては、当社グループでは、同社発行済み普通株式総数の19.4132%しか持分を有しておりませんが、関連会社としております。これは、当社グループの従業員1名が同社の取締役となっており、また、当社グループが同社の事業に対する技術支援を行っていることを勘案し、当社グループが同社に対して重要な影響力を有していると判断したことによるものです。

当社グループは、議決権は無いが利益分配に対する権利のあるFMC Wyoming Corporationの普通株式を6.25%所有しております。また、当社グループは、議決権はあるが利益分配に対する権利の無い同社の普通株式を20%所有しているため、同社に対する重要な影響力を有すると考えております。

上記の表の主要な関連会社の決算日は、全て12月31日となっており、各関連会社が12月31日を決算日とする年度財務諸表を作成しております。

当社グループの主要な関連会社に対する持分にかかる資産、負債、売上高、利益等は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 要約財務諸表 (2012年3月31日)			当連結会計年度末 うち当社グループ持分 (2012年3月31日)		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	73,361	46,239	27,122	14,242	8,976	5,266
Flachglas Wernberg GmbH	9,803	6,692	3,111	4,803	3,279	1,524
FMC Wyoming Corporation	41,705	12,306	29,399	2,607	769	1,838
China Glass Holdings Limited	77,831	48,251	29,580	19,590	12,145	7,445
その他	20,775	10,926	9,849	8,130	4,054	4,076
	223,475	124,414	99,061	49,372	29,223	20,149

(単位：百万円)

	当連結会計年度 要約財務諸表 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 うち当社グループ持分 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
	売上高	税引後利益 (△は損失)	売上高	税引後利益 (△は損失)
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	24,644	956	4,742	185
Flachglas Wernberg GmbH	15,217	△360	7,164	△176
FMC Wyoming Corporation	52,898	8,894	3,306	556
China Glass Holdings Limited	36,357	2,241	9,151	564
その他	18,791	386	5,816	106
	147,907	12,117	30,179	1,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 要約財務諸表 (2011年3月31日)			前連結会計年度末 うち当社グループ持分 (2011年3月31日)		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	71,178	45,333	25,845	13,818	8,801	5,017
Flachglas Wernberg GmbH	11,014	7,263	3,751	5,397	3,559	1,838
FMC Wyoming Corporation	40,081	10,196	29,885	2,505	637	1,868
China Glass Holdings Limited	63,159	44,385	18,774	16,990	11,940	5,050
その他	8,666	5,635	3,031	2,248	1,483	765
	194,098	112,812	81,286	40,958	26,420	14,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 要約財務諸表 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		前連結会計年度 うち当社グループ持分 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
	売上高	税引後利益 (△は損失)	売上高	税引後利益 (△は損失)
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	28,431	2,474	5,459	480
Flachglas Wernberg GmbH	15,110	△276	7,114	△135
FMC Wyoming Corporation	51,501	7,948	3,219	497
China Glass Holdings Limited	17,687	4,227	4,758	1,137
その他	39,025	2,493	10,177	647
	151,754	16,866	30,727	2,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 要約財務諸表 (2010年4月1日)			前連結会計年度期首 うち当社グループ持分 (2010年4月1日)		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Limited	67,867	42,748	25,119	13,175	8,299	4,876
Flachglas Wernberg GmbH	11,246	6,826	4,420	5,511	3,345	2,166
FMC Wyoming Corporation	47,292	14,001	33,291	2,956	875	2,081
China Glass Holdings Limited	24,329	16,621	7,708	7,274	4,970	2,304
その他	44,735	34,410	10,325	16,561	12,926	3,635
	195,469	114,606	80,863	45,477	30,415	15,062

Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Limited (SYP社) は、上海証券取引所に上場しており、当社グループが所有する同社株式の時価は、当連結会計年度末 (2012年3月末) において12,881百万円 (前連結会計年度末 (2011年3月末) では26,839百万円) であります。

China Glass Holdings Limited (CGH社) は、香港証券取引所に上場しており、当社グループが所有する同社株式の時価は、当連結会計年度末 (2012年3月末) において5,428百万円 (前連結会計年度末 (2011年3月末) では14,661百万円) であります。

当社グループでは、SYP社株式及びCGH社株式以外に持分法で会計処理される投資については、投資の帳簿価額は時価に近似するものと考えております。

21. 売上債権及びその他の債権

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
外部顧客に対する売上債権		93,748	95,013	98,465
貸倒引当金		△4,975	△5,924	△6,115
貸倒引当金控除後外部顧客に対する売上債権		88,773	89,089	92,350
工事未収入金	(26)	1,593	1,682	1,407
関連当事者に対する売上債権	(44)	1,742	1,388	808
関連当事者に対する貸付金	(44)	4,080	2,926	5,284
その他の債権		13,530	16,073	20,155
前払金及び未収収益		6,451	8,345	6,052
		116,169	119,503	126,056
非流動		6,676	11,518	8,791
流動		109,493	107,985	117,265
		116,169	119,503	126,056

当社グループでは、売上債権及びその他の債権の帳簿価額は、時価に近似するものと考えております。

建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業のうちAGR（補修用）部門、並びに機能性ガラス事業においては、顧客が膨大な数にのぼるため、信用リスクの集中はありません。しかし、自動車用ガラス事業のうちOE（新車向け）部門においては、当社グループはグローバルに事業活動を行う自動車メーカーに対してガラスを供給しており、当社グループの顧客はそれら主要自動車メーカーのほとんどを網羅しております。従って、規模の大きな比較的少数の企業で構成される自動車業界の特性を考慮すれば、同部門においては、比較的高い信用リスクの集中が発生していると考えております。顧客である自動車メーカーに対する貸倒引当金控除後の売上債権残高は、当連結会計年度末（2012年3月末）において29,672百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では29,195百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）では32,242百万円）となりました。当社グループでは、売上債権の年齢分析の実施、コスト効率も加味した取引信用保険の活用、並びに債権回収に関する社内ルールの実行等を通じて、信用リスクの管理を行っております。売上債権に対する貸倒引当金は、債権の全てまたは一部が回収できないという、減損の客観的な証拠が存在する場合にのみ設定されています。期日を経過した売上債権であっても、なお回収できると考えられる十分な根拠が存在する場合には、貸倒引当金の設定は行われません。

当連結会計年度末（2012年3月末）において、4,975百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）は5,924百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）は6,115百万円）の外部顧客に対する売上債権が減損し、その全額に対して貸倒引当金が計上されています。貸倒引当金の増減については、以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4月1日現在		△5,924	△6,115
為替換算差額		221	227
当期計上額	(9)	△927	△1,794
期中減少額（戻入）	(9)	1,124	950
期中減少額（目的使用）		531	808
3月31日現在		△4,975	△5,924

3月31日現在における流動の売上債権及びその他の債権（前払費用及び未収収益除く）の年齢分析は以下の通りです。

（単位：百万円）

	合計	期日未経過 かつ減損し ていないもの	期日は経過しているが、減損していないもの			
			期日経過後 3ヶ月未満	期日経過後 3～6ヶ月	期日経過後 6～12ヶ月	期日経過後 12ヶ月超
当連結会計年度末（2012年3月31日）	103,729	92,647	6,152	1,147	3,315	468
前連結会計年度末（2011年3月31日）	101,705	92,942	5,733	2,282	151	597
前連結会計年度期首（2010年4月1日）	114,133	106,445	4,988	1,174	391	1,135

22. 売却可能金融資産

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
4月1日現在		9,398		10,517
為替換算差額		△107		△59
取得		12		10
新規連結子会社による増加		—		73
処分		△266		△1,083
連結損益計算書で認識された減損損失	(9)	△40		△127
資本で認識された再評価差益 (△は差損)	(38)	151		△254
連結子会社株式への振替に伴う時価評価		—		321
減損損失のうち資本への組替調整額		11		—
3月31日現在		9,159		9,398
非流動資産		9,156		9,167
流動資産		3		231
		9,159		9,398
2010年4月1日現在				
非流動資産				10,517
流動資産				—
				10,517

当連結会計年度(2012年3月期)における処分は、英国の国債が2011年8月に償還されたことによるものです。

売却可能金融資産には以下のものが含まれます。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
英国国債	3,162	3,145	3,175
上場株式	2,337	2,476	2,930
非上場株式	3,107	3,127	3,689
債券	369	396	425
その他	184	254	298
	9,159	9,398	10,517

23. デリバティブ

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)		前連結会計年度末 (2011年3月31日)		前連結会計年度期首 (2010年4月1日)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金利スワップ						
ヘッジ非適格	41	164	168	509	394	1,336
キャッシュ・フロー・ヘッジ	171	876	455	1,279	283	3,322
為替予約						
ヘッジ非適格	7	11	78	65	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	408	277	491	503	571	887
純投資ヘッジ	448	567	455	481	175	1,905
商品スワップ						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,635	2,377	3,498	1,293	1,792	3,204
	3,710	4,272	5,145	4,130	3,215	10,654
非流動	1,356	1,909	2,111	1,925	1,249	4,276
流動	2,354	2,363	3,034	2,205	1,966	6,378
	3,710	4,272	5,145	4,130	3,215	10,654
契約の満期日						
1年以内	2,354	2,363	3,034	2,205	1,966	6,378
1年超2年以内	1,030	1,002	1,406	1,506	662	1,262
2年超3年以内	207	234	418	328	494	2,436
3年超4年以内	99	148	181	83	37	530
4年超5年以内	20	525	100	8	51	48
5年超	—	—	6	—	5	—
	3,710	4,272	5,145	4,130	3,215	10,654

上記のデリバティブ契約のうち、契約金額でのキャッシュ・フローの交換取引が発生するのは、為替予約契約のみです。当連結会計年度末（2012年3月末）において、為替予約契約の契約額のうち、決済が1年以内のものは113,197百万円、1年超2年以内のものが3,539百万円であります。

当連結会計年度末（2012年3月末）時点で、連結貸借対照表においてその他の資本の構成要素で認識されている為替予約にかかるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値は、期末日から14ヶ月以内に連結損益計算書に組替えられる予定です。キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等を参照し、割引現在価値によって算定しております。

当連結会計年度末（2012年3月末）において、金利スワップ契約の契約額は、98,843百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）107,222百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）では114,763百万円）であります。当連結会計年度末において、これら金利スワップ契約の約定金利は、固定金利は0.995%～6.7113%（同1.043%～6.7113%、1.043%～6.7113%）の範囲であり、一方、変動金利は主としてTIBOR（東京銀行間取引金利）、EURIBOR（ユーロ銀行間取引金利）、並びにLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）であります。

当社グループでは、在外営業活動体に対する純投資ヘッジの手段として、現地通貨建ての借入金及びデリバティブ契約を保有しております。当連結会計年度末（2012年3月末）において、純投資ヘッジのための借入金の残高は111,744百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）91,811百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）127,427百万円）、また、デリバティブ契約の公正価値の評価益は267百万円（同27百万円、1,702百万円）であります。これらの借入金及びデリバティブ契約を期末日時点で日本円に換算することで生ずる為替評価益は、当連結会計年度末（2012年3月末）において4,131百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）に2,787百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）488百万円）であり、連結貸借対照表のその他の資本の構成要素において在外営業活動体の換算差額として認識されております（注記38参照）

（財務リスクマネジメント）

当社グループの財務リスクマネジメントの詳細については「注記（6） 財務リスクマネジメント」を参照ください。

（公正価値ヒエラルキー）

当連結会計年度末（2012年3月末）時点で、当社グループは公正価値で測定される以下の金融商品を有しております。当社グループは、金融商品の公正価値の算定及び開示について、以下の評価技法に関するヒエラルキーを用いております。

- レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格
- レベル2：公正価値の算定に重大な影響を及ぼすすべてのインプットが直接的又は間接的に観測可能な、その他の技法
- レベル3：観測可能な市場データに基づかない、公正価値に重大な影響を及ぼすインプットを使用する技法

（公正価値で測定された資産）

当連結会計年度末（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	(22)				
英国国債		3,162	—	—	3,162
上場株式		2,337	—	—	2,337
非上場株式		—	3,107	—	3,107
その他の債券		369	—	—	369
その他		—	—	184	184
デリバティブ金融資産					
金利スワップ		—	212	—	212
為替予約		—	863	—	863
商品スワップ		—	2,635	—	2,635

前連結会計年度末（2011年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	(22)				
英国国債		3,145	—	—	3,145
上場株式		2,476	—	—	2,476
非上場株式		—	3,127	—	3,127
その他の債券		396	—	—	396
その他		—	—	254	254
デリバティブ金融資産					
金利スワップ		—	623	—	623
為替予約		—	1,024	—	1,024
商品スワップ		—	3,498	—	3,498

前連結会計年度期首（2010年4月1日）

（単位：百万円）

	注記	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	(22)				
英国国債		3,175	—	—	3,175
上場株式		2,930	—	—	2,930
非上場株式		—	3,689	—	3,689
その他の債券		425	—	—	425
その他		—	—	298	298
デリバティブ金融資産					
金利スワップ		—	677	—	677
為替予約		—	746	—	746
商品スワップ		—	1,792	—	1,792

当連結会計年度末（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	1,040	—	1,040
為替予約	—	855	—	855
商品スワップ	—	2,377	—	2,377

前連結会計年度末（2011年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	1,788	—	1,788
為替予約	—	1,049	—	1,049
商品スワップ	—	1,293	—	1,293

前連結会計年度期首（2010年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	4,658	—	4,658
為替予約	—	2,792	—	2,792
商品スワップ	—	3,204	—	3,204

当連結会計年度末（2012年3月末）及び前連結会計年度末（2011年3月末）に終了する報告期間中に、公正価値についてレベル1とレベル2間の振替は行われておりません。また、レベル3へ、もしくはレベル3からの振替も行われておりません。

24. 繰延法人所得税

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	前連結会計年度期首 (2010年4月1日)
繰延税金資産	61,248	50,155	55,169
繰延税金負債	37,849	44,918	53,671
繰延税金資産（繰延税金負債控除後）純額	23,399	5,237	1,498

繰延税金資産（負債）純額の増減は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4月1日現在		5,237	1,498
為替換算差額		1,360	△1,048
純損益で認識された金額	(14)	8,384	5,639
新規連結子会社の繰延法人所得税		—	3
連結除外となった子会社の繰延法人所得税		—	△16
その他の包括利益で認識された金額（注）		8,418	△839
3月31日現在		23,399	5,237

(注) 当連結会計年度（2012年3月期）において、その他の包括利益で認識された繰延法人所得税は、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動にかかるものが貸方737百万円（前連結会計年度（2011年3月期）は借方1,576百万円）（注記38参照）、売却可能金融資産の公正価値の純変動にかかるものが貸方178百万円（前連結会計年度は貸方168百万円）（注記38参照）であります。また、当連結会計年度において、退職給付引当金の数理差異調整に関して、貸方7,502百万円（前連結会計年度は貸方570百万円）の繰延法人所得税をその他の包括利益で認識しており、連結貸借対照表上は利益剰余金に反映しております（注記31参照）。

当社グループの繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、下記の通りです。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：百万円)

	税務上の繰越 欠損金	公正価値に よる評価損失	退職給付引当 金及びその他 の引当金	その他	合計
(繰延税金資産)					
4月1日現在	19,951	547	21,810	7,847	50,155
為替換算差額	△655	△35	△421	△276	△1,387
純損益で認識された金額	(14)	3,476	16	1,236	4,622
その他の包括利益で認識された金額	—	△47	7,502	403	7,858
3月31日現在	22,772	359	28,907	9,210	61,248

	注記	税務上の繰越 欠損金	公正価値によ る 評価損失	退職給付引当 金及びその他 の 引当金	その他	合計
(繰延税金資産)						
4月1日現在		19,767	1,197	28,202	6,003	55,169
為替換算差額		△1,587	△86	△2,263	△238	△4,174
純損益で認識された金額	(14)	1,776	△585	△4,688	3,061	△436
新規連結子会社の繰延法人所得税		—	—	—	3	3
連結除外となった子会社の繰延法人 所得税		△5	—	△11	—	△16
その他の包括利益で認識された金額		—	21	570	△982	△391
3月31日現在		19,951	547	21,810	7,847	50,155

当社グループは、取締役会で承認された業績見通しに基づき、税務上の繰越欠損金を将来利用できる可能性に対する評価を行っております。この評価に際しては、当社グループの中長期的な戦略及び業績計画並びに将来の経済見通しを考慮しております。税務上の繰越欠損金の将来の利用可能性を評価するにあたり、重要な税務調整項目や現地の税法に基づく繰越欠損金の期限切れとなる時期についても考慮しています。この評価は、毎期定期的に行っております。当連結会計年度末（2012年3月末）において、当社グループは繰越可能な税務上の繰越欠損金を122,740百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では101,380百万円）有しており、これに対する繰延税金資産を22,772百万円（前連結会計年度では19,951百万円）認識しております。

税務上の繰越欠損金に対して認識された繰延税金資産の多くは米国で発生しており、取締役会で承認された業績見通しや米国税法に基づく繰越欠損金の期限切れ時期を考慮したうえで、当連結会計年度末（2012年3月末）において、繰延税金資産を10,100百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）は10,049百万円）認識しております。

日本における税務上の繰越欠損金については、取締役会で承認された業績見通しに基づき、当連結会計年度末（2012年3月末）において、繰延税金資産を2,789百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では365百万円）認識しております。これ以外に日本では税務上の繰越欠損金を3,932百万円（前連結会計年度末では12,539百万円）有しておりますが、当社グループでは、将来繰越欠損金と相殺する十分な課税所得を得る可能性は高くはないと考えており、この繰越欠損金に対して繰延税金資産は認識しておりません。この繰越欠損金は、2013年3月期から2021年3月期にかけて期限切れを迎えます。

英国における税務上の繰越欠損金については、取締役会で承認された業績見通しに基づき、当連結会計年度末（2012年3月末）において、繰延税金資産を4,831百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では7,618百万円）認識しております。この繰越欠損金には、使用期限は定められておりません。これ以外に英国では税務上の繰越欠損金を17,154百万円（前連結会計年度では一百万円）有しておりますが、当社グループでは、将来繰越欠損金と相殺する十分な課税所得を得る可能性は高くはないと考えており、この繰越欠損金に対して繰延税金資産は認識しておりません。

その他の地域における税務上の繰越欠損金については、取締役会で承認された業績見通しに基づき、当連結会計年度末（2012年3月末）において、繰延税金資産を5,052百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では1,919百万円）認識しております。

日本と英国では税務上の繰越欠損金の一部について繰延税金資産を認識しませんが、これに加えて、当社グループでは当連結会計年度末（2012年3月末）において、その他の税務上の欠損金を22,410百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では20,730百万円）有しております。この欠損金のうち、現地の税法で期限切れの時期が定められているものは7,117百万円、定められていないものは15,293百万円であります。

引当金について認識された繰延税金資産には、当社グループの退職給付引当金に関して認識された繰延税金資産が当連結会計年度末（2012年3月末）において21,671百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では15,212百万円）含まれております。これは主に米国と英国で発生したものであり、当連結会計年度末において、米国では9,938百万円（前連結会計年度末では9,951百万円）、英国では6,448百万円（同2,732百万円）の繰延税金資産をそれぞれ認識しております。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	加速減価償却	公正価値による 評価益	引当金	その他	合計
（繰延税金負債）						
4月1日現在		18,222	25,252	20	1,424	44,918
為替換算差額		△980	△1,710	—	△57	△2,747
純損益で認識された金額	(14)	△1,615	△3,446	996	303	△3,762
その他の包括利益で認識された金額		—	△204	△15	△341	△560
3月31日現在		15,627	19,892	1,001	1,329	37,849

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	加速減価償却	公正価値による 評価益	引当金	その他	合計
（繰延税金負債）						
4月1日現在		20,144	32,138	207	1,182	53,671
為替換算差額		△1,174	△1,876	△20	△56	△3,126
純損益で認識された金額	(14)	△748	△3,838	△167	△1,322	△6,075
その他の包括利益で認識された金額		—	△1,172	—	1,620	448
3月31日現在		18,222	25,252	20	1,424	44,918

ジョイント・ベンチャー及び関連会社の未分配利益に対して、当連結会計年度末（2012年3月末）では179百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）では109百万円）の繰延税金負債を認識しております。この繰延税金負債には、利益分配の受領に対して課税される法人所得税から控除することが出来ない源泉所得税等の税金も考慮されています。

公正価値による評価益は、主としてNSG UK Enterprises Limitedがピルキントン・グループを買収した際に発生した無形資産に関するものです。

25. 棚卸資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
原材料	35,013	31,569	32,309
仕掛品	15,830	13,313	9,299
製品	55,269	55,463	56,325
	106,112	100,345	97,933

棚卸資産の取得原価のうち、当連結会計年度（2012年3月期）において費用として認識され、「売上原価」に含まれている金額は295,059百万円（前連結会計年度（2011年3月期）は305,371百万円）であります。また、売上原価には、在庫評価減581百万円（同723百万円）が含まれております。

当連結会計年度末（2012年3月末）の棚卸資産のうち、正味実現可能価額で評価された金額は29,055百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）19,008百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）14,445百万円）であります。

当連結会計年度（2012年3月期）の連結損益計算書に計上された棚卸資産の評価減は、581百万円（前連結会計年度（2011年3月期）は723百万円）であります。

当連結会計年度（2012年3月期）及び前連結会計年度（2011年3月期）において評価減の戻し入れはありません。

26. 未成工事支出金

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
現在までに発生した工事契約原価及び認識された利益（認識された損失控除後）		10,804	9,862	11,866
工事契約に関連する請求額		△10,228	△9,230	△10,790
		576	632	1,076
3月31日時点で進行中の工事契約				
その他の債権に含まれる工事未収入金	(21)	1,593	1,682	1,407
		1,593	1,682	1,407

当連結会計年度末（2012年3月末）の上記に含まれる発注者からの前受金は671百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）は707百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）は664百万円）であります。

当連結会計年度末（2012年3月末）、前連結会計年度末（2011年3月末）及び前連結会計年度期首（2010年4月1日）においては、連結貸借対照表のその他の債権（非流動）に工事未収入金は含まれておりません。

当連結会計年度末（2012年3月末）、前連結会計年度末（2011年3月末）及び前連結会計年度期首（2010年4月1日）時点において、進行中の工事契約について、顧客によって留保された金額はありません。

以下の工事契約に伴う収益及び費用が連結損益計算書に計上されております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
工事契約収益	6,187	5,544
工事契約費用	△4,226	△3,622
売上総利益	1,961	1,922
税引前利益	1,734	1,722

27. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	前連結会計年度期首 (2010年4月1日)
要求払い銀行預金及び手許現金	36,491	46,336	55,250
短期性銀行預金	6,855	14,570	24,546
	43,346	60,906	79,796

当連結会計年度（2012年3月期）における短期性銀行預金の実効金利は1.34%（前連結会計年度（2011年3月期）は1.64%）であり、平均的な満期までの期間は、12日（同10日）です。

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物に含まれるものは以下の通りです。

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	前連結会計年度期首 (2010年4月1日)
現金及び現金同等物	43,346	60,906	79,796
銀行当座借越 (29)	△18,549	△14,415	△23,801
現金及び現金同等物の 期末（期首）残高	24,797	46,491	55,995

現金及び現金同等物に含まれる短期性銀行預金は、主に日本、英国、米国、ベトナム、アルゼンチン並びにチリで保有される預金です。

当社グループの子会社によって保有される現金及び現金同等物の残高のうち、当連結会計年度末（2012年3月末）において、それらを保有する当該子会社以外の子会社が利用することができない金額は2,000百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）1,742百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）1,773百万円）です。

28. 売却目的で保有する資産

売却目的保有に分類される資産及び負債は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
資産			
売却目的で保有する資産	1,088	894	163
負債			
売却目的で保有する負債	—	—	—
売却目的で保有する資産（純額）	1,088	894	163

当連結会計年度末（2012年3月末）において、売却目的で保有する資産は、主に当社の事業所（茨城県）の土地及び建物（前連結会計年度末（2011年3月末）は主に英国の土地、前連結会計年度期首（2010年4月1日）は関連会社の株式に関するもの）です。当連結会計年度末（前連結会計年度末、前連結会計年度期首）において認識された売却目的で保有する資産は、余剰資産であり、当社グループが12ヶ月以内に売却を完了すると見込んでいる資産であります。

29. 社債及び借入金

a. 社債及び借入金とネット借入残高

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期 首 2010年4月1日
流動負債				
銀行当座借越	(27)	18,549	14,415	23,801
銀行借入金		90,792	14,792	44,326
社債及びその他の借入金		261	25,225	10,072
リース債務		542	1,694	1,984
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式		231	249	265
		110,375	56,375	80,448
非流動負債				
銀行借入金		195,311	264,342	261,947
社債及びその他の借入金		83,639	48,885	80,000
リース債務		647	1,179	2,980
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式		3,968	4,272	4,543
		283,565	318,678	349,470
社債及び借入金合計		393,940	375,053	429,918

当連結会計年度末（2012年3月末）の社債及び借入金には、担保付の債務が1,189百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）2,746百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）34,151百万円）含まれております。銀行借入金は当社グループの特定の資産を担保にしております。

ネット借入残高の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期 首 2010年4月1日
金融負債				
社債及び借入金		393,940	375,053	429,918
デリバティブ金融負債	(23)	4,272	4,130	10,654
金融資産				
デリバティブ金融資産	(23)	3,710	5,145	3,215
現金及び現金同等物	(27)	43,346	60,906	79,796
ネット借入残高		351,156	313,132	357,561

ネット借入残高には、燃料ヘッジ等のためのデリバティブ金融商品を含んでおります。

b. 金利に対するエクスポージャー

金利の変動にさらされている当社グループの社債及び借入金及び契約上の金利の更改期限は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以下	5年超	合計
社債及び借入金合計	275,963	113,778	4,199	393,940
金利スワップの影響	△43,667	43,667	—	—
	232,296	157,445	4,199	393,940

前連結会計年度末（2011年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以下	5年超	合計
社債及び借入金合計	288,984	63,367	22,702	375,053
金利スワップの影響	△66,086	66,086	—	—
	222,898	129,453	22,702	375,053

前連結会計年度期首（2010年4月1日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以下	5年超	合計
社債及び借入金合計	339,700	59,138	31,080	429,918
金利スワップの影響	△72,053	72,053	—	—
	267,647	131,191	31,080	429,918

当社グループの主要通貨建ての社債及び借入金残高について、期末日における実効金利は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2012年3月31日）

(%)

	日本円	英ポンド	米ドル	ユーロ	その他
銀行当座借越	0.67	1.10	0.01	2.66	4.25
銀行借入金	2.08	2.39	1.92	2.59	4.16
社債及びその他の借入金	1.66	—	—	—	—
リース債務	7.60	—	—	4.00	4.00

前連結会計年度末（2011年3月31日）

(%)

	日本円	英ポンド	米ドル	ユーロ	その他
銀行当座借越	—	0.34	—	2.81	4.43
銀行借入金	2.07	0.45	1.84	3.77	4.78
社債及びその他の借入金	1.29	—	—	—	—
リース債務	5.04	—	—	4.06	4.00

前連結会計年度期首（2010年4月1日）

(%)

	日本円	英ポンド	米ドル	ユーロ	その他
銀行当座借越	0.80	0.72	—	1.58	3.14
銀行借入金	2.15	—	1.80	5.70	1.25
社債及びその他の借入金	3.93	—	—	—	—
リース債務	4.21	—	4.21	4.05	4.00

非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式は、Pilkington Deutschland AG 及び Dahlbusch AGが発行した株式であり、それぞれ額面金額に対して3.65%及び3.09%の配当率による固定額での配当金の支払義務が付されております。

c. 社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)		前連結会計年度末 (2011年3月31日)		前連結会計年度期首 (2010年4月1日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	195,311	195,311	264,342	264,342	261,947	261,947
社債及びその他の借入金	83,639	71,899	48,885	50,783	80,000	79,736
リース債務	647	647	1,179	1,179	2,980	2,980
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式	3,968	3,968	4,272	4,272	4,543	4,543
	283,565	271,825	318,678	320,576	349,470	349,206

上記の表における社債及び借入金の公正価値は、当該社債及び借入金から発生するキャッシュ・フローを、該当する通貨及び期間のスワップ・レートに適切なスプレッドを加算した利率によって割り引いたうえで算定しております。

当社グループでは、その他の非流動の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

d. 社債及び借入金の通貨

当社グループの社債及び借入金の通貨別の明細は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
日本円	204,169	200,079	267,734
英ポンド	15,213	34,104	42,120
ユーロ	99,112	62,267	61,922
米ドル	32,755	30,046	16,430
スウェーデン・クローナ	7,234	9,466	9,464
ポーランド・ズロチ	13,149	13,365	16,521
その他の通貨	22,308	25,726	15,727
	393,940	375,053	429,918

e. 社債及び借入金の期限一覧

当社グループには、以下の未使用の借入枠があります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
変動金利			
期限1年超	100,046	77,000	93,131

当社グループの社債及び借入金の返済期限は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
1年以内	110,375	56,375	80,448
1年超2年以下	119,342	87,190	40,543
2年超3年以下	39,788	131,161	89,976
3年超4年以下	69,746	34,915	123,330
4年超5年以下	30,532	49,176	38,377
5年超	24,157	16,236	57,244
	393,940	375,053	429,918

f. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
リース負債総額—最低支払リース料総額			
1年以内	549	1,694	1,990
1年超5年以下	575	1,058	2,569
5年超	75	121	418
ファイナンス・リースの将来金融費用	△10	—	△13
ファイナンス・リース負債の現在価値	1,189	2,873	4,964

ファイナンス・リース債務の現在価値の支払期限は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
1年以内	542	1,694	1,984
1年超5年以下	575	1,045	2,677
5年超	72	134	303
	1,189	2,873	4,964

当社グループの非流動のファイナンス・リース債務の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似しております。

当社グループでは、ファイナンス・リース契約により調達された有形固定資産を保有しております。これらのファイナンス・リースの金利は、リース契約の約定日に決定されます。当社グループが保有しているファイナンス・リース契約の大部分は、変動金利であり、またリース料の支払期日が固定された契約となっております。

30. 仕入債務及びその他の債務

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
仕入債務		66,979	73,420	68,898
関連当事者に対する仕入債務	(44)	2,114	2,389	1,552
関連当事者からの借入金		215	250	952
社会保障税及びその他の税金		5,729	6,261	5,681
その他の債務		24,347	24,182	23,682
未払費用		11,036	14,308	15,185
		110,420	120,810	115,950
流動		109,269	119,896	115,945
非流動		1,151	914	5
		110,420	120,810	115,950

当社グループでは、仕入債務及びその他の債務の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

31. 退職給付債務及びその他の従業員給付

当社グループは、確定給付型年金制度をはじめ様々な退職給付制度を有しており、これらの制度は、IAS第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）に従い退職後給付制度またはその他の長期従業員給付制度としての開示が要求されます。なお、当社グループは、日本、英国、ドイツ、オーストリア、米国、カナダ並びにスウェーデンにおいて確定給付型年金制度を有しております。また、イタリア、オーストリア並びにフランスでは退職補償制度を、ドイツでは段階的退職給付制度及び長期サービス給付制度をそれぞれ有しております。

当社グループの確定給付型年金制度は、日本、英国、米国、カナダを除き、制度資産の積立てがありません。これらの年金制度のうち、日本、カナダ、スウェーデンにおける制度以外は、既に年金受給権が確定した閉鎖型の制度となっています。また、ドイツ及び英国の年金制度は、従業員の新規加入を停止しており、既に加入している従業員の当期の勤務にかかる年金受給権の積み増しのみを行う制度となっております。

英国における最大の確定給付型年金は、“Pilkington Superannuation Scheme (PSS)” と呼ばれ、当連結会計年度末（2012年3月末）時点において、現役従業員1,746名、年金受給待機者3,083名並びに年金受給者11,378名が加入しております。PSSは、2008年9月30日以降、従業員の新規加入を停止した閉鎖型の制度となっております。

PSSの年金規約では、2009年1月1日以前は、PSSに対する事業主による掛金の拠出額は、年金受給権が最終確定していない加入者については、年金計算のベースとなる退職前最終給与額の10.5%と定められていました。しかし、2009年1月1日以降は、PSSに対する事業主による掛金の拠出額は、勤続年数/60ベースで年金受給権の積み増しが与えられる加入者については退職前最終給与額の16%、また勤続年数/80ベースで年金受給権の積み増しが与えられる加入者については退職前最終給与額の12.5%に変更されました。なお、暦年ベースで2009年、2010年並びに2011年における事業主による掛金の拠出額については、退職前最終給与額の10.5%で据え置いた場合に想定されたであろう拠出額に対する増分額が524百万円を下回らないよう、当社グループはPSSを運営する年金基金（Trustees）との間で合意を行っております。

このような定期的な拠出に加えて、当社グループは次のような合意をPSSとの間で有しております。

- (a) IAS第19号に基づき算定された会計ベースの積立不足額に対して、当社グループが7年間の均等額での掛金の拠出を行うことを義務付ける、ピルキンソン社を買収した際に別途PSSのTrusteesとの間で締結された合意。
- (b) 2008年12月31日時点で実施したPSSの数理計算の結果に基づき、その計算結果から生じた財政計算ベースの積立不足額について、当社グループがこれを10年間で解消するための掛金の拠出を行う計画に関する合意。

2008年12月31日時点で実施された数理計算の一環としてPSSのTrusteesとの間で合意された掛金の拠出に関する取決めに基づき、当社グループは、Trusteesとの間で合意された方法によって算定される積立不足が解消されるまで、PSSに対する掛金の拠出を行うことが義務付けられています。当社グループは、この掛金の拠出に関して、返還または将来掛金の減額という形での経済的便益を享受することはできません。従って、IFRIC第14号「IAS第19号－確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」（以下、IFRIC第14号）に従い、連結貸借対照表におけるPSSに関する退職給付引当金の残高が、少なくともこの積立不足に対する掛金の予想拠出総額の現在価値となるよう、調整を行うことが要求されます。このIFRIC第14号に基づき算定された調整額は、当連結会計年度末（2012年3月末）において20,397百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）5,293百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）3,962百万円）でした。

1997年4月以降に受給権の積み増しが発生した年金に関する法定の追加給付は、PSSの退職給付債務に含まれています。しかし、法定ではない追加給付、すなわち当社グループの裁量に基づく追加給付については、PSSの制度資産に余裕がある場合に限りTrusteesによって追加給付が認められることになっています。従って、この裁量的な追加給付は、これに充当される十分な制度資産がある（かつ、年金の追加給付が退職給付債務の計算の仮定に織り込まれている）限りにおいて、IAS第19号に従い、退職給付債務の額に反映されることとなります。当連結会計年度末（2012年3月末）において、PSSの制度資産は、裁量的な追加給付を考慮する前のベースで、PSSの退職給付債務を約8,384百万円上回っています。しかし、裁量的な追加給付を考慮した後のベースでは、PSSの退職給付債務は制度資産と同額となり、この結果、当社グループの連結貸借対照表に計上される退職給付引当金の残高に対するPSSの影響額（但し、IFRIC第14号に基づく調整額考慮前）はありません。

当社グループは、米国では従業員、退職者及びその扶養家族向けの、また英国では退職者向けの退職後医療給付制度及び生命保険給付制度を、それぞれ運営しております。会計処理の方法、数理計算上の仮定及び数理計算実施の頻度は、確定給付型年金制度におけるものと同様です。

連結貸借対照表で認識された退職給付引当金の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2012年3月31日	前連結会計年度末 2011年3月31日	前連結会計年度期首 2010年4月1日
年金及び一時金による給付	65,186	48,811	58,504
退職後医療給付	21,983	21,949	22,538
その他の長期従業員給付	137	139	144
非流動	87,306	70,899	81,186

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された費用及び収益は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)			前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
		営業費用	金融費用	その他の 包括利益	営業費用	金融費用	その他の 包括利益
年金及び一時金による給付		△1,214	450	31,399	3,224	448	2,666
退職後医療給付		57	936	557	57	1,169	1,872
その他の長期従業員給付		14	5	—	7	5	—
繰延法人所得税	(24)	—	—	△7,502	—	—	△570
合計		△1,143	1,391	24,454	3,288	1,622	3,968

当社グループでは、全ての確定給付制度にかかる数理計算上の差異について、連結損益計算書ではなく連結包括利益計算書で認識する方針を採用しております。

連結貸借対照表で認識された金額は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
確定給付制度債務の現在価値（制度資産あり）	32,137	180,385	27,457	239,979	—
制度資産の公正価値	△27,212	△178,514	△19,166	△224,892	—
積立状況（制度資産あり）	4,925	1,871	8,291	15,087	—
確定給付制度債務の現在価値（制度資産なし）	—	3,869	25,833	29,702	21,983
IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の調整	—	20,397	—	20,397	—
退職給付引当金	4,925	26,137	34,124	65,186	21,983

前連結会計年度末（2011年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
確定給付制度債務の現在価値（制度資産あり）	31,474	174,016	27,444	232,934	—
制度資産の公正価値	△26,392	△172,739	△18,779	△217,910	—
積立状況（制度資産あり）	5,082	1,277	8,665	15,024	—
確定給付制度債務の現在価値（制度資産なし）	—	3,476	25,018	28,494	21,949
IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の調整	—	5,293	—	5,293	—
退職給付引当金	5,082	10,046	33,683	48,811	21,949

前連結会計年度期首（2010年4月1日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
確定給付制度債務の現在価値（制度資産あり）	32,191	177,681	31,184	241,056	—
制度資産の公正価値	△26,446	△172,896	△19,321	△218,663	—
積立状況（制度資産あり）	5,745	4,785	11,863	22,393	—
確定給付制度債務の現在価値（制度資産なし）	—	3,392	28,688	32,080	22,538
IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の調整	—	3,962	69	4,031	—
退職給付引当金	5,745	12,139	40,620	58,504	22,538

その他の長期従業員給付にかかるものを除き、連結損益計算書で認識された金額は、以下の通りです。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
当期勤務費用	1,195	1,435	255	2,885	57
過去勤務費用	39	△4,309	—	△4,270	—
清算及び縮小にかかる損失	—	171	—	171	—
営業費用 小計	1,234	△2,703	255	△1,214	57
制度資産にかかる期待運用収益	△620	△9,802	△1,132	△11,554	—
利息費用	577	9,068	2,359	12,004	936
金融費用 小計	△43	△734	1,227	450	936
連結損益計算書で認識された費用 合計	1,191	△3,437	1,482	△764	993

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
当期勤務費用	1,240	1,515	311	3,066	57
清算及び縮小にかかる損失	—	158	—	158	—
営業費用 小計	1,240	1,673	311	3,224	57
制度資産にかかる期待運用収益	△757	△9,844	△1,274	△11,875	—
利息費用	619	9,132	2,572	12,323	1,169
金融費用 小計	△138	△712	1,298	448	1,169
連結損益計算書で認識された費用 合計	1,102	961	1,609	3,672	1,226

当連結会計年度（2012年3月期）において、その他の長期従業員給付も含めて営業費用で処理された△1,143百万円（前連結会計年度（2011年3月期）では3,288百万円）のうち、売上原価では1,487百万円（同1,569百万円）、販売費では86百万円（同83百万円）、管理費では1,593百万円（同1,636百万円）、個別開示項目では△4,309百万円（同 一百万円）が、それぞれ計上されております。

制度資産にかかる実際運用収益は、当連結会計年度（2012年3月期）において13,434百万円の収益（前連結会計年度（2011年3月期）で12,913百万円の収益）となりました。当社グループは、2013年3月期において、年金制度に対して10,926百万円、退職後医療給付制度に対して1,664百万円の支払を、それぞれ予定しております。

連結包括利益計算書で認識された費用及び収益は、以下の通りです。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
制度資産について生じた実績との調整額	△95	1,708	267	1,880	—
制度負債について生じた実績との調整額	△387	△1,361	177	△1,571	1,347
制度負債の現在価値の算定に関する仮定の変更	△700	△11,781	△4,586	△17,067	△1,904
IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の調整の変動額	—	△14,641	—	△14,641	—
	△1,182	△26,075	△4,142	△31,399	△557

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
制度資産について生じた実績との調整額	△654	1,235	457	1,038	—
制度負債について生じた実績との調整額	126	△41	491	576	△1,818
制度負債の現在価値の算定に関する仮定の変更	△228	△3,114	489	△2,853	△54
IFRIC第14号で要求される連結貸借対照表上の調整の変動額	—	△1,490	63	△1,427	—
	△756	△3,410	1,500	△2,666	△1,872

IFRS適用の移行日となった2010年4月1日以降、連結包括利益計算書を通じて認識された数理計算上の差異（不利差異）の累計額は、IFRIC第14号で要求される調整の変動額を除き、17,315百万円（前連結会計年度（2011年3月期）は3,111百万円）であります。

連結貸借対照表で認識された、確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
2010年4月1日現在	32,191	181,073	59,872	273,136	22,538
当期勤務費用	1,240	1,515	311	3,066	57
利息費用	619	9,132	2,572	12,323	1,169
制度加入者による拠出	—	626	—	626	—
清算及び縮小	—	158	—	158	—
数理計算上の差異	102	3,155	△980	2,277	1,872
給付支払額	△2,678	△10,438	△4,439	△17,555	△1,401
為替換算差額	—	△7,729	△4,874	△12,603	△2,286
2011年3月31日現在	31,474	177,492	52,462	261,428	21,949
当期勤務費用	1,195	1,435	255	2,885	57
利息費用	577	9,068	2,359	12,004	936
制度加入者による拠出	—	595	—	595	—
過去勤務費用	39	△4,309	—	△4,270	—
清算及び縮小	—	171	—	171	—
数理計算上の差異	1,087	13,142	4,409	18,638	557
給付支払額	△2,235	△9,775	△4,041	△16,051	△1,161
振替	—	—	75	75	—
為替換算差額	—	△3,565	△2,229	△5,794	△355
2012年3月31日現在	32,137	184,254	53,290	269,681	21,983

当連結会計年度末（2012年3月末）において連結貸借対照表で認識された退職給付引当金87,169百万円（その他の長期従業員給付にかかるものを除く）は、上の表における制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との差額として算定される額66,772百万円に加えて、IFRIC第14号による調整額20,397百万円から構成されています。

連結貸借対照表で認識された、制度資産の公正価値の変動は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
2010年4月1日現在	26,446	172,896	19,321	218,663	—
制度加入者による拠出	—	626	—	626	—
清算及び縮小	—	158	—	158	—
数理計算上の差異	△654	1,235	457	1,038	—
給付支払額	△2,678	△10,438	△4,439	△17,555	△1,401
事業主による拠出	2,521	5,774	4,145	12,440	1,401
期待運用収益	757	9,844	1,274	11,875	—
為替換算差額	—	△7,356	△1,979	△9,335	—
2011年3月31日現在	26,392	172,739	18,779	217,910	—
制度加入者による拠出	—	595	—	595	—
清算及び縮小	—	171	—	171	—
数理計算上の差異	△95	1,708	267	1,880	—
給付支払額	△2,235	△9,775	△4,041	△16,051	△1,161
事業主による拠出	2,530	6,775	3,331	12,636	1,161
期待運用収益	620	9,802	1,132	11,554	—
為替換算差額	—	△3,501	△302	△3,803	—
2012年3月31日現在	27,212	178,514	19,166	224,892	—

主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。なお、当社グループには様々な退職後給付制度が存在するため、各制度の加重平均値として各仮定を表示しております。

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)			前連結会計年度末 (2011年3月31日)			前連結会計年度期首 (2010年4月1日)		
	日本	英国	その他の 地域	日本	英国	その他の 地域	日本	英国	その他の 地域
割引率 (%)	1.70%	4.70%	4.10%	1.90%	5.60%	5.00%	2.00%	5.50%	5.00%
将来の予想昇給率 (%)	2.20%	3.50%	2.50%	2.00%	3.80%	2.50%	2.00%	4.00%	2.50%
将来の年金給付の 予想増加率 (%)	—%	1.10%	2.00%	—%	1.60%	2.00%	—%	1.20%	2.00%
物価上昇率 (%)	0.25%	3.30%	2.25%	0.25%	3.60%	2.25%	0.25%	3.70%	2.25%
医療費の長期的な 増加率 (%)	—%	4.00%	5.00%	—%	4.00%	5.00%	—%	4.00%	5.00%

当社グループは、それぞれの地域毎に適切な死亡率表を使用しております。例えば、当社グループの退職給付制度債務全体の70%以上を占める英国の退職年金制度“Pilkington Superannuation Scheme (PSS)”の評価には、英国のSAPS標準死亡率表をベースに、PSSを運営する年金基金(Trustees)によって調査された制度加入者の最近の死亡実績に関する調整を加味した死亡率表を使用しております。将来における死亡率の低下については、年1%の低下を織り込んでおりますが、この1%の低下については変動の余地(“PA92 Long Cohort”に基づき、男性はその60%、女性はその80%の低下に留まる可能性)があることも適宜織り込んでおります。

この死亡率表に基づく年金受給者の予想残存寿命は、以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)
現在60歳の年金受給者の予想残存寿命	
男性	26.4年
女性	28.6年
20年後における60歳年金受給者の予想残存寿命	
男性	27.8年
女性	29.9年

制度資産の構成、各構成資産の金額及び期待運用収益率は、以下の通りです。

当連結会計年度末（2012年3月31日）

（単位：百万円）

	日本		英国		その他の地域	
	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%
債券－国内政府債	7,752	1.70%	44,192	2.80%	－	－
債券－国内社債	－	－	77,858	4.20%	10,947	3.70%
債券－外国債券	629	2.20%	－	－	－	－
株式－国内株式	4,533	6.90%	6,664	8.10%	5,940	8.10%
株式－外国株式	2,207	6.90%	42,437	8.10%	2,060	8.10%
不動産	－	－	8,048	7.10%	－	－
現金	－	－	1,641	1.00%	81	0.60%
その他	12,091	1.20%	△2,326	4.70%	138	0.00%
	27,212	2.80%	178,514	5.00%	19,166	5.50%

（注）英国の「その他」には、当連結会計年度（2012年3月期）に実施した長寿スワップ契約に関する影響△2,358百万円をマイナスの資産額として表示しております。

前連結会計年度末（2011年3月31日）

（単位：百万円）

	日本		英国		その他の地域	
	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%
債券－国内政府債	8,600	1.90%	33,351	4.20%	－	－
債券－国内社債	－	－	44,881	5.20%	9,105	5.00%
債券－外国債券	539	2.40%	27,323	4.70%	－	－
株式－国内株式	3,219	6.00%	8,121	8.20%	6,930	8.20%
株式－外国株式	1,513	6.00%	48,201	8.20%	2,396	8.20%
不動産	－	－	7,062	8.20%	－	－
現金	－	－	3,427	5.90%	348	0.30%
その他	12,521	1.20%	373	0.30%	－	－
	26,392	2.30%	172,739	6.00%	18,779	6.50%

	日本		英国		その他の地域	
	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%	金額	期待運用 収益率%
債券－国内政府債	18,822	2.00%	30,938	4.30%	—	—
債券－国内社債	—	—	41,933	5.30%	5,073	5.00%
債券－外国債券	655	2.50%	27,034	4.80%	—	—
株式－国内株式	4,017	6.00%	16,037	8.30%	10,237	8.30%
株式－外国株式	1,921	6.00%	46,735	8.30%	3,523	8.30%
不動産	—	—	4,617	8.30%	—	—
現金	—	—	6,246	0.60%	488	0.30%
その他	1,031	0.20%	△644	0.00%	—	—
	26,446	2.90%	172,896	6.10%	19,321	7.20%

制度資産にかかる期待運用収益率は、上の表中の主要な資産種類毎に適切な収益率を考慮して決定しております。債券での運用による期待運用収益は、債券の種類別の長期的な予想利回りに基づいています。株式での運用による期待運用収益は、債券での運用収益をどれだけ上回るかという長期的な予想を加味して決定しています。表の最下段に表示した最終的な期待運用収益率は、全ての確定給付型制度における資産種類毎の期待運用収益率を総合した加重平均収益率として算定しております。

退職給付制度債務の算定に使用された主要な仮定は、割引率、インフレ率、並びに死亡率です。PSSにかかる退職給付債務の感応度分析は、以下の通りです。

仮定	仮定の変動	制度負債への影響
割引率	0.5%の増加または減少	6.2%の減少または6.9%の増加
インフレ率	0.5%の増加または減少	3.2%の増加または3.0%の減少
死亡率	寿命の1年増加	2.2%の増加

医療費の趨勢率が1%減少した場合、退職給付引当金は68百万円増加し、当期の勤務費用と利息費用は合わせて4百万円増加します。医療費の趨勢率が1%増加した場合、退職給付引当金は123百万円減少し、当期勤務費用と利息費用は合わせて7百万円減少します。この感応度分析では、事業主の費用増加には年間のキャップ（上限）があることを考慮しています。

制度資産及び負債について生じた実績との調整額の推移は、以下の通りです。

当連結会計年度（2012年3月期）

（単位：百万円）

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
制度資産の公正価値	27,212	178,514	19,166	224,892	—
確定給付制度債務の現在価値					
制度資産あり	△32,137	△180,385	△27,457	△239,979	—
制度資産なし	—	△3,869	△25,833	△29,702	△21,983
制度の積立不足額	△4,925	△5,740	△34,124	△44,789	△21,983
制度負債について生じた実績との調整額	△387	△1,361	177	△1,571	1,347
制度資産について生じた実績との調整額	△95	1,708	267	1,880	—

	年金及び一時金による給付				退職後 医療給付
	日本	英国	その他の地域	小計	
制度資産の公正価値	26,392	172,739	18,779	217,910	—
確定給付制度債務の現在価値					
制度資産あり	△31,474	△174,016	△27,444	△232,934	—
制度資産なし	—	△3,476	△25,018	△28,494	△21,949
制度の積立不足額	△5,082	△4,753	△33,683	△43,518	△21,949
制度負債について生じた実績との調整額	126	△41	491	576	△1,818
制度資産について生じた実績との調整額	△654	1,235	457	1,038	—

32. 引当金

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	製品保証 及び訴訟	リストラクチャ リング	その他	合計
4月1日現在	5,097	2,232	26,256	33,585
為替換算差額	△254	△39	△581	△874
連結損益計算書計上額				
引当金繰入額	173	3,168	10,311	13,652
割引計算の期間利息費用	—	—	263	263
未使用分の戻入	△383	△483	△3,098	△3,964
使用額	△1,459	△1,584	△8,990	△12,033
3月31日現在	3,174	3,294	24,161	30,629
引当金合計の内訳				
流動	990	3,020	10,886	14,896
非流動	2,184	274	13,275	15,733
	3,174	3,294	24,161	30,629

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	製品保証 及び訴訟	リストラクチャ リング	その他	合計
4月1日現在	7,225	3,485	28,163	38,873
為替換算差額	△322	△198	△1,318	△1,838
連結損益計算書計上額				
引当金繰入額	520	3,545	12,299	16,364
割引計算の期間利息費用	—	—	265	265
未使用分の戻入	△1,280	△436	△3,111	△4,827
新規連結子会社の引当金	—	—	229	229
連結除外による減少	—	—	△37	△37
使用額	△1,046	△4,164	△10,234	△15,444
3月31日現在	5,097	2,232	26,256	33,585
引当金合計の内訳				
流動	1,495	1,742	17,455	20,692
非流動	3,602	490	8,801	12,893
	5,097	2,232	26,256	33,585

(単位：百万円)

	製品保証 及び訴訟	リストラクチャ リング	その他	合計
引当金合計の内訳 (2010年4月1日)				
流動	2,811	3,273	17,060	23,144
非流動	4,414	212	11,103	15,729
	7,225	3,485	28,163	38,873

製品保証引当金は、当社グループが製品の信頼性や性能に対して保証を与えた場合に、設定されます。製品保証引当金の金額は、過去のクレームの実績水準に基づき算定されます。将来におけるクレームの発生水準は、過去の実績とは異なる可能性があります。クレーム水準の変化が引当金の金額に重要な影響を及ぼすとは想定しておりません。製品保証引当金は、与えられた保証期間にわたって使用され、その平均使用期間は3年以内と想定しております。

訴訟引当金は、当社グループが特定の訴状を受領し、その解決のために経済的資源の流出を回避できない可能性が高いと見込まれる場合に、設定されます。訴訟引当金は、主として、翌連結会計年度に使用されるものと想定しております。

リストラクチャリング引当金は、当連結会計年度末（2012年3月末）において、建築用ガラス事業で1,313百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）は721百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日は1,662百万円）、自動車用ガラス事業で1,671百万円（同1,467百万円、1,458百万円）、機能性ガラス事業で一百万円（同32百万円、241百万円）、その他で310百万円（同12百万円、124百万円）、それぞれ設定されています。リストラクチャリング引当金は、詳細なリストラクチャリング計画が存在し、その計画が影響を受ける従業員に対して通知された場合に、設定されます。リストラクチャリング引当金は、リストラクチャリング計画の影響を受ける従業員の人数とその雇用終了にかかる費用に関する固有のデータに基づき金額の見積りが行われるため、リストラクチャリング計画実施による実績額が引当金の額と大きく異なることは考えておりません。リストラクチャリング引当金は、主として翌連結会計年度内に使用されるものと想定しております。

その他の引当金は、当連結会計年度末（2012年3月末）において、主として、当社グループのオランダにおける建築用ガラス事業に関するオランダ競争庁からの過料に備えた引当金847百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）は912百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）は625百万円）、環境引当金6,342百万円（同6,735百万円、7,401百万円）、請求に対する引当金4,551百万円（同1,476百万円、2,124百万円）、ドイツの少数株主に対する支払いに備えた引当金321百万円（同339百万円、353百万円）、不利なリース及び賃貸借契約に備えた引当金1,791百万円（同1,823百万円、1,702百万円）から構成されています。その他の引当金は、おおむね1年以内に使用されるものと考えておりますが、引当金の内容によっては1年を超えての使用が想定されるものもあります。

33. 繰延収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	前連結会計年度期首 (2010年4月1日)
繰延収益	6,012	5,962	7,268
政府補助金	2,712	1,837	1,971
	8,724	7,799	9,239
流動	2,493	2,615	3,071
非流動	6,231	5,184	6,168
	8,724	7,799	9,239

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4月1日現在	7,799	9,239
為替換算差額	△417	△633
受領した繰延収益	3,639	1,757
連結損益計算書に認識された繰延収益	△2,297	△2,564
3月31日現在	8,724	7,799

繰延収益は、当連結会計年度末（2012年3月末）において、自動車用ガラス事業の金型費用に関して顧客から提供された金額5,315百万円（前連結会計年度末（2011年3月末）5,024百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）6,390百万円）、及びその他の繰延収益697百万円（同938百万円、878百万円）から構成されています。前者は主に自動車用ガラスの顧客から受取った収入から構成され、非流動資産の有形固定資産に計上された金型の耐用年数と同一の期間にわたって、繰延収益は連結損益計算書において償却されます。

政府補助金は、主として、自動車用ガラス事業において、イタリアのいくつかの地域における自動車用ガラスの設備投資案件に関連して発生したものです。政府補助金は、補助金の対象期間にわたって、均等に連結損益計算書において認識されます。繰延収益として認識された政府補助金に付随する、未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

34. 株式報酬

当社グループには、持分決済型の株式報酬制度が数多く有り、その制度の下で、取締役、執行役及び執行役員等の役務提供を対価として当社グループの持分金融商品（オプション）を付与しております。オプションの公正価値をブラック・ショールズ・モデルで評価しており、オプションの付与と交換に受領する役務の公正価値は、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、権利確定期間にわたって費用認識します。権利確定期間の見積と実績に差異が生じた場合には（株式市場要件により権利が取り消された場合を除き）、認識した費用を調整します。すべての株式報酬取引は持分決済型であります。

報告期間中に付与され、連結損益計算書に計上された金額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
ストック・オプションの付与により計上された費用の合計	(12)	67	55

当連結会計年度（2012年3月期）及び前連結会計年度（2011年3月期）においては、ストック・オプションの取消及び条件の変更はありませんでした。

未行使のストック・オプション対象株式数（1オプションにつき1,000株）の変動とそれらの1株当たり加重平均行使価格は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
	1株当たり平均 行使価格 (円)	オプション (千株)	1株当たり平均 行使価格 (円)	オプション (千株)
4月1日現在	201	3,097	221	2,811
付与	1	528	1	394
行使	1	226	1	108
3月31日現在	183	3,399	201	3,097

当連結会計年度末（2012年3月末）の未行使のオプション3,399,000株（前連結会計年度末（2011年3月末）3,097,000株）のうち、1,531,000株（同1,757,000株）が行使可能でありました。当連結会計年度（2012年3月期）に行使されたオプションは226,000株（前連結会計年度（2011年3月期）108,000株）であり、1株当たり加重平均行使価格1円（同1円）で株式が付与されました。これらのオプションの行使時における加重平均株価は165円（同236円）でした。

報告年度末の未行使オプションの満期消滅日と行使価格は以下の通りです。

	満期消滅日	1株当たりの 行使価額 (円)	当連結会計年度末 (2012年3月31日) 株式 (千株)	前連結会計年度末 (2011年3月31日) 株式 (千株)
2004年ストック・オプション (注1)	2014年6月28日	418	455	455
2005年ストック・オプション (注1)	2015年6月28日	466	495	495
2006年ストック・オプション (注1)	2016年6月28日	578	345	345
2007年ストック・オプション (注2)	2037年9月28日	1	188	215
2008年ストック・オプション (注2)	2038年9月27日	1	329	422
2009年ストック・オプション (注2)	2039年9月30日	1	665	771
2010年ストック・オプション (注2)	2040年9月30日	1	394	394
2011年ストック・オプション (注2)	2041年10月14日	1	528	—
			3,399	3,097

(注) 1. 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることが権利確定条件となっております。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

2. 権利確定条件は付されておられません。

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

報告年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価は、ブラック・ショールズ・モデルで見積られております。主な基礎数値は以下の通りです。

	2011年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与時の株価 (円)	169	182
権利行使価格 (円)	1	1
株価変動性 (注1)	42.4%	44.4%
予想残存期間 (注2)	8年間	8年間
予想配当 (注3)	6円/株	6円/株
無リスク利率 (注4)	0.732%	0.724%

(注) 1. 8年間 (当連結会計年度 (2012年3月期) は2003年10月16日から2011年10月14日まで、前連結会計年度 (2011年3月期) は2002年10月1日から2010年9月30日まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権の行使条件 (取締役、執行役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年に限り、新株予約権を行使することができる。) を勘案し、実態を反映した最適値として見積もっております。

3. 当連結会計年度 (2012年3月期) については、2011年3月期 (前連結会計年度 (2011年3月期) は、2010年3月期) の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

35. 資本金

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	前連結会計年度期首 (2010年4月1日)
	株式数 (株)	株式数 (株)	株式数 (株)
授権株式	1,775,000,000	1,775,000,000	1,775,000,000
発行済株式 (無額面普通株式)	903,550,999	903,550,999	669,550,999
自己株式	1,200,613	1,404,087	1,427,080

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
	株式数 (株)	金額 (百万円)	株式数 (株)	金額 (百万円)
(全額払込済みの発行済み普通株式)				
4月1日現在	903,550,999	116,449	669,550,999	96,147
株式の発行	—	—	234,000,000	20,302
3月31日現在	903,550,999	116,449	903,550,999	116,449

資本管理

当社グループは、グループの戦略に沿って財務体質を向上させるという観点から、資本の管理を行っております。当社取締役会は、グループの業績を勘案しながら、継続的にグループの資本管理に対する評価を行っております。

36. 資本剰余金

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
4月1日現在		127,510		107,566
株式の発行	(35)	—		20,302
株式発行費用		—		△370
自己株式の処分		1		12
3月31日現在		127,511		127,510

37. 利益剰余金

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4月1日現在		63,475	59,413
当期利益(△は損失)		△2,815	12,430
退職給付引当金の数理差異調整	(31)	△31,956	△4,538
退職給付引当金の数理差異調整にかかる税効果	(24,31)	7,502	570
剰余金の配当		△5,413	△4,711
新規連結子会社の利益剰余金		—	421
子会社に対する持分の変動		—	△110
3月31日現在		30,793	63,475
利益剰余金(IFRS移行時の累積換算差額)		△68,048	△68,048
IFRS移行時の累積換算差額を含む利益剰余金期末残高		△37,255	△4,573

38. その他の資本の構成要素

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値	売却可能 金融資産の 公正価値	在外営業活動 体の換算差額	自己株式	新株予約権	合計
4月1日現在		△1,565	738	△22,445	△563	681	△23,154
在外営業活動体の換算差額							
当期発生額		—	—	△25,314	—	—	△25,314
純投資ヘッジ	(23)	—	—	4,131	—	—	4,131
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値							
当期発生額		△1,150	—	—	—	—	△1,150
連結損益計算書への 組替調整額		△1,019	—	—	—	—	△1,019
キャッシュ・フロー・ ヘッジにかかる税効果	(24)	737	—	—	—	—	737
売却可能金融資産の公正 価値							
当期発生額		—	151	—	—	—	151
連結損益計算書への 組替調整額		—	△16	—	—	—	△16
売却可能金融資産の公正 価値にかかる税効果	(24)	—	178	—	—	—	178
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分		—	—	—	3	—	3
株式報酬 (ストック・オプション)		—	—	—	91	△24	67
3月31日現在		△2,997	1,051	△43,628	△475	657	△45,392

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値	売却可能 金融資産の 公正価値	在外営業活動 体の換算差額	自己株式	新株予約権	合計
4月1日現在	△5,160	824	—	△589	684	△4,241
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	—	—	△25,232	—	—	△25,232
純投資ヘッジ	(23)	—	2,787	—	—	2,787
キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値						
当期発生額	6,540	—	—	—	—	6,540
連結損益計算書への組替 調整額	△1,369	—	—	—	—	△1,369
キャッシュ・フロー・ヘ ッジにかかる税効果	(24)	△1,576	—	—	—	△1,576
売却可能金融資産の公正 価値						
当期発生額	—	△254	—	—	—	△254
売却可能金融資産の公正 価値にかかる税効果	(24)	—	168	—	—	168
自己株式の取得	—	—	—	△21	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
株式報酬 (ストック・オプション)	—	—	—	45	△3	42
3月31日現在	△1,565	738	△22,445	△563	681	△23,154

その他の資本の構成要素には、以下の剰余金が含まれます。

・キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値

この剰余金は、ヘッジ手段のうち有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの関係があると認められる部分にか
かる正味変動額から構成されています。

・売却可能金融資産の公正価値

この剰余金は、売却可能金融資産の公正価値の評価差額です。

・在外営業活動体の換算差額

この剰余金は、海外子会社等の財務諸表を当社グループの表示通貨へ換算する際に発生した換算差額と、
在外営業活動体に対する純投資のヘッジの影響額から構成されています。

当連結会計年度末（2012年3月末）の在外営業活動体の換算差額の残高は、△43,628百万円（前連結会計年
度末（2011年3月末）△22,445百万円、前連結会計年度期首（2010年4月1日）一百万円）でした。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値のうち、当連結会計年度（2012年3月期）において連結損益計算書
に組替調整された金額は、△1,019百万円（前連結会計年度（2011年3月期）は△1,369百万円）です。このう
ち、金融費用には156百万円（前連結会計年度は747百万円）、その他の収益には96百万円（同103百万円）、
売上原価には959百万円（同725百万円）が、それぞれ組替調整されました。

売却可能金融資産の公正価値のうち、当連結会計年度（2012年3月期）において連結損益計算書に組替調整
された金額は、△16百万円（前連結会計年度（2011年3月期）一百万円）です。このうち、その他の収益には
27百万円（前連結会計年度一百万円）、その他の費用には11百万円（同一百万円）が、それぞれ組替調整され
ました。

39. 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△1,749	15,815
調整項目：			
法人所得税	(14)	△3,073	△509
減価償却費 (有形固定資産)	(18)	28,975	31,058
償却費 (無形資産)	(17)	9,752	10,311
減損損失		4,430	2,174
有形固定資産除売却損益		△1,157	—
関係会社株式売却損益		—	△694
関連会社に対する持分変動益		△1,393	—
繰延収益の増減	(33)	1,342	△807
金融収益	(13)	△2,423	△2,249
金融費用	(13)	16,746	18,523
持分法による投資利益	(20)	△5,115	△8,713
その他		△534	△1,888
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		45,801	63,021
引当金及び退職給付引当金の増減		△17,392	△14,657
運転資本の増減：			
－棚卸資産の増減		△9,320	△6,485
－未成工事支出金の増減		21	398
－売上債権及びその他の債権の増減		512	△152
－仕入債務及びその他の債務の増減		△11,186	7,354
運転資本の増減		△19,973	1,115
営業活動による現金生成額		8,436	49,479

連結キャッシュ・フロー計算書の、有形固定資産、ジョイント・ベンチャー及び関連会社等の売却による収入の内訳は以下の通りです。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	有形固定資産	ジョイント・ベンチャー及び関連会社	売却可能金融資産	売却目的で保有する資産	子会社	合計
正味帳簿価額	1,733	—	266	707	—	2,706
その他包括利益からの組替調整	—	—	△27	—	—	△27
資産の処分益	1,157	—	40	136	—	1,333
資産の処分による収入	2,890	—	279	843	—	4,012

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	有形固定資産	ジョイント・ベンチャー及び関連会社	売却可能金融資産	売却目的で保有する資産	子会社	合計
正味帳簿価額	1,708	△454	1,083	211	90	2,638
資産の処分益（△は損）	—	690	△1,053	△148	4	△507
資産の処分による収入	1,708	236	30	63	94	2,131

前連結会計年度（2011年3月期）における非資金取引については、注記43「子会社及び事業の取得及び売却」を参照ください。

40. 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度（2012年3月期）の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	△2,815	12,430
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,230	794,129
基本的1株当たり当期利益（△は損失）	△3.12	15.65

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループには転換社債及びストック・オプションの2種類の希薄化効果のある潜在的普通株式が存在します。転換社債は、普通株式に転換されたと仮定し、利息費用（税効果考慮後）の純利益からの消去及び加重平均株式数の調整を行っております。なお、転換社債は、当連結会計年度（2012年3月期）において、全額償還されました。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）（百万円）	△2,815	12,430
転換社債の利息費用（百万円）	—	325
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△2,815	12,755
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,230	794,129
調整:		
- 転換社債の転換の仮定（千株）	—	44,983
- スtock・オプション（千株）	—	1,671
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重 平均株式数（千株）	902,230	840,783
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）	△3.12	15.17

（注）当連結会計年度（2012年3月期）においては、ストック・オプション及び転換社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

41. 偶発負債

(債務保証)

当連結会計年度末（2012年3月末）現在、当社グループは通常の事業の一環として、ジョイント・ベンチャー向けに1,910百万円の債務保証を行っております。この債務保証は、2012年4月27日に契約が解約されました。これに加えて、その他の会社向けに230百万円の債務保証を行っております。前連結会計年度末（2011年3月末）現在においては、ジョイント・ベンチャー向けに2,057百万円、その他の会社向けに290百万円の債務保証を行っておりました。前連結会計年度期首（2010年4月1日）現在においては、ジョイント・ベンチャー向けに2,937百万円、その他の会社向けに785百万円の債務保証を行っておりました。

(請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であります。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、当連結会計年度末（2012年3月末）において支出の可能性のある金額を見積もり、引当金として計上しました（注記32参照）。なお、この引当金の計上に係る費用は、連結損益計算書の個別開示項目（注記11参照）に含めております。また、これら以外の案件については、当連結会計年度末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点では、これらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

42. コミットメント

(設備投資契約)

報告期間の期末現在、契約しているが発生していない資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	前連結会計年度期首 (2010年4月1日)
有形固定資産	4,882	2,335	923

(オペレーティング・リース契約)

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、様々な有形固定資産をオペレーティング・リースで使用しております。オペレーティング・リース契約は様々な期間を有し、またエスカレーション条項及び更新権を有しているものもあります。当連結会計年度（2012年3月期）及び前連結会計年度（2011年3月期）における、連結損益計算書に計上された賃借料の金額は（注7）セグメント情報を参照ください。

解約不能オペレーティング・リースに基づく今後の最低支払リース料総額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)		前連結会計年度末 (2011年3月31日)		前連結会計年度期首 (2010年4月1日)	
	土地及び建物	機械装置・車両 運搬具・器具工 具備品	土地及び建物	機械装置・車両 運搬具・器具工 具備品	土地及び建物	機械装置・車両 運搬具・器具工 具備品
1年以内	1,120	1,035	767	1,301	1,293	806
1年超5年以内	6,192	3,483	4,950	2,390	5,475	1,708
5年超	6,546	2,266	5,114	2,326	6,678	1,221
	13,858	6,784	10,831	6,017	13,446	3,735

43. 子会社及び事業の取得及び売却

(取得)

当連結会計年度（2012年3月期）において、重要な子会社または事業の取得はありません。

前連結会計年度（2011年3月期）において、次の取得を行っております。

(Pilkington Solar Taicang社の取得)

当社グループは、2010年4月16日に、中国China Glass Holdings Limited (CGH社) との間で、Taicang Pilkington China Glass Special Glass Limited (TPCS社) の株式を100%取得する、株式の交換による取得取引を完了しました。

合意された株式の交換契約に従い、当社グループは、CGH社が保有していたTPCS社の株式50%を取得し、代わりに、当社グループが保有していたJV Investments Limited (JVI社) 株式のうち同社発行株式総数の14.68%に相当する株式をCGH社に譲渡しました。

取得日において、移転されたTPCS社の資本の額は882百万円のマイナスでした。移転された資産・負債の主な内訳は、有形固定資産5,267百万円、その他の無形資産259百万円、棚卸資産399百万円、売上債権及びその他の債権939百万円、現金及び現金同等物114百万円、仕入債務及びその他の債務1,977百万円、借入金5,883百万円です。取得によって支払われた対価の額は、譲渡されたJVI社に対する14.68%の持分の公正価値と従来から所有していたTPCS社に対する50%の持分の公正価値との差額として算定され、558百万円となりました。この取得取引から発生したのれんの額は、1,440百万円となりました。

この取得取引の完了により、TPCS社は当社グループの100%子会社となり、TPCS社の社名は、Pilkington Solar (Taicang) Limited (PST社) に変更されました。前連結会計年度（2011年3月期）の連結損益計算書に計上された、PST社の売上高及び当期利益（税引後）は、それぞれ5,047百万円、834百万円でした。

(売却)

当連結会計年度（2012年3月期）及び前連結会計年度（2011年3月期）において、重要な子会社または事業の売却はありません。

44. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下の通りです。関連当事者は、当社及びその連結子会社との間で、ジョイント・ベンチャーとして活動する、もしくは関連会社としての関係を持つ事業として識別されております。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
物品の販売		
ジョイント・ベンチャー	1,335	1,083
関連会社	1,653	6,376
サービスの販売		
ジョイント・ベンチャー	1,139	10
関連会社	191	115
	4,318	7,584

ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する製品及びサービスの販売は、独立第三者間取引に適用される通常の取引条件に基づき行われております。また、当社グループのエンジニアリング事業の子会社からジョイント・ベンチャーに対してコーティング技術等に関するサービスの提供が行われており、当連結会計年度(2012年3月期)では1,003百万円(前連結会計年度(2011年3月期)一百万円)の収益が計上されました。その大部分は、Taicang SYP Pilkington Co. Ltd. 向けであります。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
物品の購入		
ジョイント・ベンチャー	13,878	12,755
関連会社	1,161	952
サービスの購入		
ジョイント・ベンチャー	29	20
関連会社	4,340	4,436
	19,408	18,163

当社グループの連結子会社がジョイント・ベンチャーから製品を購入する場合の取引条件は、以下の通りです。

Cebrace—市場価格に基づく通常の取引条件による。支払条件は、請求書の日付から起算して37日支払い。

Flovetro—製造原価に2%のマーヅンを加えた額を取引価格とする。支払条件は、120日(イタリアにおける一般的な支払日数)。

(技術支援及びライセンス契約)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
ジョイント・ベンチャー	274	294
関連会社	—	5
	274	299

当社グループは、関連当事者との間で技術支援契約及びライセンス契約を締結しております。これらの契約は、建築用及び自動車用等のガラスの製造に使用される技術及び知的財産の使用に関する収益の受領について規定しています。

更に、技術支援及びライセンス契約に関する収益には、特許にかかるロイヤルティ、技術支援の提供、関連当事者によるノウハウの使用に関する収益も含まれます。

ロイヤルティ及び手数料の金額は、ライセンスの性格やその地域における一般的な商業慣行に従い、売上金額の一定比率もしくは生産枚数等の指標に基づき算定されます。関連当事者との契約は、独立第三者間取引における契約と同様または同一の取引条件によって締結されます。

(製品及びサービスの販売及び購入、並びに技術支援及びライセンス契約から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2012年3月31日)	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	前連結会計年度期首 (2010年4月1日)
関連当事者に対する債権			
ジョイント・ベンチャー	1,489	737	721
関連会社	253	651	87
	1,742	1,388	808
関連当事者に対する債務			
ジョイント・ベンチャー	1,210	1,544	1,496
関連会社	904	845	56
	2,114	2,389	1,552

関連当事者に対する債権については、当連結会計年度末（2012年3月末）、前連結会計年度末（2011年3月末）及び前連結会計年度期首（2010年4月1日）のいずれにおいても、貸倒引当金は認識しておりません。また、関連当事者、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する債権について、当連結会計年度（2012年3月期）もしくは前連結会計年度（2011年3月期）において認識された費用はありません。

(関連当事者に対する貸付金)

ジョイント・ベンチャー

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4月1日現在	2,796	5,176
為替換算差額	△191	△267
子会社に対する貸付への振替に伴う減少	—	△1,462
期中貸付金実施額	4,426	—
貸付金回収額	△3,282	△623
利息請求額 (△は回収額)	203	△28
3月31日現在	3,952	2,796

関連会社

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4月1日現在	130	108
為替換算差額	△7	△8
期中貸付金実施額	56	—
貸付金回収額	△22	△8
利息請求額 (△は回収額)	△29	38
3月31日現在	128	130

ジョイント・ベンチャー及び関連会社への貸付には、担保は付されていません。

(コミットメント及びその他の偶発事象)

当連結会計年度末(2012年3月末)、前連結会計年度末(2011年3月末)及び前連結会計年度期首(2010年4月1日)において、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に関する重要なコミットメント及びその他の偶発事象はありません。

当連結会計年度末(2012年3月末)現在、当社グループは通常の事業の一環として、ジョイント・ベンチャー向けに1,910百万円(前連結会計年度末(2011年3月末)は2,057百万円、前連結会計年度期首(2010年4月1日)は2,937百万円)の債務保証を行っております。

(主要な経営幹部の報酬)

主要な経営幹部の報酬の詳細は「注記(12) 従業員給付費用」を参照ください。

45. 重要な後発事象

該当事項はありません。

46. 国際会計基準（IFRS）初度適用

2011年3月31日に終了する連結会計年度までは当社グループは日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成してきました。

当社は、2011年4月1日から始まる連結会計年度からIFRSを適用しており、作成にあたり採用した会計方針は「注記（4）重要な会計方針」に記載されております。

IFRSへ移行するにあたり、当社はこれまで日本基準に準拠して報告されてきた数値に必要な調整を加えております。当社が採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下の通りです。

(a) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・企業結合 - IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を2010年4月1日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。
- ・在外連結子会社及び在外関連会社への投資に係る2010年3月31日までの累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させません。

(b) 日本基準からIFRSへの移行に伴い変更された当社の重要な会計方針

以下の項目は、IFRSへの移行に伴い変更された当社の重要な会計方針の要約であります。

研究開発費

研究費は発生時に連結損益計算書で引き続き費用処理されます。開発費はIAS第38号「無形資産」の要件に合致しない限り発生時に連結損益計算書で費用として処理されます。新製品が製造プロセス改善に関連する開発費で資産化の要件を充足する場合は無形資産として資産計上され、それらの利用可能期間にわたって定額法で償却されます。製品に係る耐用年数は5年以内で、製造プロセスに係る耐用年数は20年以内です。

日本基準では全ての研究開発費は連結損益計算書で費用処理されてきました。

のれん

IFRSでは買収により発生したのれんは資産計上され、償却はせず毎年減損テストが行われます。日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間（20年以内）にわたって定額法により償却されてきました。

2010年4月1日時点と2011年3月31日において当社グループは連結貸借対照表で計上されているのれんの減損テストを行っています。その結果、どちらの時点でも減損を行う必要はないと判断されました。

IFRSの採用により、日本基準で連結貸借対照表に計上されていた負ののれんは剰余金に振り替えられております。

従業員給付

当社グループは確定給付年金制度、退職補償制度、退職後医療給付、生命保険給付、段階的退職給付制度（ドイツにおける制度）及び長期サービス給付についてはIAS第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）に基づいて会計処理をしています。債務は割引後現在価値で測定し、制度資産（主としてイギリス、アメリカ及び日本等で設定している積立型制度に関する資産）は公正価値で計上されています。

営業費用及び金融費用は連結損益計算書で別々に認識されます。営業費用は主として勤務費用から成り、その勤務費用はその期間に従業員からの役務提供によってもたらされる退職給付債務の増加です。金融費用は、退職給付債務について時間の経過により発生する割引の戻し及び年金資産の期待運用収益が含まれます。

数理計算の仮定の変化によって発生する未認識数理差異は制度資産の損益と共にその他の包括利益として認識されます。

日本基準では退職給付債務に係る勤務費用と金融費用は共に営業費用に計上されていました。未認識数理差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理していました。

ジョイント・ベンチャー及び関連会社

当社グループはジョイント・ベンチャー及び関連会社の損益の持分相当額は持分法により連結損益計算書の持分法による投資損益に含めています。また、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の連結貸借対照表価額は、これらのジョイントベンチャー及び関連会社の直近の財務諸表を用いて算定しております。なお、必要に応じて、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の財務諸表に対して、当社グループの会計方針と整合させるための修正を行っております。

ジョイント・ベンチャー及び関連会社の範囲は基本的に日本基準もIFRSも同じ影響力基準により決定されます。ただし、重要性の低い一部の関連会社は日本基準では投資有価証券に区分されていましたが、IFRSでは持分法で会計処理される投資に区分しています。

繰延税金

繰延税金は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

金融商品

金融負債は他者へ元本又は利息を支払う契約上の義務がある場合に認識します。

当社グループの優先株式は、比較情報としてのIFRSに基づく2010年3月期の連結貸借対照表において、金融負債の要件を満たすため金融負債として認識しています。

(c) 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第1号が要請している調整と説明は以下の通りです。

- ・日本基準とIFRSの2011年3月期年間の包括利益の調整（下記(d)参照）
- ・日本基準とIFRSの2011年3月期年間の包括利益の調整の主要な会計方針の差異の説明（下記(e)参照）
- ・2010年4月1日及び2011年3月31日時点の日本基準による資本からIFRSに準拠した資本への調整（下記(f)参照）
- ・キャッシュ・フロー計算書における日本基準とIFRSとの主要な差異の説明（下記(g)参照）

(d) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書の調整

日本基準とIFRSの2011年3月期の当期利益の調整

(単位：百万円)

	日本基準	IFRS移行 の影響	IFRS
売上高	577,212	△143	577,069
売上原価	△420,931	△2,577	△423,508
売上総利益	156,281	△2,720	153,561
その他の収益*		15,934	15,934
販売費*		△52,634	△52,634
管理費*		△70,741	△70,741
その他の費用*		△23,253	△23,253
販売費及び一般管理費	△141,929	141,929	-
営業利益	14,352	8,515	22,867
金融収益*		2,249	2,249
金融費用*		△18,523	△18,523
持分法による投資利益	8,107	606	8,713
その他の営業外損益（持分法による投資利益を除く）	△14,729	14,729	-
特別損益	△4,370	4,370	-
税引前利益	3,360	11,946	15,306
法人所得税	1,682	△1,173	509
当期利益	5,042	10,773	15,815
非支配持分に帰属する当期利益	3,381	4	3,385
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,661	10,769	12,430

* 日本基準では報告されていない項目

日本基準とIFRSの2011年3月期の包括利益の調整

(単位：百万円)

	日本基準	IFRS移行 の影響	IFRS
当期利益	5,042	10,773	15,815
その他の包括利益（法人所得税控除後）			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△176	89	△87
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	4,132	△537	3,595
在外営業活動体の換算差額	△22,771	902	△21,869
退職給付未認識数理計算上の差異	-	△3,968	△3,968
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,433	-	△1,433
その他の包括利益合計	△20,248	△3,514	△23,762
当期包括利益	△15,206	7,259	△7,947
(内訳)			
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,523	4	2,527
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	△17,729	7,255	△10,474

(e) 会計処理の差異の主な内容

日本基準からの調整の主要な会計処理の差異の説明は以下の通りです。

売上高

日本基準では製品の出荷に基づいて売上高を認識していましたが、IFRSでは物品の所有に伴うリスクと経済価値が買手に移転した時点で売上高を認識します。その結果、売上高は143百万円減少しました。

営業利益

営業利益は下記の通り増加しました。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
日本基準による営業利益	14,352
のれん償却 (注記 I)	8,429
退職給付費用 (注記 II)	5,642
フロート窯資産の減価償却費 (注記 III)	△354
開発費の資産化費用 (減損損失考慮後) (注記 IV)	236
その他	112
表示の組替え (注記 V)	△5,550
IFRSによる営業利益	22,867

- I. 日本基準ではのれん及び耐用年数を特定できない無形資産は連結損益計算書で定額償却されますが、IFRSでは償却をせず、年に一度の減損テストを行います。
- II. 日本基準では当社グループの各種退職給付制度に係る数理計算上の差異は5年による定額法により発生翌年度から営業費用として処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異はその発生時点でその他の包括利益として処理され資産又は負債として全て連結貸借対照表上に認識されます。
- III. IFRSによる連結損益計算書には当社グループのフロート窯の減価償却費が含まれています。日本基準の連結損益計算書には日本のフロート窯の将来の修繕に備えた修繕引当金繰入額と日本以外の国の減価償却費が含まれています。よって、IFRSへの移行による影響は日本での修繕引当金繰入額及びIFRS上資本的支出に該当する修繕費に係る減価償却費との差額です。
- IV. 日本基準では開発費は発生時に連結損益計算書で費用処理されますが、IFRSでは一定の要件を満たす開発費は資産として認識され耐用年数にわたって償却されます。
- V. 日本基準では持分法による投資損益及び金融収益、費用を除くその他の営業外損益項目と特別損益項目は営業利益に含まれておりませんが、IFRSでは営業利益に含まれます。表示の組替えにそれらの調整額が含まれています。

親会社の所有者に帰属する利益

当期利益は下記の通り増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
日本基準による当期利益	1,661
上記営業利益の調整額 (除く表示の組替え)	14,065
金融費用 (注記 I、II及びIII)	△1,768
持分法による投資利益 (注記 IV)	606
株式発行費用 (注記 V)	366
受取配当金 (注記 VI)	△513
投資不動産の評価 (注記 VII)	△317
減損損失 (注記 VIII)	△285
固定資産売却損 (注記 IX)	△204
法人所得税 (注記 X、XI及びXII)	△1,173
その他調整	△8
IFRSによる親会社の所有者に帰属する利益	12,430

- I. IFRSでは優先株式を金融負債として処理しております。優先株式に対する支払配当金は、資本取引ではなく連結損益計算書の金融費用で処理しているため、IFRS上の優先株式に係る金融費用は1,558百万円増加しました。
- II. IFRSでは転換社債のうち、金融負債に区分された部分に係る支払利息については金融費用として処理しているため、IFRS上の転換社債に係る金融費用は、325百万円増加しました。
- III. 日本基準では社債発行費は連結損益計算書で費用処理していましたが、IFRSでは社債の金融負債に対応する部分については、満期までの期間にわたり償却原価法で費用処理されております。その結果、金融費用は、115百万円減少しました。
- IV. 持分法による投資利益の調整額は対象となる会社が増加したことによるものです。日本基準上もIFRS上も当社グループが財務及び経営方針に重要な影響力を有する企業への投資は持分法で会計処理される投資に区分しています。ただし、日本基準では重要性の低い一部の関連会社は持分法で会計処理される投資ではなく投資有価証券に区分されていましたが、IFRSでは全ての関連会社投資は持分法で会計処理される投資に区分しています。
- V. 日本基準上連結損益計算書で費用処理される株式発行費用は、IFRSでは直接資本剰余金から控除されます。
- VI. 日本基準では投資有価証券として区分されていたものに係る配当を受取配当金として処理していましたが、IFRSでは一部の投資有価証券は持分法で会計処理される投資として区分されたため、これらの配当金を受取配当金ではなく持分法で会計処理される投資の減額としております。
- VII. 賃料収入のある投資不動産は日本基準では取得原価で処理していましたが、IFRSでは公正価値で評価されます。
- VIII. 減損損失には資産計上された開発費の減損損失とその他の減損損失調整額が含まれています。2011年3月期年間では開発費の減損損失が181百万円増加し、その他の減損損失の調整額が104百万円増加しました。

- IX. 日本基準の簿価とIFRSでの簿価との間に差異が生じたため、固定資産売却損を調整しております。
- X. 日本基準では連結損益計算書で認識されていた退職給付数理計算上の差異がIFRSではその他包括利益で即時認識されることに伴う繰延税金の調整をしています。この調整により繰延税金収益は1,465百万円減少しました。
- XI. IFRSでは耐用年数を特定できない無形資産の償却を中止したことにより、繰延税金収益が減少しました。この結果、繰延税金収益は355百万円減少しました。
- XII. その他の損益項目の調整に係る繰延税金調整の結果、繰延税金費用は647百万円減少しました。

親会社の所有者に帰属する包括利益

2011年3月期の親会社の所有者に帰属する包括利益は下記の通り増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
日本基準による親会社の所有者に帰属する包括利益	△17,729
上記当期利益の調整額	10,769
退職給付未認識数理計算上の差異 (注記 I)	△3,968
在外営業活動体の換算差額 (注記 II)	902
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注記 III)	△537
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (注記 IV)	89
IFRSによる親会社の所有者に帰属する当期包括利益	△10,474

- I. 日本基準では当社グループの各種退職給付制度に係る数理計算上の差異は5年による定額法により発生の翌年度から営業費用として処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異はその発生時点で、連結包括利益計算書でその他の包括利益として処理され、資産又は負債として全て連結貸借対照表上に認識されます。当該損益は当社グループの退職給付制度の資産評価から発生するものと割引率変動による負債再評価から発生するものから成ります。
- II. 在外営業活動体の換算差額は日本基準からIFRSへのその他の調整による換算の影響を反映させるため修正しています。
- III. ヘッジ会計に関連して、一部の損失は日本基準では連結損益計算書で処理されていましたが、IFRSでは包括利益での処理として反映されております。
- IV. 売却可能金融資産の評価差額は日本基準では投資有価証券として区分していたものをIFRSでは売却可能金融資産として区分したために発生したものです。

(f) 日本基準とIFRSの資本の調整表

下記の表は2010年4月1日時点及び2011年3月31日時点の非流動資産、流動資産、流動負債、非流動負債、非支配持分、親会社の所有者に帰属する持分の調整表です。

(単位：百万円)

	2010年4月1日					
	非流動資産	流動資産	流動負債	非流動負債	非支配持分	親会社の所有者に帰属する持分
日本基準	636,275	297,446	△235,134	△458,656	△8,942	230,989
退職給付債務 (注記 I)				△25,036		△25,036
金融負債 (注記 II、III及びIV)			△1,048	△29,621		△30,669
優先株式に係る未払配当金 (注記 V)			△1,381			△1,381
フロート窯修繕引当金 (注記 VI)	1,902			10,560		12,462
繰延税金 (注記 VII)	6,773			△2,190		4,583
開発費 (注記 VIII)	5,046					5,046
ピルキントン・ブランド (注記 VIII)						-
デリバティブ金融商品 (注記 IX)		153	△25			128
有給休暇引当金 (注記 X)			△2,988			△2,988
負ののれん (注記 XI)	90					90
売却可能金融資産の公正価値 (注記 XII)	△3,893					△3,893
債権の流動化 (注記 XIII)		1,048				1,048
投資不動産 (注記 XIV)	756					756
その他	△126	△51	5		△126	△298
組替 (注記 XV)	397	△397	5,562	△5,562		-
IFRS	647,220	298,199	△235,009	△510,505	△9,068	190,837

(単位：百万円)

	2011年3月31日					
	非流動資産	流動資産	流動負債	非流動負債	非支配持分	親会社の所有者に帰属する持分
日本基準	593,722	274,866	△201,450	△440,264	△10,217	216,657
退職給付債務 (注記 I)				△22,302		△22,302
金融負債 (注記 II、III及びIV)			△575			△575
優先株式に係る未払配当金 (注記 V)						-
フロート窯修繕引当金 (注記 VI)	1,791	△647		10,961		12,105
繰延税金 (注記 VII)	6,013			△2,886		3,127
開発費 (注記 VIII)	4,874					4,874
ピルキントン・ブランド (注記 VIII)	1,995					1,995
デリバティブ金融商品 (注記 IX)						-
有給休暇引当金 (注記 X)			△2,976			△2,976
のれん及び負ののれん (注記 XI)	6,742					6,742
売却可能金融資産の公正価値 (注記 XII)	△4,125	231				△3,894
債権の流動化 (注記 XIII)		629				629
投資不動産 (注記 XIV)	10					10
その他	123	△278	3	120	△128	△160
組替 (注記 XV)	1,544	1,930	240	△3,714		-
IFRS	612,689	276,731	△204,758	△458,085	△10,345	216,232

日本基準の資本からの調整における主要な会計処理の差異に関する説明は以下の通りです。

- I. 日本、イギリス及びアメリカの確定給付年金制度、イギリス及びアメリカの退職後医療給付、ヨーロッパ各国の退職給付引当金及びドイツの段階的退職給付引当金各々に係る退職給付債務はIAS第19号に従って計上されています。退職給付債務は保険数理的にその債務が評価され、不足額は連結貸借対照表の資本で調整されます。以前の日本基準では未認識数理差異による過不足額は発生の翌年度から5年間にわたって償却され、全額は認識されていませんでした。
- II. IFRSでは当社グループが発行した優先株式30,000百万円は、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているため金融負債として処理されます。その結果、当該優先株式は連結貸借対照表の非流動負債に区分されます。2010年9月16日と2011年2月3日に公表の通り2010年3月31日時点の優先株式残高は2011年3月期に全て買入消却しました。よって、2011年3月31日時点での日本基準とIFRSとの当該優先株式に関する金融負債の差異はありません。
- III. 当社グループは開始連結貸借対照表日時点で230億円の2011年5月13日満期転換社債型新株予約権付社債の残高があります。当該社債についてIFRSの基準を遡及適用しました。当該社債を発行した2004年における株式に転換する権利相当部分の割引価値を算定し、この割引価値は遡及して社債額面金額より控除して計上します。この控除額は、社債の償還期日に向けて支払利息として費用化され、社債金額に加算されます。IFRS移行日における当該社債の割引による控除額は379百万円（非流動）であり、2011年3月31日時点の当該控除額は54百万円（流動）であります。
- IV. 日本では、顧客からの約束手形については、期日前に利息を差し引いて支払ってもらうことが可能なファクタリング契約を金融機関と結んでいます。約束手形については、金融機関への売却後も当社グループにも継続的な関与が存在し、手形が不渡りになった場合には、金融機関の被った損失の一定額を負う義務があります。開始連結貸借対照表では継続的な関与がある約束手形1,048百万円を資産と負債の両建てで計上しております。当該調整額はIFRS移行日2010年4月1日時点で1,048百万円、2011年3月31日時点で629百万円であります。
- V. IFRSでは、当社グループが発行した優先株式に係る未払配当金は発生主義で計上され流動負債に含まれます。日本基準では、優先株式の配当金は資本取引として処理されるため、配当が決議されるまで当該配当金の未払計上は行っていませんでした。
- VI. 日本基準では、日本において、将来の大規模定期修繕に伴う支出に備えて修繕引当金を計上し、実際に修繕した時点で、引当金を充当していました。その結果、大規模定期修繕費用のほとんどが、従来は資産計上されず、引当金処理されてきました。IFRSでは、修繕した時点で資本的支出を資産計上し、窯の使用期間にわたって減価償却します。当社グループのフロート窯の場合、窯の使用期間は通常12年～15年です。IFRSでは当社グループはフロート窯の修繕について法的又は推定的な債務を負っていないので、将来のフロート窯の修繕費は事前に費用処理しません。開始連結貸借対照表では、修繕時の資本的支出を過年度に遡及して資産計上しております。
- VII. 繰延税金資産は、主に連結貸借対照表上の他の項目の調整に伴い、発生したものです。主な調整項目は退職給付債務や有給休暇引当金等です。繰延税金負債は、主に連結貸借対照表上の他の項目の調整に伴い、発生したものです。主な調整項目は資産計上された開発費と投資有価証券の公正価値の増加等です。
- VIII. 日本基準では開発費は発生時に費用として処理されましたが、IFRSではIAS第38号「無形資産」における開発費の資産化の規定により、資産化の要件を満たす開発費は無形資産として計上され、その結果、利益剰余金が修正されております。また、日本基準では無形資産であるビルキントン・ブランドの償却を行っていましたが、IFRSでは耐用年数が特定できない無形資産であるため償却を行っていません。
- IX. 日本基準では従来、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約は、連結貸借対照表において特例処理により会計処理をしていましたが、IFRSではデリバティブは公正価値で評価され、資産又は負債として処理されます。2011年3月期から日本基準上でも特例処理を中止し、繰延ヘッジとして処理をしております。

- X. 日本では、会計慣行上、年次有給休暇の未消化分については将来の債務として認識していませんでしたが、IFRSでは、債務としての性格を持つ有給休暇については、日本での付与分を流動負債の引当金として計上しております。
- XI. 従来の日本基準では負ののれんは連結貸借対照表に計上し、一定期間で償却していましたが、IFRSではIFRS第3号に準拠し、即時連結損益計算書で認識しております。
- XII. 売却可能金融資産は公正価値で評価され、評価差額は資本で調整されます。日本基準では重要性の観点から一部の関連会社株式を投資有価証券に区分しておりましたが、IFRSでは持分法で会計処理される投資として非流動資産に区分しております。当該持分法で会計処理される投資の評価額は当該会社の純資産に対する持分で評価しております。
- XIII. 日本におけるファクタリングについては、上述の通り、金融機関への売却後も継続的な関与が存在することから、IFRSでは売上債権として連結貸借対照表に計上しております。
- XIV. 賃料収入のある投資不動産は日本基準では取得原価で処理されていましたが、IFRSでは公正価値で評価されます。
- XV. 組替は主として、IFRSでは繰延税金資産・負債が非流動項目として扱われることに伴う修正であります。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書の差異説明

IFRSと日本基準による連結キャッシュ・フロー計算書においては優先株式の支払配当金の再区分以外に重要な差異はありません。日本基準では当該優先株式は純資産の部に区分され、当該優先株式の支払配当金は連結キャッシュ・フロー計算書では財務活動に区分されていましたが、IFRSでは当該優先株式は金融負債として区分され、当該優先株式の支払配当金は連結キャッシュ・フロー計算書では金融負債に関する支払利息として営業活動に区分されます。2011年3月期年間の当該優先株式の配当金の支払額は2,318百万円でした。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本板硝子株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注1、3)	2004年 5月13日	22,946 (22,946)	—	0.0	なし	2011年 5月13日
日本板硝子株	第7回無担保社債	2008年 5月22日	20,000	20,000	2.24	なし	2013年 5月22日
日本板硝子株	第8回無担保社債	2008年 9月30日	5,000	5,000	1.96	なし	2015年 9月30日
日本板硝子株	第9回無担保社債	2009年 3月27日	2,000 (2,000)	—	1.98	なし	2012年 3月23日
日本板硝子株	第10回無担保社債 (注1)	2010年 12月9日	23,885	23,909	1.55	なし	2015年 12月9日
日本板硝子株	第11回無担保社債 (注1)	2011年 4月11日	—	9,871	1.797	なし	2018年 4月11日
日本板硝子株	第12回無担保社債 (注1)	2011年 7月28日	—	19,911	1.22	なし	2016年 7月28日
日本板硝子株	第13回無担保社債 (注1)	2012年 3月15日	—	4,948	1.09	なし	2019年 3月15日
計	—	—	73,831 (24,946)	83,639	—	—	—

(注) 1. 2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、第10回無担保社債、第11回無担保社債、第12回無担保社債及び第13回無担保社債の残高については、IFRSに基づき社債の元本に対する調整を行っております。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 新株予約権付社債に関する記載は以下の通りです。

	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	511.3
発行価格の総額(百万円)	23,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価格の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2004年5月20日 ～2011年5月6日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	21,250	2,500	25,159	19,911

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金（銀行当座借越を含む）	15,554	21,999	2.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,932	87,603	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,694	542	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	264,342	195,311	2.6	2014年～ 2018年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,179	647	—	—
その他有利子負債				
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式 （1年以内返済予定）	249	231	—	
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式 （1年以内に返済予定のものを除く）	4,272	3,968	—	
合計	301,222	310,301	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」は、「第5「経理の状況」1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表⑤連結財務諸表注記 注29. 社債及び借入金」に記載しております。

3. 非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の「平均利率」は、「第5「経理の状況」1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表⑤連結財務諸表注記 注29. 社債及び借入金」に記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のもの除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	97,786	37,187	44,491	10,548
リース債務 (百万円)	305	101	96	73

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	145,162	288,543	420,782	552,223
税引前四半期利益又は税引前利益(△は損失)(百万円)	1,852	6,381	1,261	△4,822
四半期(当期)利益(△は損失)(百万円)	1,879	6,306	2,202	△1,749
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(△は損失)(百万円)	1,590	5,727	1,288	△2,815
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益(△は損失)(円)	1.76	6.35	1.43	△3.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	1.76	4.58	△4.92	△4.55

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,640	4,998
受取手形	※4 2,745	※4 2,770
売掛金	※2 22,055	※2 23,561
商品及び製品	13,564	11,307
仕掛品	2,356	2,700
原材料及び貯蔵品	6,509	6,740
前払費用	643	486
未収入金	※2 7,849	※2 9,878
関係会社短期貸付金	※2 42,918	※2 38,844
その他	2,014	1,728
貸倒引当金	△2,222	△1,655
流動資産合計	109,071	101,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 69,181	※1 68,087
減価償却累計額	△51,135	△52,414
建物（純額）	18,046	15,673
構築物	※1 10,969	※1 11,007
減価償却累計額	△9,356	△9,513
構築物（純額）	1,613	1,494
機械及び装置	※1 114,054	※1 115,335
減価償却累計額	△99,043	△100,990
機械及び装置（純額）	15,011	14,345
車両運搬具	296	285
減価償却累計額	△280	△276
車両運搬具（純額）	16	9
工具、器具及び備品	15,809	15,507
減価償却累計額	△12,607	△12,539
工具、器具及び備品（純額）	3,202	2,968
土地	10,060	10,002
リース資産	2,221	823
減価償却累計額	△1,590	△555
リース資産（純額）	631	268
建設仮勘定	985	2,136
有形固定資産合計	49,564	46,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
無形固定資産		
のれん	23	16
特許権	29	17
借地権	37	37
施設利用権	437	417
ソフトウェア	3,875	4,097
リース資産	680	—
その他	52	0
無形固定資産合計	5,133	4,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490	3,338
関係会社株式	345,777	345,934
長期貸付金	9	9
従業員長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	※2 91,453	※2 94,861
破産更生債権等	21	18
長期前払費用	577	919
その他	1,396	1,435
貸倒引当金	△66	△18
投資その他の資産合計	442,666	446,503
固定資産合計	497,363	497,982
資産合計	606,434	599,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 15,915	※2 15,283
1年内返済予定の長期借入金	9,938	73,499
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	1,052	127
未払金	11,145	12,540
未払法人税等	205	239
未払費用	1,740	2,252
預り金	※2 7,030	※2 10,271
賞与引当金	1,090	1,106
役員賞与引当金	17	—
製品保証引当金	844	292
災害損失引当金	75	—
従業員預り金	176	210
その他	226	319
流動負債合計	74,453	116,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
固定負債		
社債	49,000	84,000
長期借入金	162,956	89,247
リース債務	156	29
退職給付引当金	3,012	2,682
環境対策引当金	224	224
修繕引当金	10,961	8,459
資産除去債務	628	602
繰延税金負債	1,708	1,137
その他	501	301
固定負債合計	229,146	186,681
負債合計	303,599	302,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金		
資本準備金	124,772	124,772
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	124,772	124,772
利益剰余金		
利益準備金	6,377	6,377
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,795	2,691
特別積立金	44,977	34,977
繰越利益剰余金	6,112	9,975
利益剰余金合計	60,261	54,020
自己株式	△563	△475
株主資本合計	300,919	294,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	267
繰延ヘッジ損益	909	830
評価・換算差額等合計	1,235	1,097
新株予約権	681	657
純資産合計	302,835	296,520
負債純資産合計	606,434	599,339

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	※5 114,278	※5 108,801
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,374	13,564
当期製品製造原価	※7 64,096	※7 61,434
当期商品仕入高	※5 20,666	※5 21,363
合計	98,136	96,361
他勘定振替高	※1 799	※1 1,499
商品及び製品期末たな卸高	13,564	11,307
売上原価合計	83,773	83,555
売上総利益	30,505	25,246
販売費及び一般管理費	※6、※7 27,182	※6、※7 26,504
営業利益又は営業損失(△)	3,323	△1,258
営業外収益		
受取利息	※5 3,266	※5 2,810
受取配当金	※5 1,813	※5 1,908
貸倒引当金戻入額	45	578
雑収入	440	459
営業外収益合計	5,564	5,755
営業外費用		
支払利息	3,872	3,609
社債利息	780	1,298
雑損失	1,360	1,056
営業外費用合計	6,012	5,963
経常利益又は経常損失(△)	2,875	△1,466
特別利益		
固定資産売却益	※2 618	※2 120
製品保証引当金戻入額	—	489
その他	131	67
特別利益合計	749	676
特別損失		
固定資産除却損	※3 421	※3 251
固定資産売却損	※4 81	※4 35
減損損失	※8 677	※8 1,003
関係会社株式評価損	553	—
関係会社整理損	※9 1,593	—
災害による損失	800	461
その他	496	24
特別損失合計	4,621	1,774
税引前当期純損失(△)	△997	△2,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	△542	△838
法人税等調整額	△747	△899
法人税等合計	△1,289	△1,737
当期純利益又は当期純損失 (△)	292	△827

【製造原価明細書】

区分	注記事項	前事業年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日		当事業年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		29,082	43.7	28,113	43.0
II 労務費		14,091	21.2	14,334	21.9
III 経費	※2	23,352	35.1	22,908	35.1
当期総製造費用		66,525	100.0	65,355	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,253		2,356	
期末仕掛品たな卸高		2,356		2,700	
他勘定振替高	※3	535		1,775	
雑収入	※4	1,791		1,802	
当期製品製造原価		64,096		61,434	

(注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用しております。

※2. 主な内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日		当事業年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	
	減価償却費	3,440	3,410	
修繕引当金繰入額	401	368		
外注加工費	7,030	6,211		

※3. 「他勘定振替高」は、販売費及び一般管理費への振替等であります。

※4. 「雑収入」は、製造工程で発生した廃品の原材料への受入等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,147	116,449
当期変動額		
新株の発行	20,302	—
当期変動額合計	20,302	—
当期末残高	116,449	116,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	104,470	124,772
当期変動額		
新株の発行	20,302	—
当期変動額合計	20,302	—
当期末残高	124,772	124,772
その他資本剰余金		
当期首残高	30,005	—
当期変動額		
自己株式の処分	12	△0
自己株式の消却	△30,623	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	606	0
当期変動額合計	△30,005	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	134,474	124,772
当期変動額		
自己株式の処分	12	△0
自己株式の消却	△30,623	—
新株の発行	20,302	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	606	0
当期変動額合計	△9,703	—
当期末残高	124,772	124,772
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,377	6,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,377	6,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,134	2,795
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△339	△104
当期変動額合計	△339	△104
当期末残高	2,795	2,691
特別積立金		
当期首残高	44,977	44,977
当期変動額		
特別積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	—	△10,000
当期末残高	44,977	34,977
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,116	6,112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	339	104
剰余金の配当	△7,029	△5,413
特別積立金の取崩	—	10,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	△606	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	292	△827
当期変動額合計	△7,004	3,864
当期末残高	6,112	9,975
利益剰余金合計		
当期首残高	67,604	60,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△7,029	△5,413
利益剰余金から資本剰余金への振替	△606	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	292	△827
当期変動額合計	△7,343	△6,240
当期末残高	60,261	54,020
自己株式		
当期首残高	△589	△563
当期変動額		
自己株式の取得	△30,643	△6
新株予約権の行使による増減	44	90
自己株式の処分	2	3
自己株式の消却	30,623	—
当期変動額合計	26	87
当期末残高	△563	△475
株主資本合計		
当期首残高	297,637	300,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	40,604	—
新株予約権の行使による増減	44	90
剰余金の配当	△7,029	△5,413
当期純利益又は当期純損失 (△)	292	△827
自己株式の取得	△30,643	△6
自己株式の処分	14	3
当期変動額合計	3,282	△6,153
当期末残高	300,919	294,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	592	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	△59
当期変動額合計	△266	△59
当期末残高	326	267
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△651	909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,560	△79
当期変動額合計	1,560	△79
当期末残高	909	830
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△59	1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,294	△138
当期変動額合計	1,294	△138
当期末残高	1,235	1,097
新株予約権		
当期首残高	684	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△24
当期変動額合計	△3	△24
当期末残高	681	657
純資産合計		
当期首残高	298,261	302,835
当期変動額		
新株の発行	40,604	—
新株予約権の行使による増減	44	90
剰余金の配当	△7,029	△5,413
当期純利益又は当期純損失 (△)	292	△827
自己株式の取得	△30,643	△6
自己株式の処分	14	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,291	△162
当期変動額合計	4,573	△6,315
当期末残高	302,835	296,520

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～30年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費及び株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職年金の過去勤務債務は発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (5) 環境対策引当金 環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 (6) 修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しております。

項目	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	(7) 災害損失引当金 東日本大震災の復旧費用の内、当事業年度以降に発生が予想される補修費用等についてその金額を合理的に見積もり計上しております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引、金利スワップ取引による借入金金利及び商品スワップ取引による燃料価格。 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク、支払利息の金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の処理の方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
<p>前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた485百万円は、「貸倒引当金戻入額」45百万円、「雑収入」440百万円として組み替えております。</p> <p>前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた917百万円は、「固定資産除却損」421百万円、「その他」496百万円として組み替えております。</p>	

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 圧縮記帳

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
建物	1	1
機械及び装置	21	21
構築物	20	20
計	44	44

※ 2. 関係会社に対する債権・債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
売掛金	7,476	7,034
未収入金	5,160	8,777
関係会社短期貸付金	42,918	38,844
関係会社長期貸付金	91,453	94,861
買掛金	4,120	3,713
預り金	6,241	9,461

3. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
債務保証残高	100,229	116,512
保証予約残高	10	—
計	100,239	116,512

※ 4. 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	629	327

5. コミットメントライン契約

運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	40,000	70,000
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	70,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容

他勘定振替高は、不良品処分等の金額であります。

※2. 固定資産売却益の内容

(百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物	415	11
構築物	26	—
土地	163	64
その他	14	45
計	618	120

※3. 固定資産除却損の内容

(百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物	65	25
機械及び装置	91	108
工具、器具及び備品	30	12
ソフトウェア	134	6
その他	101	100
計	421	251

※4. 固定資産売却損の内容

(百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物	2	5
土地	78	18
その他	1	12
計	81	35

※5. 関係会社との取引に係るもの

(百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	39,610	37,814
仕入高	19,214	18,171
受取利息	3,256	2,808
受取配当金	1,750	1,854

※6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りです

(百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
運送保管費	6,406	5,630
販売手数料	1,478	1,458
従業員給与手当	4,495	4,768
賞与引当金繰入額	322	332
退職給付費用	671	813
減価償却費	1,320	1,223
業務委託費	5,591	5,087
研究開発費	2,499	2,596
貸倒引当金繰入額	79	29
販売費と一般管理費のおおよその割合		
販売費 (%)	61	63
一般管理費 (%)	39	37

※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,499	2,596

※8. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました

(百万円)

場所	用途	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) 種類	減損損失	場所	用途	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) 種類	減損損失
千葉県	遊休設備	機械装置 及び建物等	520				—
北海道	遊休設備	土地及び 建物等	150				—
京都府	遊休設備	建物及び 工具、器具 及び備品	7				—
			—	茨城県	遊休設備	建物等	1,003
計			677	計			1,003

当社は、事業セグメントをベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。遊休設備については、今後の稼働が見込めないため減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積りによっております。

※9. 関係会社整理損

前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

関係会社整理損は、子会社の清算に伴う債権放棄1,266百万円及び設備の移設等327百万円であります。

当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	1,427,080	90,453	113,446	1,404,087
A種優先株式(注3)	—	3,000,000	3,000,000	—
合計	1,427,080	3,090,453	3,113,446	1,404,087

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加90,453株は、連結子会社の吸収合併に伴う買取による増加26,000株及び単元未満株式の買取による増加64,453株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少113,446株は、ストック・オプションの行使による減少108,000株及び単元未満株式の買増請求による減少5,446株であります。
3. A種優先株式の自己株式の株式数の増加は、A種優先株式の償還によるものであり、減少は消却によるものであります。

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	1,404,087	29,537	233,011	1,200,613
合計	1,404,087	29,537	233,011	1,200,613

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29,537株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233,011株は、ストック・オプションの行使による減少226,000株及び単元未満株式の買増請求による減少7,011株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、コンピュータ端末機(「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)等であります。

無形固定資産

ソフトウェア等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式337,550百万円、関連会社株式8,384百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式337,393百万円、関連会社株式8,384百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,232百万円	1,019百万円
修繕引当金損金算入限度超過額	2,994	2,346
貸倒引当金	830	520
製品保証引当金	343	104
資産除去債務	256	214
固定資産、棚卸資産に係る一時差異	2,040	2,159
有価証券評価損	9,496	8,318
商品スワップ等評価損	132	75
繰越欠損金	4,288	4,951
その他	1,623	1,235
繰延税金資産小計	23,234	20,941
評価性引当額	△22,245	△19,705
繰延税金資産合計	989	1,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△224	△148
固定資産圧縮積立金	△1,918	△1,533
商品スワップ等評価益	△555	△575
その他	—	△117
繰延税金負債合計	△2,697	△2,373
繰延税金負債の純額	△1,708	△1,137

(表示方法の変更)

前事業年度まで、繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました商品スワップ等評価益(前事業年度△555百万円)は重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金負債」の「その他」に表示していた△555百万円は、「商品スワップ等評価益」△555百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は159百万円、法人税等調整額(借方)は97百万円、それぞれ減少し、またその他有価証券評価差額金は21百万円、繰延ヘッジ損益は41百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	334.93円	327.88円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.60円	△0.92円

(注) 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(△損失)	292百万円	△827百万円
普通株主に帰属しない金額	1,558百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失金額(△)	△1,267百万円	△827百万円
期中平均株式数	794,129千株	902,230千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額23,000百万円)、第1回新株予約権(新株予約権の数455個)、第2回新株予約権(新株予約権の数495個)、第3回新株予約権(新株予約権の数495個)、第3回新株予約権(新株予約権の数345個)、2007年9月発行新株予約権(新株予約権の数215個)、2008年9月発行新株予約権(新株予約権の数422個)、2009年9月発行新株予約権(新株予約権の数771個)、2010年9月発行新株予約権(新株予約権の数394個)及びA種優先株式(発行株式数3,000千株、発行価額の総額30,000百万円)なお、新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権(新株予約権の数455個)、第2回新株予約権(新株予約権の数495個)、第3回新株予約権(新株予約権の数345個)、2007年9月発行新株予約権(新株予約権の数188個)、2008年9月発行新株予約権(新株予約権の数329個)、2009年9月発行新株予約権(新株予約権の数665個)、2010年9月発行新株予約権(新株予約権の数394個)及び2011年10月発行新株予約権(新株予約権の数528個)なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	500,000	547
		マツダ(株)	3,550,000	515
		住友電気工業(株)	333,000	377
		(株)住友倉庫	540,000	231
		関西国際空港(株)	4,400	220
		(株)ナルックス	12,000	216
		(株)三重銀行	1,000,000	199
		住友金属工業(株)	1,053,000	176
		住友林業(株)	188,000	140
		マテックス(株)	279,000	110
		その他61銘柄	6,746,895	606
計		14,206,295	3,337	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	千葉県公債 9 回二号	1	1
計		1	1	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
建物	69,181	148	1,242 (973)	68,087	52,414	1,478	15,673
構築物	10,969	61	23 (6)	11,007	9,513	174	1,494
機械及び装置	114,054	2,758	1,477 (0)	115,335	100,990	2,127	14,345
車両運搬具	296	1	12	285	276	7	9
工具、器具及び備品	15,809	580	882 (3)	15,507	12,539	712	2,968
土地	10,060	—	59	10,002	—	—	10,002
リース資産	2,221	—	1,398	823	555	91	268
建設仮勘定	985	3,303	2,152	2,136	—	—	2,136
有形固定資産計	223,574	6,852	7,244 (982)	223,182	176,287	4,589	46,895
のれん	283	—	—	283	267	8	16
特許権	232	—	5	227	210	10	17
借地権	37	—	—	37	—	—	37
施設利用権	1,078	—	17 (13)	1,060	643	3	417
ソフトウェア	15,682	3,505	1,178	18,009	13,912	572	4,097
リース資産	3,393	—	3,380	13	13	2	—
その他	55	—	51 (8)	4	4	0	0
無形固定資産計	20,760	3,505	4,632 (21)	19,633	15,049	595	4,584
長期前払費用	4,783	608	1,011	4,380	3,461	263	919

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,289	30	1	645	1,673
賞与引当金	1,090	1,106	1,090	—	1,106
役員賞与引当金	17	—	17	—	—
製品保証引当金	844	272	335	489	292
環境対策引当金	224	—	—	—	224
修繕引当金	10,961	368	2,870	—	8,459
災害損失引当金	75	—	75	—	—

- (注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針の「6. 引当金の計上基準」の通りであります。
 2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の回収等による取崩額であります。
 3. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、支出の発生可能性の低下に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2012年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は以下の通りです。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		8
預金	当座預金	14
	普通預金	4,969
	別段預金	5
	その他	2
	計	4,990
合計		4,998

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
マテックス㈱	1,314
㈱ジーエス・ユアサコーポレーション	698
㈱タナチョー	113
長野板販㈱	56
㈱坂東ガラス店	44
その他	545
合計	2,770

決済期日内訳

期日	2012年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	773	994	464	351	188	—	—	2,770

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NSG Hong Kong Co. Ltd.	2,486
日本板硝子ビルディングプロダクツ(株)	1,988
トヨタ自動車(株)	1,518
マツダ(株)	1,380
ダイハツ工業(株)	1,328
その他	14,861
合計	23,561

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
22,055	112,291	110,785	23,561	82	74

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

区分	金額(百万円)	
商品及び製品	11,307	
仕掛品	2,700	
原材料 及び 貯蔵品	原材料	
	原料	1,952
	加工材料	508
	燃料	365
	包装材料	39
	小計	2,864
	貯蔵品	3,876
合計	6,740	

⑤ 関係会社短期貸付金

銘柄	金額（百万円）
NSG Holding(Europe)Ltd.	24,944
NSG Vietnam Glass Industries Ltd.	3,275
NSG UK Enterprises Ltd.	2,788
日本板硝子東北(株)	1,764
日本板硝子インテリア(株)	1,469
その他10銘柄	4,604
合計	38,844

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
NSG Holding(Europe)Ltd.	277,408
NSG Holding USA II, Inc.	30,008
NSG Asia Pte., Ltd.	8,661
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	6,035
蘇州板硝子電子有限公司	4,566
その他43銘柄	10,872
計	337,550
関連会社株式	
FMC Wyoming Corp.	8,249
伊藤忠ウインドウズ(株)	60
(株)ニチフク	28
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	21
その他5銘柄	26
計	8,384
合計	345,934

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
NSG Holding(Europe)Ltd.	89,703
NSG Vietnam Glass Industries Ltd.	5,158
合計	94,861

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
ナノックス㈱	1,752
㈱LIXIL	1,411
㈱石崎本店	1,076
エスアイエナジー㈱	644
出光興産㈱	615
その他	9,785
合計	15,283

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン （㈱三井住友銀行幹事）	63,625
㈱日本政策投資銀行	3,862
住友信託銀行㈱	1,875
住友生命保険(相)	1,000
その他	3,137
合計	73,499

⑩ 社債

区分	金額（百万円）
社債	84,000
合計	84,000

(注) 内訳は、「第5〔経理の状況〕1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥連結附属明細表社債明細表」に記載しております。

⑪ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン （㈱三井住友銀行幹事）	34,275
㈱日本政策投資銀行	21,543
国際協力銀行	8,515
住友信託銀行㈱	5,625
㈱商工組合中央金庫	3,930
㈱三菱東京UFJ銀行	2,250
㈱あおぞら銀行	2,250
㈱新生銀行	2,250
住友生命保険(相)	2,000
信金中央金庫	2,000
その他	4,609
合計	89,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nsg.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書
事業年度（第145期 自2010年4月1日 至2011年3月31日） | 2011年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 2011年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります） | 2011年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 2011年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 2011年7月21日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
（第146期第1四半期 自2011年4月1日 至2011年6月30日） | 2011年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | 2011年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書
（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。） | 2011年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | 2011年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録取下届出書
2010年10月8日に提出した発行登録書の取下届出書であります。 | 2011年10月13日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書の訂正報告書
2011年9月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。 | 2011年10月14日
関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書及び確認書
（第146期第2四半期 自2011年7月1日 至2011年9月30日） | 2011年11月4日
関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書
（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。） | 2012年2月2日
関東財務局長に提出 |
| (14) 四半期報告書及び確認書
（第146期第3四半期 自2011年10月1日 至2011年12月31日） | 2012年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書
（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。） | 2012年4月18日
関東財務局長に提出 |

(16) 臨時報告書

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。)

2012年6月29日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月29日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 則 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 慎 司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本板硝子株式会社の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本板硝子株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2012年6月29日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 則 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役CFO マーク・ライオンズ
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼CEO吉川恵治及び当社最高財務責任者である代表執行役CFOマーク・ライオンズは、当社の第146期（自2011年4月1日 至2012年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役CFO マーク・ライオンズ
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

私たち、代表執行役社長兼CEO 吉川恵治並びに代表執行役CFOマーク・ライオンズは、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

私たちは、当連結会計年度の末日である2012年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を以下のように決定いたしました。

まず、全社的な内部統制については財務報告に対する影響の重要性が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点（計68拠点）を対象といたしました。次に、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全社的な内部統制と同様の事業拠点を対象といたしました。続いて、その他の業務プロセスにおける内部統制については、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点（計21拠点）を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、基準日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。